平成 30 年度 一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット 事業報告書

令和元年6月

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

目 次

1	.基本万針	1
	1.1 背景及び基本的考え方	1
	1.2 運営方針	1
	1.3 主な取り組み	1
2	. 法人の運営管理	3
	2.1 組織体制	3
	2.2 総会の開催 ····································	4
	2.3 理事会の開催	5
	2.4 平成 29 年度事業 監事監査の実施	6
	2.5 ブロック代表者会議の開催	6
	2.6 業務運営基盤の整備	7
	2.7 全国ネット及び全国センターの充実強化	8
	2.8 要望活動及びアピール	9
3	. 全国地球温暖化防止活動推進センター事業の推進	10
	3.1 地域センターとの連携及び支援並びに協働	10
	3.2 市民の日常生活に関する温室効果ガス排出実態・排出抑制方策に係る調査・研究	29
	3.3 地域活動による温室効果ガス削減効果の検討	34
	3.4 地域センターと連携した全国的調査の実施	37
	3.5 地球温暖化防止活動推進員研修の支援	37
	3.6 地球温暖化防止に係る広報・普及活動のための情報の収集及び提供	·····38
	3.7 温暖化防止教育教材等に係る支援	42
	3.8 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助事業)	45
4	. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業の推進	49
	4.1 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施	49
	4.2 うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会	·····64
	4.3 うちエコ診断士・うちエコ相談員の資格試験運営事務局業務の実施	·····66
	4.4 うちエコ診断ソフトの改修	·····69
5	. 地域での温暖化防止活動の推進	·····73
	5.1 地球温暖化防止活動コミュニケーター事業の推進	····73
	5.2 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務の実施	····79
6	. 地域活動及び人材育成等連携・支援業務の推進	84
	6.1 低炭素杯 2019 の開催	84
	6.2 小学生を対象とする気候変動教育プログラムの開発と指導員育成	
	6.3 出前環境教室の開催	
	6.4 温暖化防止に関するミニセミナー、イベントへの参加	100
	6.5 国民運動広報媒体管理等業務の実施	102

7	7. 普及啓発・広報の推進	.104
	7.1 メディア、インターネットによる情報提供	.104
	7.2 情報誌等の発行	.104
	7.3 温暖化防止月間行事の実施	.107
	7.4 賛助会員を対象にした研修会等の開催	.107
8	3. まとめ	.108
	8.1 全国地球温暖化防止活動推進センター事業の推進	.108
	8.2 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	.109
	8.3 地域での温暖化防止活動の推進	.110
	8.4 地域活動及び人材育成等連携・支援業務の推進	· 110
	8.5 普及啓発・広報の推進	· 110
	8.6 各グループの PDCA サイクルによる評価 ······	112

1. 基本方針

1.1 背景及び基本的考え方

当法人は全国 58 の地域地球温暖化防止活動推進センター(以下「地域センター」という。)とともに構築してきたネットワーク、培ったスキルやノウハウを最大限に活用し、平成 30 年度は、COOL CHOICE 国民運動に係る目標達成に向けた地域活動の活性化、CO2削減効果の検証評価手法や PDCA モデルの確立による成果の見える化、今後の家庭エコ診断制度のあり方の検討などを重点課題として取り組むこととする。また、効果的な普及啓発を進めるための戦略的な事業展開や、多様な主体による地域活動に対する支援機能の拡充強化を進めるとともに、全国地球温暖化防止活動推進センター(以下「全国センター」という。)としての機能の充実強化のために体制整備等を進める。また、当法人の現下の課題解決のため、幅広い観点からの検討に早急に着手し、低炭素社会実現のため民生分野の地球温暖化対策の推進を図ることとする。

1.2 運営方針

当法人の運営にあたっては、全国センターとしての機能充実を図りながら、全国規模また地域特性を活かした事業展開など効果的な普及啓発を進めるため、地域センターや関係団体等と連携して各般の事業に取り組むとともに、地域における温暖化防止活動の担い手の発掘や育成及び新たな支援の仕組みの構築などを進め、関係団体と幅広く連携・協働し、国民運動の中核機関としての機能の充実に努める。また、地域センター等と連携して環境省への事業提案・意見交換等を積極的に進め、国の温暖化対策計画に掲げられた国民運動の強化策が温暖化防止センターを拠点として進められるよう働きかけることとする。

さらに、法人として多様な財源の確保に努めるとともに、適切な運営体制を整備し、 健全な財政運営を行っていくこととする。

1.3 主な取り組み

組織運営面においては、中期事業方針検討会議を設け、今後の当法人の方向性や力量向上等を広く会員と議論しコンセンサスを得ながら、中期事業方針を策定した。

また、社員から要望の高かったコミュニケーションの向上と活発化については、平成 30 年度において、臨時総会やその他意見交換の場を設定する等の機会を作り改善を図った。さらに理事会や会議内容の見える化を図るために、議事内容の報告等を会員へ即時送付するよう心がけた。事業の進行管理においては、PDCA サイクルの実施による業務の向上に努め質的な向上を目指した。

事業運営面においては、法定業務を環境省地球環境局国民生活対策室等との協議や情報交換等を積極的に進め、各種事業の円滑な執行を図ることができた。特に、地域における地球温暖化防止促進事業の進行管理を徹底した結果、昨年度に引き続きに予算執行率 99.8%を達成することができた。

全国センターの調査・情報収集委託事業においては、地域センターの活動実績をとり

まとめた「COOL CHOICE 推進活動事例集」を作成し、広く配布した。また、普及 啓発資料として「COOL CHOICE ガイドブック」を作成した。これらを関係機関へ配布することによって、JCCCA や地域センター活動での情報発信や啓発活動において活用を図った。指導者育成では、地域センター職員の知識向上やスキルアップを目指した研修会の開催や地域センター主体の研修会の支援を行い、地域の環境力向上への推進を支援した。

JCCCA ウェブサイトを活用した各種広報の推進やエコプロ 2018 などの展示会にも 積極的に出展し、プレゼンスの向上と民生家庭部門の温暖化対策、特に国民運動「COOL CHOICE」の情報発信を行った。調査研究では、平成 30 年度は低関心層に対して効果 が高く効率的な啓発方法について研究及び調査を実施した。若年層をターゲットとす ることや子どもから大人への啓発効果が高いと、具体的な結果を得ることができた。そ れら結果を今後の啓発手法への参考となるよう JCCCA ウェブサイトで発信した。

家庭のエコ診断事業は、受診者数はやや減少したが、環境省と連携し有識者による制度のあり方の検討を行い、今後の方向性について一定の成果を得ることができた。さらに、WEB上で簡易的な診断ができるソフトの開発にも着手した。

当法人の自主事業である低炭素杯2019は、川崎市とのコラボで開催することができ、 今までと違った手法等を試み、参加者の増加や今後の運営方針の参考とすることがで きた。

気候変動教育プログラムのツール開発は、地球環境基金を活用し「環境マーク図鑑」 と「二十四節気」を完成させ、利用者へ使い方の試行等を行うことで今後の展開の道筋 を作った。

SDGs の達成を目指し、各主体とのパートナーシップのもと、気候変動対策の推進に向けて様々な活動を展開した結果、情報の提供や家庭部門の CO_2 削減等を国民へ訴求することができた。

2. 法人の運営管理

2.1 組織体制

2.1.1 役員一覧

役員一覧を表 2-1 に示す。

表 2-1 役員一覧

	· -
区 分	氏 名
理事長 (代表理事)	長谷川 公一
専務理事	秋元 智子
理 事	久保田 学
理 事	服部 乃利子
理 事	大津 春久
監 事	大久保 尚
監事	大場 健一

2.1.2 ブロック代表者会議

ブロック代表者会議委員名簿を表 2-2 に示す。

表 2-2 ブロック代表者会議委員名簿

ブロック	正会員名称	役職	氏名
北海道・東北	一般社団法人あきた地球環境会議 (秋田市地球温暖化防止活動推進センター)	事務局長	福岡 真理子
関東	公益財団法人キープ協会 (山梨県地球温暖化防止活動推進センター)	事務局長	鳥屋尾 健
中部	公益財団法人とやま環境財団 (富山県地球温暖化防止活動推進センター)	協働交流課長	佐野 敦
近畿	公益財団法人淡海環境保全財団 (滋賀県地球温暖化防止活動推進センター)	事務局長	杉江 弘行
中国・四国	公益財団法人香川県環境保全公社 (香川県地球温暖化防止活動推進センター)	事務局長	佐伯 典久
九州・沖縄	特定非営利活動法人くまもと温暖化対策センター (熊本県地球温暖化防止活動推進センター)	理事長 (センター長)	田邊 裕正

2.1.3 事務局職員

事務局職員等一覧を表 2-3 に示す。

表 2-3 事務局職員等一覧

(単位:人)

区分	平成31年3月末時点	平成30年3月末時点
常勤役員数	1	1
正規職員数	3	3
嘱託職員数	1 0	1 1
常用雇用契約職員数	0	0
派遣職員数	2	2
計	1 6	1 7

2.2 総会の開催

2.2.1 第 13 回社員総会 (平成 30 年度定時社員総会)

日時:平成30年6月22日(金)13:30~15:00

場所:TKP御茶ノ水カンファレンスセンター

東京都千代田区神田駿河台4-3 新お茶の水ビルディング2階

議事:第1号議案 平成29年度事業報告書(案)の承認に関する件

第2号議案 平成29年度収支決算報告書(案)の承認に関する件

第3号議案 役員(理事・監事)の選任に関する件

第4号議案 全国地球温暖化防止活動推進センター運営委員会(仮称)の

設置について

第5号議案 定款の改正に関する件

第6号議案 平成30年度正会員、準会員、賛助会員の会費に関する件

第7号議案 役員報酬の改正に関する件

報告:平成30年度事業計画書について

平成30年度収支予算書について

プレ戦略会議報告と今後の方向性について

2.2.2 第 14 回社員総会 (平成 30 年度臨時社員総会)

日時: 平成31年3月19日(火)13:30~15:00

場所:日本教育会館

東京都千代田区一ツ橋2-6-2 7階 中会議室

議事:第1号議案 役員選任に関する件

第2号議案 中期事業方針及び当面の運営方針に関する件

第3号議案 平成30年度正会員、準会員、賛助会員の会費に関する件

報告:平成31年度事業計画書(案)について

平成31年度収支予算書(案)について

2.3 理事会の開催

定款に定められた事項及びその他の重要な業務執行にかかる事項について審議する ため、平成 30 年度内において7回の理事会を開催し、当法人の円滑な運営に努めた。

2.3.1 第 54 回理事会

日時:平成30年5月7日(月)13:30~16:20

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 雇い止め嘱託職員に係る対応方針について

第2号議案 任期満了となる役員等の選・退任と後任候補者の推薦等について

第3号議案 JCCCA機能の充実強化の今後の進め方について

2.3.2 第 55 回理事会

日時:平成30年6月8日(金)13:00~17:30

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 役員(理事・監事)候補者の選考に関する件

第2号議案 役員報酬の改正に関する件

第3号議案 定款の改正に関する件

第4号議案 全国地球温暖化防止活動推進センター運営委員会(仮称)の

設置に関する件

第5号議案 第13回社員総会(平成30年度定時社員総会)議案書(案)に

関する件

第6号議案 役員選任及び執行部体制のあり方に関する諮問について

2.3.3 第 56 回理事会

日時:平成30年6月22日(金)15:30~15:40

場所:TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター

議事:第1号議案 専務理事の選任に関する件

第2号議案 法人と理事の利益相反の承認に関する件

2.3.4 第 57 回理事会

日時: 平成30年7月27日(金)13:00~17:25

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 戦略会議の設置に向けて

第2号議案 役員選任のあり方について

第3号議案 JCCCA 運営委員会の設置に向けて

2.3.5 第 58 回理事会

日時: 平成30年10月25日(木)13:30~16:30

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 役員選任のあり方について

2.3.6 第 59 回理事会

日時: 平成31年1月23日(水)13:00~17:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 役員選任のあり方について(ブロック代表者会議の意見等を

踏まえて)

第2号議案 中期事業方針検討会議の進捗と今後の方向性について

第3号議案 臨時社員総会の進め方等について

第4号議案 規程の一部改正に関する件

2.3.7 第 60 回理事会

日時:平成31年3月1日(金)13:00~16:30

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事:第1号議案 役員選任に関する件

第2号議案 中期事業方針及び当面の運営方針に関する件

第3号議案 2019年度正会員、準会員、賛助会員の会費に関する件

第4号議案 平成30年度補正予算について

第5号議案 2019年度事業計画(案)に関する件

第6号議案 2019年度収支予算(案)に関する件

第7号議案 2019年度融資の承認に関する件

第8号議案 重要職員の任用に関する件

第9号議案 2019年度事務局体制(案)について

第10号議案 第14回社員総会(平成30年度臨時社員総会)議案書(案)について

2.4 平成 29 年度事業 監事監査の実施

日時: 平成30年6月7日(木)10:00~12:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

2.5 ブロック代表者会議の開催

次に示す報告・協議事項について、各ブロック会議代表委員の意見を聴取し、当法人の業務の執行に反映させ、円滑な運営に努めた。

2.5.1 第 12 回ブロック代表者会議

日時:平成30年6月8日(金)10:00~12:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

報告・協議事項:(1) 平成29年度事業報告書(案) について

- (2) 平成29年度収支決算報告書(案)について
- (3)役員改選について
- (4) 全国地球温暖化防止活動推進センター運営委員会(仮称) について
- (5) 定款の改正について
- (6) プレ戦略会議報告について
- (7) 役員選任及び執行部体制のあり方に関する諮問について

2.5.2 第 13 回ブロック代表者会議

日時: 平成30年10月25日(木)10:00~12:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

諮問事項:(1)役員選任のあり方について

報告・協議事項:(1) 2019 年度環境省予算概算要求の状況について

(2) 第1回中期事業方針検討会議の状況について

(3) 低炭素杯 2019 の準備状況について

2.5.3 第 14 回ブロック代表者会議

日時: 平成31年3月1日(金)10:00~12:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議題:(1)役員選任に関する件

報告・協議事項:(1)中期事業方針及び当面の運営方針について

(2) 2019 年度事業計画(案) について

(3) 2019 年度収支予算(案) について

(4) 2019 年度事務局体制について

(5) 低炭素杯 2019 開催結果について

2.6 業務運営基盤の整備

業務の執行にあたっては、業務分担の適正化や合理化、事務局内の協力体制の強化等を進め、時間外労働の軽減や職員のワークライフバランスの充実を図ることで職場環境の改善に努めることとした。また、業務の目的や情報の共有・明確化を図り、業務に対する理解度の向上を促すとともに、労働環境や待遇の改善、研修の充実等、職員が高いモチベーションで業務に従事できる職場環境を整備すべく、事務局として真摯な対応に努めた。

2.6.1 情報の発信と管理

当法人の活動について不断のPR、情報発信に努め、メディアとの情報交換及びネットワークの構築を図った。併せて、個人情報の管理の徹底に一層努めた。

2.6.2 会員の確保

会員(正会員、準会員、賛助会員)の入会を積極的に勧めるとともに、自主財源の多様な確保に努め、当法人の業務運営基盤の整備に資するものとした。現在の会員数は表2-4のとおり。

 区分
 会員数

 正会員
 53

 準会員
 1

 賛助会員
 団体
 14

 個人
 13

表 2-4 会員数一覧 (平成 31年3月末現在)

2.7 全国ネット及び全国センターの充実強化

地球温暖化防止活動の中央拠点(ナショナルセンター)として、低炭素社会への実現を目指し当法人が担うべき使命や役割を明確にするとともに、具体的な活動の方向性を示すための検討を行うことを目的として、中期事業方針検討会議を設置し、4回の会議で「中期事業方針」を検討し策定した。

委員・体制:

それぞれの専門性を有する下記の方を委員として選任した。

木原浩貴氏(京都府センター)、杉江弘行氏(滋賀県センター)、田邊裕正氏(熊本県・ 市センター)、福岡真理子氏(秋田市センター)

また、専務理事を統括責任者とした以下の体制で会議を開催した。

統括責任者:秋元智子、担当理事:久保田学、事務局担当:野口事務局長、木場次長 会議:

第1回:平成30年9月18日 方向性の確認、スケジュール確認

第2回:平成30年11月5日 中期事業方針案の検討 第3回:平成30年12月6日 中期事業方針案の検討

第4回:平成31年2月12日 とりまとめ、総会報告方針検討

成果としての「中期事業方針」は、環境省地球温暖化対策課長に説明するとともに、 大阪と東京での意見交換会で社員からの意見を伺って修正した上で、第 14 回社員総会 に諮って承認された。

2.8 要望活動及びアピール

「COP24 に向けた環境関連団体と環境省との意見交換会」

日 時: 平成 30 年 11 月 26 日 (月) 17:00~18:00

場 所:環境省第一会議室

出席団体:15 団体

(公財) 地球環境戦略研究機関(IGES)、(一社)地球温暖化防止全国ネット(JNCCA)、(公財) 日本環境協会、(一財) 環境イノベーション情報機構(EIC)、(一社) 低炭素社会創出促進協会、(一社) グリーンファイナンス推進機構、(一社) 海外環境協力センター(OECC)、(公財) 地球環境センター、(一財) 地球・人間環境フォーラム、(特非) 環境エネルギー政策研究所(ISEP)、気候ネットワーク、(一社) 環境パートナーシップ会議、(一財) 持続性推進機構 (IPSuS)、(特非)「環境・持続社会」研究センター (JACSES)、Climate Youth Japan

プログラム:・開会(竹本和彦 OECC 理事長)

- ・原田環境大臣あいさつ
- ・各団体の提言紹介 ほか

長谷川理事長が提言紹介を行い、当法人の活動等をアピールした。



写真 2-1 理事長による提言紹介の様子

3. 全国地球温暖化防止活動推進センター事業の推進

3.1 地域センターとの連携及び支援並びに協働

3.1.1 地域センター便覧の作成と配布

全国センター及び地域センター間の情報共有により、地球温暖化防止活動の展開に 資するため、全地域センターを対象に表 3·1 で示した情報を取りまとめ、「平成 30 年 度地球温暖化防止活動推進センター便覧」(以下「便覧」という。)を 160 部作成した。

便覧は、地域センター、環境省および地方環境事務所、地域センター指定元自治体に 配布し、各関係機関の連絡調整で活用した。



図 3-1 便覧 (表紙)

表 3-1 便覧で取りまとめた情報

No	取りまとめた情報
1	センターおよび指定団体の概要
2	都道府県市担当部署
3	センター事務局の体制
4	センター運営委員会の設置・構成
5	平成 30 年度の事業計画・予算内訳
6	温暖化防止活動相談コーナーの概要
7	地球温暖化防止活動推進員の状況
8	ウェブサイトおよび所在地案内図

3.1.2 地域センター事業の連絡調整、同地域センター従事者への研修、指導、支援

(1)全国連絡調整会議の開催

地球温暖化対策を推進するため、情報の共有や課題解決を目的として、事業開始時およびその後の事業の進捗に合わせ、事業進捗状況報告、課題解決や事業実施に係る情報 交換のため、全国センター、各ブロックの地域センター、関係自治体等が参加する、全 国連絡調整会議を東京都千代田区において全3回開催した。

1) 第1回全国連絡調整会議

日 時:平成30年4月17日(火)13:00~14:30

場 所:ワイム貸会議室 お茶の水 RoomA (東京都千代田区神田駿河台 2-1-10)

議事:(1) 平成29年度全国センター事業の成果について

(2) 平成30年度全国センター調査・情報収集等委託業務について

(3) その他

内 容:全国センター事業の推進のため、平成29年度の全国センター事業の成果について説明するとともに、平成30年度の全国センター事業の目的と内容を説明し、各種調査への協力を依頼した。

出席者:地域センター 58センター 71名



写真 3-1 第1回全国連絡調整会議の様子

2)第2回全国連絡調整会議

日 時:平成30年10月5日(金)13:30~15:30

場 所:日本教育会館 中会議室(東京都千代田区一ツ橋 2-6-2)

議 事:(1) 2019 年度環境省から次年度予算(案) について

(2) 平成30年度地域センター事業における優良事業の進捗状況の説明及び 横展開の可能性について

(3) その他

内 容:環境省から次年度予算(案)に関する説明を行った。また、秋田市センター、 栃木県センター、静岡県センター、京都府センターの4つの地域センターから、平成30年度実施している先進的な取組について、実施に至った経緯や 背景、事業の狙いや仕掛けを中心に情報を共有し、主に水平展開について意 見交換を行った。議事(3)「その他」では、全国センター事業の進捗報告を 行うとともに、補助事業に係る資料の提出依頼を行った。

出席者: 地域センター 56 センター 60 名 地方自治体 31 自治体 31 名



写真 3-2 第2回全国連絡調整会議の様子

3) 第3回全国連絡調整会議

日 時: 平成31年2月7日(木)13:30~18:00

場 所:日本教育会館 第二会議室(東京都千代田区一ツ橋 2-6-2)

議事:(1) 2019年度の環境省が実施する事業等について

(2) 全国センターが実施する事業の報告及び連絡

(3) 地域センター間情報交換(事例発表)

内容:環境省から次年度予算の概算要求に関する説明を行った。また、全国センター事業の進捗報告を行うとともに、補助事業の精算業務を中心とした連絡を行った。最後に、京都府センター、長野県センター、熊本県センター、栃木県センター、山形県センターの5つの地域センターから、COOL CHOICEの重点テーマに関する活動について情報を共有し、他の地域センターへの展開のための意見交換を行った。

出席者:地域センター 57センター 66名 地方自治体 21自治体 21名



写真 3-3 第3回全国連絡調整会議の様子

(2)地域センターの業務担当者への研修の実施

地域センター従事者が地域での地球温暖化対策推進のために必要なスキルを習得するとともに、そのスキルを現場で活かすための実践力の向上を目的とし、地域センター 従事者を対象とした研修を実施した。

具体的には、地域センター代表者向けの研修と、従事者向けの研修に大きく分類した。 地域センター代表者を対象とした研修として、地域センターセミナーを設けた。このセミナーでは、地球温暖化施策に係る最新情報提供、地域活動促進のための地域センター間における情報共有及び発信等を目的とした。業務責任者からセミナーの内容を各センター職員へフィードバックすることで、各地域センター内の地球温暖化対策の啓発活動の効果促進を目指した。

また、従事者向けの研修として、「基礎研修」、「スキルアップ研修」を実施した。さらに、地域に特化した地球温暖化対策推進活動の課題解決のための講習として、地域ブロックが主催する「ブロック別地域センター講習会」の開催支援を行った。

以下に、それぞれの研修内容の詳細と実施内容または支援内容について報告する。

1)業務責任者向けセミナーの実施

地球温暖化施策に係る最新情報や、地域活動促進のための情報共有及び発信等を行うことで、地域での効果的な地球温暖化防止普及啓発における活動を促すことを目的とし、地域センターの業務責任者を対象としたセミナーを実施した。平成30年度は2回実施した。2回のセミナーは第2回及び第3回全国連絡調整会議とそれぞれの同日・同場所にて開催した。

① 第1回地域センターセミナー

第 1 回地域センターセミナーは平成 30 年 10 月 5 日に日本教育会館中会議室で実施し、56 センター代表者による参加を得た。セミナーのプログラムを表 3-2 に、その様子を写真 3-4 に示す。

表 3-2 第1回地域センターセミナープログラム

時間	内 容
11:00~12:30	「SDGs やパリ協定を踏まえた今後の気候変動対策」
	講師:環境省地球温暖化対策課 課長補佐 岸 雅明 氏





写真 3-4 第1回地域センターセミナー実施の様子

② 第2回地域センターセミナー

第2回地域センターセミナーは、平成31年2月7日に日本教育会館第二会議室で実施し、57センター代表者による参加を得た。セミナーのプログラムを表3-3に、その様子を写真3-5に示す。

表 3-3 第2回地域センターセミナープログラム

時間	内 容
10:30~12:30	「パリ協定の実施に向けて ~COP24 の結果と温暖化対策の動向~」
	講師:環境省地球環境局 参事官(国際地球温暖化対策担当) 小川 眞佐子 氏





写真 3-5 第2回地域センターセミナー実施の様子

(3) 基礎研修の実施

地域センター新任職員及び業務経験が浅い職員を対象とし、地域センター職員として必要な知識を習得し、業務に対する理解を深めると共に主体性をもって業務遂行するための意識付けを行うことを目的とした基礎研修を実施した。

1) 実施概要

平成 30 年 6 月 25 日に国立オリンピック記念青少年総合センターにて実施した。参加者は、32 名(センター数:30)であった。実施プログラムを表 3-4 に、その様子を写真 3-6 に示す。

研修実施においては地球温暖化防止活動推進委員の高田氏による助言を得た。基礎 研修に参加した職員全員に修了証を発行した。

時間	内 容	
10:30~10:40	開会 ・研修の趣旨・全体のスケジュールの説明 ・配布資料の確認	
10:40~11:10	参加者自己紹介、 アイスブレイク	
11:10~11:40	地域センターより活動事例報告 「地域ならではのネットワークを生かした温暖化対策の取組み」 埼玉県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 秋元 智子氏	
11:40~11:50	〈休憩〉	
11:50~12:45	全国センターより基本情報 「全国センターより基本情報のガイダンス」「温暖化の最新情報」 全国ネット 事務局次長 木場 和義	
12:45~13:45	〈昼食〉	
13:45~14:30	環境省より国の施策について 「地球温暖化対策のための国民運動 COOL CHOICE について」 環境省 地球環境局 国民生活対策室 室長補佐 竹田 智宏氏	
14:30~15:15	ふり返り	

表 3-4 基礎研修プログラム



15:15~15:30 修了証書授与、写真撮影、閉会



写真 3-6 基礎研修実施の様子

2) 事後調査

基礎研修参加者 32 名を対象とし、研修内容の是非について事後調査を実施した。調査は、Google フォームを用いた Web アンケートで回答を求めた。回答者からの回答送信をもって、アンケート協力の同意を得た。

調査内容は、研修の構成に関する質問、研修内容全般に対する質問が計 11 項目、その他改善点や提案についての意見照会で構成した。事後調査のアンケート結果から、研修内容の妥当性について検討を行った。

3) 事後調査結果

アンケートの回答者数は 32 名(回収率 100%)であり、そのうち有効回答数は 32 であった。 32 の回答を対象に単純集計を行った。

研修の構成に関する質問への回答を図 3-2 に示す。

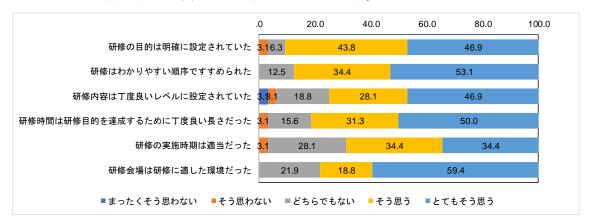


図 3-2 研修の構成に関する質問への回答

研修の構成については、参加者の 7 割以上から、目的やレベル、研修時間、実施時期、会場等に対し適当であるという回答を得た。

次に、実施した研修の内容に対する理解度の回答を図 3-3 に示す。

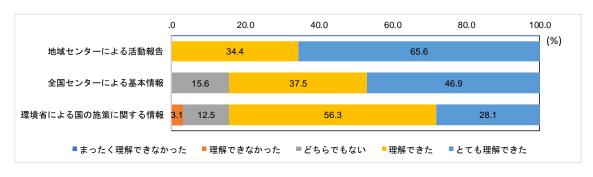


図 3-3 研修内容に対する理解度

研修内容に対し、地域センターによる活動報告が最も理解しやすい内容という回答を得た。環境省による国の施策に関する情報提供については、自由記載の回答中に、「(話に)ついていくのに必死で内容の理解までに達しなかった」「まだ自分自身の理解

が足りないと思った」などの意見があり、新任の参加者にとっては、少し難しい内容であったと考えられる。

さらに、研修を受けたあとの感想として、業務に活かせるかどうかという点と、この研修の今後の必要性について回答を求めた。その結果を図 3-4 に示す。



図 3-4 研修後の感想

どちらの質問に対しても、前向きな回答を得ており、地域センター職員としての意識付けはできたものと考えられる。

その他、自由記載により、研修の改善点や提案を求めたところ、「他の地域センターの方々との交流の時間がほしかった」「ふりかえりの時間が短かった」などの意見が得られた。

(4)スキルアップ研修の実施

地域センター従事者を対象とし、地域での地球温暖化対策推進のために必要なワークショップの企画立案能力の向上及び、その企画実施のために必要なファシリテーション能力等の習得を目的とした実践型のスキルアップ研修を実施した。

1) 実施概要

スキルアップ研修は、2回に分けて実施した。両研修すべてに参加した受講者に修了証を発行しており、平成30年度事業においては、修了証を11名に発行した。スキルアップ研修の講師は、第1回、第2回ともに、こども国連環境会議推進協会事務局長でありワークショップデザイナーでもある井澤友郭氏に依頼をした。

① 第1回スキルアップ研修概要

平成 30 年 7 月 3 日から 5 日の 2 泊 3 日で、国立オリンピック記念青少年総合センターにて実施した。参加者は 17 名(センター数:16)であった。第 1 回スキルアップ研修の実施プログラムを表 3.5 に、その様子を写真 3.7 に示す。

表 3-5 第1回スキルアップ研修プログラム

実施日	時間	内容	
7月3日	13:15	開会式	
		アイスブレイク(チーム編成)	
		基礎理論プログラム	
		ワークショップ体験プログラム	
		H29 年度調査結果のフィードバック	
		研修終了後、夕食+交流会	宿泊
7月4日	9:00	実践演習プログラム	
		・チームごとに設定データの読み込み	
		・プログラム設計	
		・ファシリ ガイドライン設計	
		・企画書発表&フィードバック	
		実践演習プログラム	
		・企画書ブラッシュアップ	
		・提供者、参加者、観察者に分かれて実施	
		・リフレクション	宿泊
7月5日	9:00	実践演習プログラム(前日の続き)	
		・企画書ブラッシュアップ	
		・提供者、参加者、観察者に分かれて実施	
		・リフレクション	
		実践理論プログラム	
		・地域ごとの企画制作ワークショップ	
		全体リフレクション	
		・気付きの共有	
		・次回までの課題の説明	
	15:00	閉会式	





写真 3-7 第1回スキルアップ研修実施の様子

② 第2回スキルアップ研修概要

平成 30 年 12 月 17 日、18 日の 1 泊 2 日で、国立オリンピック記念青少年総合センターにて実施した。13 名(センター数:10)であり、2 回完結型の研修ではあったが、センター数が第 1 回研修から 6 センター減少した。第 2 回スキルアップ研修の実施プログラムを表 3.6 に、その様子を写真 3.8 に示す。

表 3-6 第2回スキルアップ研修プログラム

実施日	時間	内容
12月17日	10:30	開会式 (受付 10:00~)
		全体オリエンテーション 担当:JCCCA
	10:40	プログラム オリエンテーション
		・はじめに&チェックイン
		・アイスブレイク
	11:10	基礎理論プログラム1
		講義「経験からの学びを最大化するには~ふりかえりとフィードバック」
	11:50	昼食
	13:00	企画プレゼンテーション&フィードバック
	15:15	企画選出・チーム再編成・実施準備
	17:05	施設利用説明(JCCCA)
	18:30	夕食(交流会)
	20:30	終了·宿泊
12月18日	8:45	アイスブレイク
	9:00	実践演習プログラム
	10:20	実践演習プログラム
	11:50	昼食
	12:50	アクションプラン ワークショップ
		・次年度のアクションプラン作成
		・発表 1人4分 × 13名
		・質疑応答&フィードバック 15分
	15:15	閉会式•全体撮影
	15:30	終了





写真 3-8 第2回スキルアップ研修実施の様子

2)事後調査

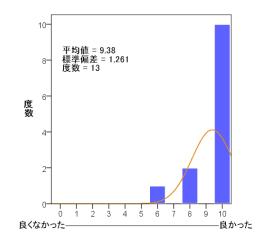
スキルアップ研修 2 の参加者 13 名を対象とし、研修内容の是非について事後調査を 実施した。調査は、Google フォームを用いた Web アンケートで回答を求めた。回答者 からの回答送信をもって、アンケート協力の同意を得た。

調査内容は、スキルアップ研修参加後の感想や受講後の自己変容に関する質問、7月~12月(第1回終了から第2回開催まで)での研修で修得したスキルの活用に関する質問、第2回目スキルアップ研修後の業務計画に関する質問、研修の構成に関する質問、の計17の質問項目で構成した。事後調査のアンケート結果から、研修内容の妥当性について検討を行った。

3) 事後調査結果

アンケートの回答者数は 13 名(回収率 100%)であり、そのうち有効回答数は 13 であった。 13 の回答を対象に単純集計を行った。

スキルアップ研修参加後の感想や受講後の自己変容に関する質問への回答を図 3-5 から図 3-7 に示す。



平均値 = 9.62 標準偏差 = .961 度数 = 13 8-度数 6-4-2-0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 なかった— あった

図 3-5 研修に参加して良かったと思う

図 3-6 研修に参加して新たな学びがあった

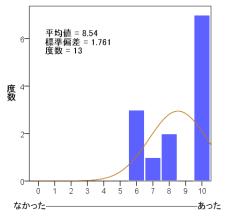


図 3-7 研修に参加して自分自身に変化があった

全体的に、研修に対する満足度は高く、新たな学びや自身に変化があったことがわかる。具体的な変化内容を自由記載で確認したところ、「やる気がでてきた」「ファシリテーションについて今回は手ごたえを感じた」「第1回目の資料とあわせて勉強しなおすくらい意欲がわいた」「事業に活かす方法がみつかったと思う」などの前向きな変化が確認できた。

また、第1回目終了から第2回目開催までの間で、スキルアップ研修1で修得したスキルを業務に活かすことができたと答えた割合は、54%であり約半数の参加者が研修によるなんらかの成果を得ていると解釈できる。残りの半数は活かす機会がなかったと回答していた。研修で学んだ知識や技術を業務に応用する力が修得できていないと思われた。

次に、研修で修得したスキルの活用について質問したところ、研修後1月~3月に実践していきたいと考えているスキルとして、平成30年度内に計画されているイベントや研修、会議等で「問いの作り方」や「チーム力」などの実践を検討している参加者が多くみられた。また、話し合いのとりまとめにて、実際に自分自身がファシリテーターを担いたいという回答もあった。さらに、4月以降(次年度から)実践していきたいと考えているスキルとしては、企画立案に関するスキルをあげていた。

最後に、研修の構成に関する質問への回答を図 3-8 に示す。

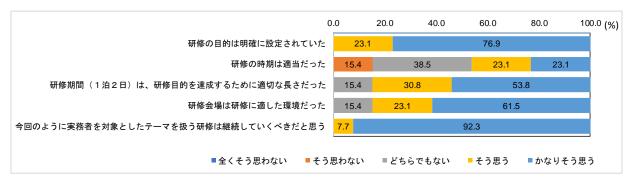


図 3-8 研修の構成に関する質問への回答

研修の構成については、参加者の8割以上から、目的や研修実施期間、会場等に対し適当であるという回答を得たが、研修の開催時期については約半数の賛同しかなく、検討すべき点である。自由記載からは、「開催時期を早めてほしい」「12月は忙しいため11月が良い」等の意見を得ている。また、スキルアップ研修1の2泊3日研修の中日において、深夜まで翌日の作業をしなければいけなかった参加者がおり、その作業工程や研修プログラムについての見直しを求める意見があった。参加者の研修内での作業負荷が参加者により異なることのないよう配慮し、プログラムとして深夜に及ぶものは宿泊研修であったとしても配慮すべき点であった。

(5) ブロック別地域センター講習会の実施

地域ブロック(全6ブロック)が主催する「ブロック別地域センター講習会」の開催 支援を行った。

ブロック別地域センター講習会は、地域性や専門性に特化した内容について各ブロックがテーマを設定し、ブロック内で議論を行うことでセンター事業の活性化を目指すものである。平成30年度の支援対象は、中国・四国ブロックのみとなった。

中国・四国ブロックの講習会として、「地域センターの人材育成と各種団体との連携について」をテーマに平成30年11月19日、岡山国際交流センターで実施された。講師として立教大学ESD研究所の立教大学社会学部教育・研究コーディネイターである高橋敬子氏に依頼した。

3.1.3 地域センター事業実施状況のとりまとめ及び事業の評価、課題の整理

(1)目的

過年度の全国センター事業等の成果から、COOL CHOICE に係る取組みについて、対象者の年齢層や家族構成などの属性に応じて、地球温暖化問題への関心や省エネ行動等の実施率が低いことが明らかになっており、このような低関心層をターゲットとした啓発活動が効果的だという示唆を得た。しかし、このような層を啓発活動の場に引き寄せるための効果的な方法については整理されていない。そこで本研究では、各地で様々な啓発活動を実施している地域センターを対象に啓発活動の事例を収集し、その中から低関心層に分類されるターゲットを効果的に引き寄せたと考えられる事例を抽出、その要因等を分析し、実施手法等を整理することを目的とした。

なお、本調査研究の結果は、後述の 3.2.1 家庭の省エネアンケートを用いた調査研究 の結果とともに「日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための調査研究年次 レポート」として取りまとめ、JCCCA ウェブサイト上に掲載した。

(2)調査方法

地域センターに対し、啓発活動の定量的な実績や実施に係る工夫等について聞く「地域センター活動実績調査」を実施した。まず、58の地域センターを対象に、平成29年度に実施したすべての啓発活動の定量的な活動実績に関する調査を実施した。この調査結果を集計し、啓発できた人数(動員数)が相対的に優良な活動を手法別に抽出した。抽出した活動に対し、相対的に優良となった要因の示唆を得るため、取入れた工夫について聞く追加調査を実施した。調査項目の概要を表3-7に示す。

なお、地域センターの啓発活動は多岐にわたるため、単純に比較することはできない。 そこで、地域センターの活動を便宜的に分類するため、環境省の普及啓発事業向け補助 事業の中で使用されている活動手法の分類項目を参考にした(表 3-8)。なお、情報発 信(能動型)の活動については、座学系と展示系で動員できる数が変動することが予想 されたため、新たに情報発信(能動座学型)と情報発信(能動展示型)を設定した。さ らに、啓発の場に集めるのではなく、アンケート調査等への参加呼びかけに能動的に参 加された人数など、上記に当てはまらない能動型の活動については、情報発信(能動そ の他)として分類した。

表 3-7 調查項目概要

定量的な活動実績調査項目	追加調査項目
活動手法	想定していたターゲット層
活動に取入れたテーマ	実施場所
啓発できた層	実施した広報の手法と効果
動員数	使用したインセンティブとその効果
発信数	連携先とその効果
COOL CHOICE 賛同数	
連携事業者数	
CO2排出削減量 等	

表 3-8 啓発活動手法分類の考え方

地域普及啓発事業におけ る訴求手法	定義
情報発信(受動型)	コミュニティFMや新聞広告等を通じ、不 特定多数に対して一方向的に情報発信 を行うことで普及啓発を行う活動
情報発信(能動型)	講演会やパネル展示等により、対面で 一方向的に普及啓発を行う活動
双方向体験交流型	体験型学習や省エネ診断等、参加者と の双方向のコミュニケーションを通じて普 及啓発を行う活動

新たに分類」た活動手法 情報発信(能動座学型) 情報発信(能動展示型) 情報発信(能動その他)

(3) 定量的な活動実績調査の結果

1)地域センター全体の活動実績

平成29年度に地域センターが実施した啓発活動の実績をまとめると、表3-9のようになった。これらの実績は、地域センターの基本情報の一つとして、後述した「COOL CHOICE 推進活動事例集」に掲載した。

表 3-9 平成 29 年度地域センターの活動 実績集計結果

定量的な実績	内容
活動数	867件
情報発信数※1	36,307,862人
動員数※2	2,684,057人
COOL CHOICE個人賛同数	311,053人
COOL CHOICE団体賛同数	2,543団体
連携事業者数	14,963事業者

※1:一方的に情報を届けた人数 ※2:啓発の場に動員した人数

表 3-10 活動手法別活動数

活動手法	活動数	割合
双方向体験 交流型	387	45%
情報発信(能 動座学型)	138	16%
情報発信(受 動型)	125	14%
情報発信(能 動展示型)	115	13%
情報発信(能 動その他)	72	8%
その他	30	3%
計	867	100%

次に、手法別に活動件数を見ると、表 3-10 のようになり、手法として最も多く取り入れられたのは双方向体験交流型で、45%となった。次いで情報発信(能動座学型)が16%となった。

次に、867件の活動に取入れられたテーマを見ると、表 3-11のようになる。「地球温暖化防止の取組の重要性」や「COOL CHOICE の普及促進」は70%以上と高い選択率になった一方で、「カーシェアリングの利用促進」や「シェアリングエコノミーの普及促進」といったテーマの選択率は低くなった。

次に、867件の活動を実施した結果、どのような方々に啓発できたのかを見ると、表 3-12のようになる。最も多いのは「一般家庭」が69%となり、次いで「小中高生」が29%となった。

表 3-11 活動に取入れられたテーマ数(複数回答)

表 3-12 実際に啓発できた層(複数回答)

テーマ	活動数 (n=867)	割合
①省エネ機器の買換え促進	369	43%
②省エネ住宅の普及促進	261	30%
③エコカーの 普及促進	254	29%
④クールビズ実施の推進	334	39%
⑤ウォームビズ実施の推進	307	35%
⑤ 照明の 効率的な利用促進	372	43%
⑦エコドライブの推進	351	40%
⑧カーシェアリングの 利用促進	96	11%
③公共交通機関の利用促進	265	31%
◎低炭素物流の普及促進	124	14%
⊕シェアリングエコノミーの普及促進	75	9%
②COOLCHOICEの普及促進	618	71%
③ 地球温暖化防止の取組の必要性	772	89%

啓発できた層	活動数 (n=867)	割合
幼児(6歳以下)	120	1 4%
小中高生	249	29%
大学生	137	16%
若年単身	167	19%
若年2人以上	192	22%
中堅単身	189	22%
中堅2人以上	214	25%
高齢単身	198	23%
高齢二人以上	205	24%
一般家庭	596	69%
その他	199	23%

(4) 追加調査の実施結果

1) 追加調査対象の抽出

867 件の啓発活動のうち、低関心層を啓発の場に引き寄せた活動であって、動員数が相対的に優良な活動について、その要因を検討するための追加調査を実施した。追加調査対象活動の抽出は、図 3-9 の手順に沿って行い、96 件を追加調査対象として抽出した。



図 3-9 追加調査対象活動抽出の手順

2) 追加調査集計結果

抽出した活動を実施している地域センターに対して追加調査を実施した結果、92 の活動について回答を得た。まず、活動の実施場所の傾向としては、全体で見ると「教育施設」「社会教育施設」「文化施設」の順となった。手法別でみると、特に「座学型」では「教育施設」が顕著に高かった(表 3-13)。

次に、実施計画時に想定したターゲット層を見ると、実際に啓発できた層(表 3-12) と同じく、「一般家庭」「小中高生」の割合が高い(表 3-14)。一方で、特定の年齢層 をターゲットとした活動はほとんど見られなかった。

表 3-13 追加調査対象活動の手法別活動実施場所

項目	全体 (n=92)	双方向体験 交流型 (n=51)	情報発信(能 動座学型) (n=24)	情報発信(能 動展示型) (n=17)
教育施設: 幼稚園、小 学校、中学校、高等学 校、大学など	22%	16%	46%	6%
福祉施設:保育園 児 童館、老人ホームなど	1%	2%	0%	0%
文化施設: 劇場、ホー ルなど	18%	12%	29%	24%
社会教育施設:公民 館、図書館、公園、動 物園など	20%	25%	17%	6%
商業施設:ショッピン グモール、家電量販店、レストランなど	11%	14%	0%	18%
体育施設:運動場、体 育館、競技場など	9%	6%	4%	24%
医療施設:病院、診療 所など	0%	0%	0%	0%
行政施設: 本庁舎、警察署、消防署、清掃工場など	8%	12%	0%	6%
その他: 上記施設で区 分できないもの	12%	14%	4%	18%
ā†	100%	100%	100%	100%

表 3-14 追加調査対象活動の手法別想定したターゲット層

項目	全体 (n=92)	双方向体験 交流型 (n=51)	情報発信(能動座学型) (n=24)	情報発信(能動展示型) (n=17)
幼児(6歳以下)	6%	3%	14%	0%
小中高生	34%	38%	43%	8%
大学生	3%	3%	5%	0%
若年層(学生を含 まない30代以下)	1%	3%	0%	0%
中堅層(40代~50 代)	4%	9%	0%	0%
高齢層(60代以上)	1%	0%	5%	0%
一般家庭	50%	44%	33%	92%
その他	6%	3%	14%	0%
āt	100%	100%	100%	100%

次に、啓発活動を実施するに当たって行った広報活動の実施項目とその効果を見ると、「チラシ配置」「郵送」「メディアの活用」「その他(連携先を通した広報等)」については、ある程度の効果を感じられている。一方で「WEB」を通じた広報は、取入れている活動は多いが、あまり効果を感じられていないことが分かる(表 3-15)。

表 3-15 取り入れた広報活動とその効果

項目	チラシの 配置	郵送	WEB	メディア	その他
かなり効果あり	15	20	9	8	9
効果あり	31	21	24	14	5
どちらでもない	12	6	33	7	1
あまり効果がない	1	0	4	1	0
効果なし	1	0	0	0	0
実施していない	32	45	22	62	77
슴計	92	92	92	92	92

また、啓発活動に取入れたインセンティブの項目とその効果を見ると、どのインセン ティブもある程度の効果があると考えられていることが分かる(表 3-16)。

表 3-16 取り入れたインセンティブとその効果

項目	物品	金券·商 品券	環境省ノ ベルティ	その他ノ ベルティ	ポイント 加算	その他
かなり効果あり	19	3	0	13	2	10
効果あり	19	1	24	13	3	0
どちらでもない	4	0	10	4	0	0
あまり効果がない	0	0	4	0	0	0
効果なし	0	0	2	0	0	0
活用していない	50	88	52	62	87	82
合計	42	4	40	30	5	10

次に、連携先の選択数と連携先から得られた効果の 5 段階評価(1点:全くあてはまらない,2点:あまりあてはまらない,3点:どちらでもない,4点:ややあてはまる,5点:かなりあてはまる)の平均点をそれぞれ表 3-17に示す。概ね 4点以上の得点が見られた連携による効果は、①、②、⑤となった。①については「高校」「中学」「推進員」などやや低い項目が見られるものの、そのほかの連携先にはある程度の効果を感じていることが分かる。②については、特に教育関係機関で効果を感じていることが分かる。⑤については、「市区町村」との連携に効果を感じていることが分かる。

表 3-17 連携先別連携によって得られた効果の平均点

no.	分類	連携数 (n=92:複数 回答)	①ターゲット の参加促進と なった	②ターゲット に見合う企画 内容のブラッ シュアップが できた	③経費削減 につながった (協賛など資 金援助等)	④ノベルティ を提供しても らえた	⑤会場や施 設設備の借 用などの協力 が得られた	⑥活動に箔が付いた(後援等してもらえた)	⑦その他
1	民間	37	4.11	3.30	2.05	2.16	2.97	2.92	0.81
2	非営利法人	24	4.17	3.67	2.04	1.58	2.46	2.33	1.00
3	都道府県	33	4.09	3.52	2.45	1.94	2.76	3.64	1.03
4	市区町村	64	4.03	3.56	2.45	2.13	4.03	3.45	1.27
5	市区町村組合	3	4.67	3.00	3.67	2.33	3.00	3.00	0.00
6	大学	14	3.93	3.79	2.14	1.29	2.29	3.07	0.71
7	高校	8	3.38	4.00	1.63	1.25	1.25	1.75	0.63
8	中学	6	3.67	4.00	1.17	1.00	3.67	3.67	2.50
9	小学校	14	4.07	3.71	1.36	1.07	3.36	2.64	1.43
10	幼稚園保育園	5	4.60	4.20	1.40	1.20	3.40	2.40	1.00
11	推進員	37	2.68	3.16	1.51	1.05	1.65	1.57	1.95
12	その他	6	4.00	2.83	2.17	1.50	3.50	2.00	1.17

次に、追加調査対象の活動をテーマ別に見ると、②,③の選択率が高いことがわかる (表 3-18)。

表 3-18 追加調査対象活動の手法別テーマ選択率

テーマ	全体 (n=92)	双方向体験 交流型 (n=51)	情報発信(能動座学型) (n=24)	情報発信(能動展示型) (n=17)
①省エネ機器の買換え促進	33%	33%	59%	13%
②省エネ住宅の普及促進	24%	20%	35%	25%
③エコカーの普及促進	26%	27%	35%	17%
④クールビズ 実施の推進	40%	41%	47%	33%
⑤ウォームビズ実施の推進	32%	29%	41%	29%
⑥照明の効率的な利用促進	37%	37%	41%	33%
⑦エコドライブの推進	34%	31%	47%	29%
⑧カーシェアリングの利用促進	8%	6%	12%	8%
③公共交通機関の利用促進	30%	29%	41%	25%
の低炭素物流の普及促進(宅配便再配達防止)	8%	6%	18%	4%
	5%	4%	6%	8%
②COOL CHOICEの普及促進	84%	82%	94%	79%
③地球温暖化防止の取組の必要性	98%	100%	88%	100%

次に、実施した啓発活動について、地球温暖化防止以外のテーマが含まれるかについて、自由回答を分類したものを表 3-19 に示す。抽出対象活動のうち、約 30~40%が温暖化以外のテーマ設定を行っていることが分かった。展示型では、特に「スポーツ」

に関するテーマを掲げた活動が若干大きくなる傾向が見られた。また、「科学」では主 に科学実験教室内での啓発活動が該当したが、夏休み中の開催や、自由研究の支援とい った広報が効果的だという回答が複数見られた。

表 3-19 温暖化以外に設定されたテーマ

分類	全体 (n=92)	双方向体験 交流型 (n=51)	情報発信(能 動座学型) (n=24)	情報発信(能動展示型) (n=17)
3R•もったいな い運動	10%	12%	8%	6%
スポーツ	8%	8%	0%	18%
科学	5%	6%	4%	6%
音楽	4%	4%	0%	12%
交通	3%	4%	4%	0%
農業	2%	0%	8%	0%
その他	4%	4%	4%	6%
特に設定なし	63%	63%	71%	53%
合計	100%	100%	100%	100%

(5) 低関心層にアプローチするための効果的な手法の整理

1) 啓発ターゲットの考え方

今回の調査結果から啓発活動のターゲットを見ると、動員数が相対的に大きい活動の啓発ターゲットは、特定の層をターゲットとしない「一般家庭」を対象とした活動と、「小中高生」以下をターゲットとした「子ども」を対象とした活動に大きく分けられる。

① 「一般家庭」へのアプローチ

特定の層に対してアプローチをかける場合、すでに関心の高い層が集まるか、そもそも人が集められないというリスクが発生する。そのため、対象者は広く設定し、「温暖化問題への関心が低い層」を含む、不特定多数の人が<u>集まる場所</u>で実施する、または<u>集めることができる主体と連携</u>して実施することとしている場合が多い。

② 「子ども」へのアプローチ

子どもたちの環境意識の醸成を図る環境教育の側面もあるが、<u>子どもを啓発し、家庭での実践を促すことで、保護者の行動変容を促す</u>ということを目的としている場合が多い。

2) 低関心層へのアプローチを目的とした「一般家庭」「子ども」向け活動の再分類

低関心層へのアプローチの考え方から、地域センターが実施する啓発活動を改めて 分類すると、表 3-20 のようになる。「一般家庭」の中に含まれる低関心層にアプロー チするための活動は、「人が集まる場で実施する活動」に分類され、既存の環境イベン トだけでなく、ショッピングセンターやスポーツ関連イベント内での実施など、主に民間と連携した活動が該当する。「子ども」から低関心層(保護者等)にアプローチする 活動は、「特定の人が集まる場で実施する活動」に分類され、主に学校と連携した活動が該当する。

表 3-20 「一般家庭」「子ども」向け活動の再分類

No.	主な啓発対象	分類	概要	主な連携先
1	一般家庭 (その中に含ま れる低関心層)	人が集まる場で実施する活動 (人を集める活動)	地域主体が開催、または地域センターが主催するイベントでの活動等 ⇒主にイベントで実施される「双方向体験交流型」の 活動や、「情報発信「能動展示型」の活動が該当する ほか、フォーラム形式等の「情報発信(能動座学型)」 が該当する。	·都道府県 (指定元自治体) ·市区町村 ·民間 等
2		特定の人が集まる 場で実施する活動 (入り込む活動)	特定の団体や学校等で実施する出前講座などの活動等 ⇒主に「情報発信(能動座学型)」が該当するほか、一部の「双方向体験交流型」が該当する。	·都道府県 (指定元自治体) ·市区町村 ·学校 等

3) 効果的な活動実施に係るポイントと課題

表 3-20 のように分類した活動について、特に連携までのプロセスを、自由回答等から整理した(表 3-21)。

「人が集まる場で実施する活動」は、特に民間団体との連携が重要であり、「子ども」向けの「特定の人が集まる場で実施する活動」は、特に学校との連携が重要であるとの示唆を得た。これらの地域主体との連携に当たっては、直接の営業活動だけでは実現は難しく、指定元の自治体や、連携したい民間団体や学校等が属する市区町村を通じた連携が効果的との回答を得た。地域センターが独自に実施する営業活動がうまくいかない理由としては、認知度の低さや温暖化対策の啓発活動に対する理解が得られないことがその要因と考えられる。

一方で、今回抽出した活動について、連携までのプロセスを整理すると、ニーズを とらえた広報や営業活動が効果的だったと思われる活動が見られるが、多くの活動 が連携先とのこれまでの関係性や、地域主体の担当者の意識に依存する部分が多い。 このように、地域での温暖化防止に係る啓発活動の拡大に当たっては、さまざまな 地域主体による活動の実施が重要と考えられ、その促進には、地域の温暖化防止活動 の拠点となっている地域センターと連携した活動が効果的と考える。しかし、前述し たような課題があるため、温暖化防止活動がうまく広がっていない場合が多いこと

が分かる。この課題解決に当たっては、地域センターのプレゼンス向上がその一助となる可能性はある。しかしそれよりも、いかに温暖化防止活動の意識の低い地域主体の意識醸成を図るかが重要になると考えるが、今回の調査からはこの点は整理できず、今後検討が必要と考える。

表 3-21 活動の分類別連携までのプロセスと課題

No.	分類	連携までのプロセスと課題
1	人が集まる場で実施する活動 (人を集める活動)	・自治体からの紹介による連携 ⇒市区町村の場合、これまでに関係性の出来ている自治体の協力は得られやす いが、それ以外の自治体は非協力的な場合が多い。 ⇒自治体との関係性を築く上では、担当者の意識・意欲の高さに依存する。
2	特定の人が集まる場で実施する活動 (入り込む活動)	・出前講座実施に関する広報 ⇒自治体から学校等関係者への広報(上記と共通課題)。 ⇒環境教育の一コマを担ってもらえるほか、対象に合わせた内容が実施可能(ため、一度対応するとリピーターとして定期的に依頼がある。 ⇒新たな実施先確保が難しい。

3.1.4 新規に設立する地域センターに対する支援

(1) 熊本市センター

熊本市センターの指定団体変更に伴って、新年度より指定を受ける一般社団法人熊本環境革新支援センターの来訪を受け、地域センターが担うべき役割や業務等について説明を行って、今後の地域活動実施方針について意見交換した。

打合せ日: 平成 31 年 2 月 19 日

団体名称:一般社団法人熊本環境革新支援センター (熊本県熊本市)

(2) 宮崎県センター

宮崎県センターの指定団体変更に伴って、新年度より指定を受ける特定非営利活動 法人ひむかおひさまネットワークを訪問し、地域センターが担うべき役割や業務等に ついて説明を行って、今後の地域活動実施方針について意見交換した。

訪 問 日: 平成 31 年 3 月 27 日

団体名称:特定非営利活動法人ひむかおひさまネットワーク (宮崎県宮崎市)

3.2 市民の日常生活に関する温室効果ガス排出実態・排出抑制方策に係る調査・研究

3.2.1 家庭の省エネアンケートを用いた調査研究

(1)目的

地域センターが関連して実施する啓発活動の参加者(以下「啓発参加者」という。) にアンケート調査を実施し、啓発参加者の各家庭での温暖化対策(省エネ行動)の実践 状況を把握し、行動変容に効果的に働く啓発活動の示唆を得ることを目的とした。

なお、本調査研究の結果は、前述の 3.1.3 地域センター事業実施状況のとりまとめ及び事業の評価、課題の整理の結果とともに「日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための調査研究年次レポート」として取りまとめ、JCCCA ウェブサイト上に掲載した。

(2)調査方法

本調査研究は、啓発参加者を対象に2段階の調査を設計し、調査期間¹は平成30年7月31日から平成31年3月29日までとした。本調査研究の概要を表3-22に示す。

まず、地域センターの協力を得て、啓発参加者に省エネ行動の実施状況・今後実施の可能性等を調査する「家庭の省エネアンケート²」(以下「省エネアンケート」という。)を啓発活動の現場で実施した。

つぎに、省エネアンケート回答者の内、事後調査に協力の意思を示した方に対して、 啓発活動から 3 ヵ月経過した後の省エネ行動の実践状況を問う事後調査を計画したが、 回答を得ることができなかった(2019.3.29 時点)。

したがって、次項からは省エネアンケートの結果に基づく、行動変容に効果的に働く 啓発活動の示唆について取りまとめる。

¹ 独自に省エネアンケートを実施している地域センターもあるため、調査結果には全国ネットが定めた 調査期間以外のものも含まれる。

² 啓発活動による啓発参加者の行動変容を把握すべく、平成26年度から実施している調査。

表 3-22 本調査研究の概要

項目	概要
調査方法	1回目:省エネアンケート(啓発活動の現場で啓発参加者にアンケートを実施)
调宜刀法	2回目:事後調査(省エネアンケートのおよそ3ヵ月後にウェブ上で調査を実施)
調査期間	1回目:平成30年7月31日から平成30年12月26日
- 神田州田	2 回目:平成 30 年 10 月下旬から平成 31 年 3 月 29 日
卸木	1回目:啓発参加者
調査対象	2回目:省エネアンケート回答者の内、事後調査に協力の意思を示した方
調査項目	回答者の属性、家庭での省エネ行動実施状況

なお、本調査研究で使用した調査票は、全国センター版(3種類)と地域センター版があり、表 3-23に示すとおり、主に回答者属性を問う設問に違いがある。表 3-24の集計結果における集計対象外とは、使用された調査票に当該設問を含まないため、集計できない回答者数のことである。

なお、地域センター版の調査票では、省エネ行動を問う設問も異なる場合があるが、 全国センター版と共通する項目だけを次項からの集計・分析対象とした。

調査票の種類概要前年度からの変更H28 調査票-全国センター版H29 調査票世帯タイプを追加

H30 調査票

表 3-23 本調査研究の調査票

(3)回答状況及び回答者属性

地域センター版

省エネアンケートを実施した啓発活動は183件、回答者は9,726名であった。 回答者の属性を表 3-24に示す。いずれの年代の男女とも一定の回答者を得ることができ、地域区分では関東甲信が半数以上を占めた。

住居形態、世帯人数を追加

表 3-24 回答者属性(年代・性別、地域区分、住居形態、世帯タイプ)

NO	年代	男性	女性	無回答	無効 回答	計
1	10代以下	684	558	150	0	1,392
2	20代	167	241	16	0	424
3	30代	440	1,143	35	0	1,618
4	40代	597	1,298	52	0	1,947
5	50代	371	559	32	0	962
6	60代	490	896	28	0	1,414
7	70代以上	544	894	22	1	1,461
8	無回答	28	48	145	0	221
9	無効回答	111	158	18	0	287
	計	3,432	5,795	498	1	9,726

地域区分	n		
北海道、東北、北陸	1,658		
関東甲信	5,000		
東海、近畿	639		
中国、四国	1,658		
九州	470		
沖縄	0		
海外	1		
無回答	299		
無効回答	1		
計			
	北海道、東北、北陸 関東甲信 東海、近畿 中国、四国 九州 沖縄 海外 無回答		

NO	住居形態	n
1	一戸建て	5,033
2	集合住宅	1,455
3	その他	22
4	無回答	1,833
5	集計対象外	1,097
6	無効回答	286
	計	9,726

NO	世帯タイプ	n
1	単身世帯	328
2	夫婦世帯	812
3	親子世帯	1,699
4	三世代世帯	359
5	その他	36
6	無回答	2,615
7	集計対象外	3,592
	無効回答	285
	計	9,726

(4)回答者の省エネ行動実施状況

省エネアンケートの結果に基づく、回答者の省エネ行動実施状況を表 3-25 に示す。 ほぼ全ての省エネ行動で回答者の約 60%以上が「既に実施している」(以下「既実施」 という。)を選択した。「フィルターを月に1回、2回清掃する(エアコン)」の「既に 実施している」は 40%以下となったが、「これから実施したいと思う」(以下「今後実施」という。) は 56%となり、最も高い値を示した。

なお、これらの結果は平成29年度調査結果を概ね同じ傾向が確認できた。

家電など		省工ネ行動	Н	H30回答者選択割合			H29回答者選択割合			
※ 単仏℃	自工个行到		n	1	2	3	n	1	2	3
冷蔵庫	1	設定温度を強から中に変更する	9,106	70%	27%	3%	8,624	70%	27%	2%
/ 印 即 単	2	物を詰め込みすぎないようにする	9,299	65%	31%	4%	8,934	65%	31%	4%
照明器具	3	白熱電球をLED電球に取り替える	9,265	65%	31%	4%	8,649	59%	37%	4%
テレビ	4	画面は明るすぎないように調節する	9,165	63%	33%	4%	8,734	59%	37%	4%
エアコン	5	夏の冷房時の室温は28℃、 冬の暖房時の室温は20℃を目安にする	8,941	58%	33%	8%	8,442	59%	33%	8%
	6	フィルターを月に1回、2回清掃する	8,756	36%	56%	8%	8,183	33%	58%	9%
		間隔をあけずに入浴する	8,904	63%	27%	10%	8,770	64%	26%	10%
風呂給湯器	8	シャワー(温水)は流したままにしない	9,097	74%	23%	3%	8,834	77%	21%	3%
電気ポット	9	長時間使用しないときは電源プラグを抜く	7,350	59%	34%	6%	6,909	59%	35%	7%
電気カーペット	10	設定温度は低めにする	5,854	67%	29%	4%	5,530	68%	29%	3%
T> 1- 6	11	室温は20℃を目安にする	5,935	59%	36%	6%	5,540	59%	35%	6%
石油ファンヒーター	12	着るものなどで工夫して使用時間を減らす	6,092	70%	27%	3%	5,651	74%	23%	3%
±	13	室温は20℃を目安にする	3,426	57%	37%	6%	2,967	58%	36%	5%
ガスファンヒーター	14	寝る前や出掛けるときは早めにOFFにする	3,469	68%	28%	4%	3,000	71%	26%	3%
自動車	15	発進時のアクセルはゆっくり踏み込む	7,442	77%	22%	1%	6,723	76%	22%	2%
	16	走行中はできるだけ速度を一定に保つ	7,330	79%	20%	1%	6,714	78%	21%	1%
	17	減速時は早めのアクセルオフ(エンジンブレーキを活用)	7,285	75%	23%	2%	6,627	75%	24%	2%

表 3-25 回答者の省エネ行動実施状況

※①既に実施している、②これから実施したいと思う、③これからも実施するのは難しい ※「持っていない/該当しない」「無回答」の回答者を除いた集計結果

(5)省エネアンケートの結果に基づく啓発活動の定量化

省エネアンケートは「省エネ性能カタログ (2017 年冬版) 3」、「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬4」を参照し、各省エネ行動及び行動実施による削減 CO2を設定している。 省エネアンケートの回答者が「今後実施」を選択した省エネ行動により推計した値を 啓発活動による CO2 排出削減量として、その値を「啓発によるみなし削減量 (kg-CO2/人・年)」(以下「啓発効果」という。)と考え、啓発活動の定量化に取組んできた。

平成30年度は、啓発効果が高い啓発活動を行動変容する可能性が高い啓発活動として、その要因を明らかにするために、前述の啓発効果による方法及び回答者の既実施を基準値として、基準値から見た場合の啓発効果を削減量上昇率としたみなし削減率(%)

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/more/

³ 家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬 (資源エネルギー庁、2017年)

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/more/

⁴ 省エネ性能カタログ(資源エネルギー庁、2017年)

による方法の2種類を用いて啓発活動の定量化を試みた。2種類の定量化の詳細は、表 3-26に示すとおりである。

なお、定量化にあたっては、20代から70代以上の回答者、省エネ行動1から14(自動車に関する項目以外)の回答状況を対象とした。

また、すべての差の検定には分散分析を行い、結果についてp値は.05以下を示し、 多重比較においても同様に有意差が認められた。等分散でないデータについては等分散を仮定して比較した。

表 3-26 省エネアンケートの結果に基づく啓発活動定量化の方法

<u> </u>	・イノング 下切桁木に基づく合光伯男に里に切り伝
定量化の方法	内容
	○啓発前のみなし削減量 (啓発前) →「すでに実施している」項目の削減CO2効果の単純加算
みなし削減量	○啓発によるみなし削減量(啓発効果) →「これから実施したい」項目の削減CO2効果の単純加算
(kg-CO2/人·年)	○啓発後のみなし削減量 (啓発後) →(啓発前)+(啓発効果)
	■啓発前、啓発効果、啓発後のみなし削減量を従属変数、普及啓発に関する各項目および個人属性を独立変数とし、分散分析を実施した。
	○省エネ行動によるみなし削減量基準値(基準値) →省エネ行動1-14の削減CO2効果の単純加算
	○啓発前のみなし削減量(啓発前) →「すでに実施している」項目の削減CO2効果の単純加算
	○啓発によるみなし削減量(啓発効果) →「これから実施したい」項目の削減CO2効果の単純加算
みなし削減率	○省工ネ行動対象外(対象外) →「持っていない/該当しない」項目の削減CO2効果の単純加算
(%)	上記の値を用いて、回答者の削減率を以下のとおり計算する。 〇現削減率 [%] =(啓発前) /{(基準値)-(対象外)}*100
	〇削減量上昇率 [%]=(啓発効果)/{(基準値)-(対象外)}*100
	〇削減量効果率 [%]=(現削減率)+(削減上昇率)
	■現削減率、削減上昇率、削減効果率を従属変数、実施イベント普及 啓発に関する各項および個人属性を独立変数とし、①どのような人が 削減率に変化がみられるか、②どのような普及啓発が削減率に変化
	があるのか、分散分析を実施した。

(6)調査結果から得られた効果的な啓発活動の示唆

前述(5)の結果を、啓発活動のターゲット、手法・内容、その他要因で整理した結果を以下に示す。

1) 啓発活動のターゲットについて

- ・若年層、男性、人員が多い世帯に啓発活動を行うと、行動変容する可能性が高い。
- ・単身世帯は、啓発活動前の省エネ行動実施数は少なく、行動変容する可能性も低い。

2) 啓発活動の手法・内容について

- ・啓発活動の手法は、体験・作業を最優先、啓発内容は温暖化問題を最優先に啓発活動を行うと、行動変容する可能性が高い。
- ・複数の手法を組合せて啓発活動を実施すると行動変容する可能性が高く、内容は

組合せ数よりも温暖化問題を最優先に実施すると行動変容する可能性が高い。

・啓発活動の難易度をこれから取り組もうとしている人で設定し、関心・気づきを与えることを目標にすると行動変容する可能性が高い。

3) 啓発活動のその他要因について

- ・文化施設や商業施設で不特定多数を対象に啓発活動を実施するよりも、教育施設 や福祉施設で予め対象者を特定できる場所で啓発活動を実施すると、行動変容す る可能性が高い。
- ・5月、10月に啓発活動を実施すると、行動変容する可能性が高い。
- ・31 分以上 60 分以下で啓発活動を実施すると、行動変容する可能性が高い。

4) まとめ

本調査研究の結果、行動変容に効果的な啓発活動を以下のとおり提案する。 なお、これらの要因をすべて満たすと行動変容するとは限らない。それぞれの要因と の関連や各要因による影響の程度については、さらなる分析が必要である。

・若年層が世帯の中心である 2 人以上の家庭の男性を対象として、難易度をこれから取組もうとしている人、目標を関心・気づき、内容を温暖化問題、手法を複数組合せて、5 月、10 月に 31 分以上 60 分以下の啓発活動を行うとよい。

(7)これまでの成果および今後の方向性について

1) これまでの成果

省エネアンケートは平成 26 年度から運用を開始し、啓発参加者の行動変容を把握するだけでなく、啓発活動の事業評価を実施するべく、以下に示すとおり、その調査結果を用いて様々な観点で分析を行ってきた。

- ・回答者の省エネ行動実施率による事業評価(H26~30)
- ・みなし削減量の削減原単位を用いた事業評価(H27~30)
 - →省エネアンケートの結果を分析し、みなし削減量の削減原単位を設定。
 - →削減原単位は、地域センターが実施する環境省補助事業の評価に活用。
 - →各年度の削減原単位 (kg-CO₂/人・年) は、135 (H27)、138 (H28)、139 (H29)、141 (H30、表 3-27 参照)。
- ・省エネ行動阻害要因への対応 (H28)
 - →省エネ行動の実施に躊躇している人には、「少しの工夫で節約・快適になる」と いう観点での啓発が肝要。
- ・啓発活動後の実践状況の把握(H29)
 - →啓発参加者の約 6 割が啓発(省エネ・座学)を受けた日から約 3 ヵ月後も省エネ行動を実践・継続していることを確認。

表 3-27 平成 30 年度削減原単位の推計

	_						みなし削減量平均(kg-CO2/人・年)					
No	内容		n				削減効果					
		座学	体験•作業	展示·視察	対話·交流	その他	座学	体験•作業	展示·視察	対話·交流	その他	
1	温暖化問題	390	1165	439	427	0	125.0	163.6	133.4	179.8	0.0	
2	再生可能エネルギー	5	0	0	0	0	238.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
3	省エネ関連	216	1478	521	2336	0	140.7	130.9	136.5	118.0	0.0	
4	その他	123	658	17	51	0	105.8	146.0	133.4	129.1	0.0	

2) 今後の方向性について

今後、啓発活動の評価にあたっては、以下のとおり、検討していきたいと考える。

- ・地域センターが実施する啓発活動の評価は、みなし削減量を用いて測定する。
 - →削減原単位は 4 年間の平均値である 138 $(kg-CO_2/人$ ・年) を用いることとし、これまで同じ枠組みの調査は実施しない。
- ・効果的な啓発活動の促進にあたって、今後は「CO₂排出削減量」や「啓発後の実践・継続状況」など実態に即した効果を明らかにすることが課題である。
- ・新たな調査研究として、追跡調査による個人の行動変容を把握し、年齢、地域特性 等の属性に特化した調査を検討する。
 - →特定の地域を対象とした、地域モデルでの事例検討など。
- ・全国センターとして啓発活動を設計・実施を検討する必要がある。
 - →意図したデータを収集するような仕組みを検討。

3.3 地域活動による温室効果ガス削減効果の検討

3.3.1 温暖化対策実施による CO2 削減効果推計ツールに係る調査研究

(1)背景

昨年度本業務で、地域の温室効果ガス排出削減対策・施策の提案と実践の促進に資することを目的とした推計ツール(以下「試作版」という。)を作成した。

試作版は一定の成果を得ることはできたが、利用促進に向けた内容の簡易化等が課題となったため、試作版の改良により、利用促進を図るべく本調査研究を実施した。

(2)目的

地域の温暖化対策の促進に資するべく、自治体や企業・団体等に対しての効果的な温暖化対策の提案及び施策の実施に向けた、温暖化対策実施主体間のコミュニケーションに活用できる温暖化対策実施による CO₂ 削減効果推計ツール(以下「推計ツール」という。)について、試作版で得た成果および知見を活かして作成・提供することを目的とした。

なお、推計ツールは、その利用者の拡大に資するべく、使用説明書と合わせて JCCCA ウェブサイトに公開した。

(3)推計ツールの基本方針

推計ツールは、以下3点を基本方針として構築した。

- ・中核市をモデルとして、当該地域の世帯属性に応じた CO₂ 排出量及び温暖化対策 実施による CO₂ 排出削減量を推計するものを Excel で構築すること。
- ・推計ツールは利用者を制限することなく、簡易に扱えるものとすること。
- ・推計ツールの全国的な活用を想定して、利用する地域に応じたカスタマイズが可能であるものとすること。

(4)推計ツールの構築

推計ツールは、当方の企画・設計案に基づき、実際に Excel を構築する技術的な部分について、株式会社イー・コンザル(本社:大阪府大阪市、代表取締役: 榎原 友樹 氏)に再委託を行い実施した。

1) 推計対象地域の世帯分類の設定・CO₂ 排出量の推計

推計対象地域の世帯分類および CO₂ 排出量の推計にあたっては、環境省による「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査」5(以下「家庭 CO₂ 統計」という。)を参照し、各地方の世帯分類に応じた CO₂ 排出量の基準値を設定し、推計対象地域への適用は、当該地域の人口按分により求めることとした。

① 世帯分類の設定

推計ツールでは、「世帯人数」「建て方」「世帯主年齢」の3つの属性の組合せにより、地域における世帯分類を設定することとし、家庭 CO_2 統計に従って属性ごとの区分は表 3-28のとおり設定した。

世帯属性区分地域北海道/東北/関東甲信/北陸/東海/近畿/中国/四国/九州/沖縄世帯人数1人/2人/3人/4人以上建て方戸建/集合住宅世帯主年齢29歳以下/30~39歳/40~49歳/50~59歳/60歳以上

表 3-28 世帯属性ごとの区分

② 各地方の世帯分類に応じた CO₂ 排出量(基準値)の推計

各地方の世帯分類に応じた CO_2 排出量 (基準値) の推計は、家庭 CO_2 統計を参照し、 当該地方における世帯分類ごとの燃料種別エネルギー消費量にその世帯数を乗じて求 めることとした。

⁵ 家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査(環境省、2016年) http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateitokei.html

2) 推計対象地域の取組実施による CO₂ 削減量の推計

推計ツールでは、全国的に普及率が高く、日常的な使用が想定される「温水洗浄便座」、「電子レンジ」、「自動炊飯器」、「冷蔵庫」、「電気掃除機」、「洗濯機」、「エアコン」、「テレビ」、「照明器具」、「自動車」の家電・機器等について、「使用改善」と「買い替え」によるエネルギー消費削減量を設定することとし、前述の世帯分類に応じた家電・機器等の保有台数等を家庭 CO₂ 統計より考慮して、各地方の世帯分類ごとに取組実施後のエネルギー消費削減量の基準値を推計するものとした。

① 使用改善によるエネルギー消費削減量の設定

推計ツールでの使用改善によるエネルギー消費削減量は、「家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬⁶」を参照して設定した。

② 買い替えによるエネルギー消費削減量の設定

推計ツールでの買い替えによるエネルギー消費削減量推計は、「省エネ性能カタログ (2011年夏版) 7」と「省エネ性能カタログ (2018年冬版) 8」を参照し、2011年から 2018年の家電・機器等に買い替えた場合のエネルギー消費削減量を設定した。

自動車については、「自動車燃費一覧⁹」と「自動車燃料消費量統計年報¹⁰」を参照して買い替えによる燃料消費の削減割合を求めた。自動車燃費一覧では、平成 21 年と平成 30 年を参照し、最も一般的なガソリン乗用車に買い替えた場合のエネルギー消費削減量を設定した。

3) 推計ツールの入力様式(UI)

推計ツールでは、様々な利用者を想定して、「簡易入力シート」および「詳細入力シート」の2種類の入力様式 (UI) を用意した。各シートの概要は表 3-29 に示すとおりである。

種類	概要
簡易入力シート	想定する取組実施割合(台数)の入力を、細かな世帯属性は 考慮せずに推計地域の世帯総数一括で設定するもの。
詳細入力シート	想定する取組実施割合(台数)の入力を、推計地域の世帯属性ごとに細かく設定するもの。

表 3-29 推計ツールの入力様式

http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_mn10_000002.html

⁶ 家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬 (資源エネルギー庁、2017年)

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/more/

⁷ 省エネ性能カタログ(資源エネルギー庁、2011年)

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saving/general/more/

⁸ 省エネ性能カタログ(資源エネルギー庁、2018年)

https://seihinjyoho.go.jp/frontguide/catdl.html

⁹ 自動車燃費一覧(国土交通省)

¹⁰ 自動車燃料消費量統計年報(国土交通省、2018年) http://www.mlit.go.jp/k-toukei/search/excelhtml/22/22201700a00000.html

4)推計ツールの出力結果

推計ツールでは、「地域における世帯属性内訳」、「機器・規格別買い替え台数・エネルギー消費削減量」、「使用改善による世帯属性ごとの CO₂ 排出量の変化」が出力されることとした。

(5) 今後の方向性について

推計ツールの活用促進にあたって、現場の実態を把握している地域センターからの 意見募集を行った。主な意見を以下に示す。

- ・これまで手作業で計算していた CO2 削減量が自動計算されるので有用である。
- ・将来的に地方公共団体実行計画の策定支援に活用できるツールになるとよい。
- ・自治体へ事業提案する際に CO₂ 削減量を示すと説得力がある。推計ツールがそのような場で活用できそうである。
- ・推計ツールの構造等について、もっと理解が深まるようにしてほしい。わかりやすくすることは利用者を増やす観点で重要なことだと思う。

これらの意見を踏まえて、次年度以降の方針を以下のとおり決定した。

- ・推計ツールを全地域センターに提供し、実際に現場で活用してもらい、その結果を 事例として収集する(必要に応じて、使用方法等のサポートを行う)。
- ・事例と同時に改善・改良の意見募集も引き続き行い、需要に応じて次年度以降の課題とする。

3.4 地域センターと連携した全国的調査の実施

地域センターと連携し、普及啓発活動の参加者に家庭での省エネ行動の実施状況を把握する「家庭の省エネアンケート」を実施した。

詳細は、前述の 3.2.1 家庭の省エネアンケートを用いた調査研究に示したとおり。

3.5 地球温暖化防止活動推進員研修の支援

3.5.1 目的

地域センターが主体となって実施する、地域ブロック別合同推進員研修会に対する支援を行い、地域の温暖化対策の促進に資することを目的とした。

3.5.2 合同推進員研修会の実施

平成30年度の実績を表3-30に示す。各ブロックで地域の現状・課題を鑑みた、趣向を凝らした研修会が企画された。

研修会は、推進員と講師が一体となって、活発な意見交換や効果的な活動に対する議論が行われ、これからの地域の温暖化対策に寄与する内容であった。

表 3-30 合同推進員研修会実施一覧

NO	ブロック	日時	テーマ	目的
1	北海道・ 東北	11月17日	速化)・住宅の省エネ化 地域	パリ協定に基づく取組みについて知識を深めると共に、推進 員同士でSDGs に関連した日頃の活動内容やその成果、悩み を共有し、交流を深めること。そして、その経験を持ち帰り、 他の推進員に伝えることにより、地域の推進員活動のレベル アップに生かすこと。
2	関東	9月26日 ~ 9月27日	SDGs と COOL CHOICE	関東ブロック各地域の地球温暖化防止活動推進員及び地域地 球温暖化防止活動推進センターの活動について情報共有とス キルアップを図ること。
3	中部	10月17日 ~ 10月18日	新たな活動と展開 地域の可 能性を求めて	地域の地球温暖化防止活動を牽引していく人材として期待される中部ブロックの推進員が集まり、各県の推進員の活動について知り、情報交換・意見交換を行うことで今後の地域における活動の活性化に向けてレベルアップを図ること。
4	近畿	申請なし		
5	中国 • 四国	9月6日 ~ 9月7日	活動経験が少ない推進員を対	推進員各自が「なりたい推進員像」と「地域から求められる 推進員像」を重ね合わせ推進員活動の活性化を図るとともに、 意見交換・グーループワークなどを通じて、県域を超えたネ ットワークの構築・強化を目指すこと。
6	九州•沖縄	11月7日 ~ 11月8日	九州沖縄ブロックにおける地 球温暖化防止活動の推進と各 県の連携について	九州沖縄地域の推進員や地域事務局職員の意見交換、情報交換や地球温暖化防止コミュニケーター養成講座*への参加を通じて、地域における地球温暖化防止活動の推進に役立て、広域的活動の基盤とすること。

※地球温暖化防止コミュニケーター養成講座は別業務のため、それに係る一切の事項は支援対象外とした。

3.6 地球温暖化防止に係る広報・普及活動のための情報の収集及び提供

3.6.1 JCCCA ウェブサイトの充実化

低炭素社会構築に向けた広報として、各種業務で得られた情報や資料等を、JCCCA ウェブサイト¹¹を運用し、広く情報提供を行った。



図 3-10 JCCCA ウェブサイト トップページ

-

¹¹ https://www.jccca.org/

また、毎月、JCCCA ウェブサイトへのアクセス状況の調査を行いデータ集計している。 平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日の 1 ヶ月平均ページビューは約 24 万 PV (昨年度 25 万 PV)、平均訪問者数は約 7.3 万人(昨年約 7.3 万人)となり、昨年度比でページビュー数が微減、訪問者数は横ばいであった。

7月は関連検索キーワードに「気温上昇」が多数入っていることも含め、例年より早い梅雨明けと猛暑への関心の高さが影響され、ページビュー数が前年度より増加したと考える。「新規訪問者」が減ってはいるが、「ページビュー数」、「平均ページビュー数」、「平均滞在時間」は増加しており、定期訪問者が実用的に利用していると想定される。下半期については、YouTubeからのリンクによる流入があったため、新規訪問者がさらに増加した(表 3-31、図 3-11)。

また、昨年度より調査を始めた訪問者別使用端末の割合について、使用端末の月別平均割合は、パソコン 52.3%、スマートフォン 33.7%、タブレット 14.0%となった。スマートフォンとタブレットを合計したモバイル端末での閲覧者が 47%を超えており、昨年度の 43%よりも増えている。この傾向は今後も続いていくとみられるため、早急なモバイル対応の検討が必要であると考えられる(図 3-12)。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度(H30) ページビュー数	118,936	179,768	204,722	298,837	318,214	244,280	261,138	275,433	239,274	287,030	316,290	158,620
昨年度(H29) ページビュー数	133,900	211,088	305,481	310,454	298,837	263,192	262,221	278,508	253,643	297,196	315,571	156,486
本年度(H30) 訪問者数	31,556	46,844	68,498	91,392	79,886	71,224	72,540	74,750	80,669	100,204	107,558	55,572
昨年度(H29) 訪問者数	33,254	52,790	97,418	78,234	91,392	67,225	75,258	82,028	72,821	90,549	94,713	49,313

表 3-31 ページビュー数と訪問者数の推移

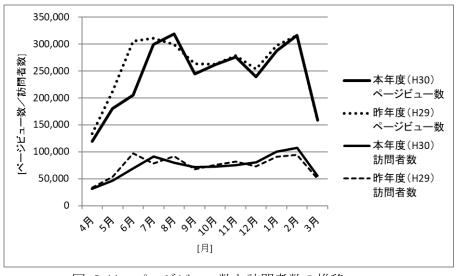


図 3-11 ページビュー数と訪問者数の推移

訪問者別使用端末の割合

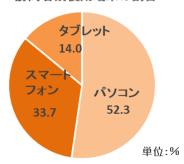


図 3-12 訪問者別使用端末の割合

アクセス数が多かったページは、「地球温暖化の原因と予測」の情報ページ及び「すぐ使える図表集」の図表情報提供ページなどが目立った。アクセス数の多かったページは、表 3-32 アクセスランキングの通り。昨年度と比較して順位自体に大きな変動はなかったものの、「地球温暖化の原因と予測」は昨年度 269,543PV から大幅に伸びている。前述した通り、昨夏の猛暑による関心の上昇により、その原因と今後の予測について閲覧数が伸びたと分析している。

表 3-32 JCCCA ウェブサイトアクセスランキング

順位	ページ内容	PV 数	URL (アドレス)
1	地球温暖化の原因と予測	354, 318	/global_warming/knowledge/kno02
2	すぐ使える図表集	208, 282	/chart/
3	地球温暖化とは	159, 774	/global_warming/
4	よくある質問 1-13 (私たちができること)	117, 654	/faq/faq01_13
5	よくある質問 1-3 (温暖化の原因は?)	101, 652	/faq/faq03_01
6	データ集[1] (世界の CO ₂ 排出量)	97, 865	/global_warming/knowledge/kno03
7	トップページ	78, 819	/
8	すぐ使える図表集 3-1 (世界の二酸化炭素排出量)	51, 811	/chart/chart03_01
9	日本の現状	51, 499	trend_japan/state/
10	日本の動向	50, 458	/trend_japan/

3.6.2 COOL CHOICE 推進活動事例集

前述の 3.1.3 地域センター事業実施状況のとりまとめ及び事業の評価、課題の整理で実施した、「地域センター活動実績調査」の結果をもとに、定量的な実績や具体的な活動等について取りまとめた「COOL CHOICE 推進活動事例集-全国の地域地球温暖化防止活動推進センターの取組み-」を制作した(図 3-13)。本冊子は、地域での地球温暖化防止活動を実施する主体(民間団体や市区町村など)を対象に、「COOL CHOICE」に係る地球温暖化防止活動の多様性を示すことで、活動実施の際の参考資料として活用いただくほか、地域センターと連携した活動実施を促すことを目的とした。特に、

「COOL CHOICE」の具体的取り組みに関する啓発活動を実施している地域センターを 5 つピックアップし、活動の概要だけでなく、その成果や活動の広がり等に関する工夫を紹介したページを作成することで、地域での展開を促す内容とした。本冊子は、地域センターから地域主体に配布を依頼するほか、JCCCA ウェブサイトに PDF ファイルを公開した12。印刷部数等を表 3-33 に示す。

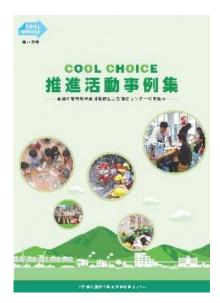


図 3-13 COOL CHOICE 推進活動事例集(表紙)

表 3-33 COOL CHOICE 推進活動事例集配布等実績

項目	実績
印刷部数	10,000 部(3 月完成)
配布部数	6,500 部
	地域センターへの発送: 6,170 部
	関係各所への配布:330部
	残部:適宜配布

¹² https://www.jccca.org/trend_region/center/katudoshu.html

.

3.6.3 日常生活における利用に伴って二酸化炭素の排出がされる製品の情報収集・提供等

日常生活に伴って温室効果ガスの排出がされる製品について、省エネ性能カタログなど、家電製品の温室効果ガス排出量に関する情報や、啓発対象者に行動変容を促す気づきを与えるための排出削減につながる情報の収集を行った。収集した情報は、図表等に加工し、後述した「COOL CHOICE ガイドブック」内に掲載したほか、JCCCAウェブサイトの「すぐ使える図表集」に掲載することで、広く情報発信を行った。

3.7 温暖化防止教育教材等に係る支援

平成30年度の新規ツールとして「エコロモード★ファッションショー」を作成した。 その概要を表 3·34に示す。

丰	3-34	新規ツールの作成	•
77	5-54	未月 大見 フェーフレ ひ カートロソ	

項目	内容
名称	エコロモード★ファッションショー
概要	エコ×衣(コロモ)+流行(モード)=エコロモードな着こなし(ファッシ
	ョン) を考え、室温 15℃の部屋にいる男の子と女の子の小パネルに、アウタ
	一やボトムス、マフラー、手袋や靴下の小物など、50種類ほどのコロモ(衣)
	が描かれたフィルムを重ねて(着せて)いき、ファッション性を重視しつつ
	快適な体感温度に近づけていくものである。暮らしの衣食住のうちの「衣」
	の部分を、過剰な暖房に頼らずに快適に過ごす工夫を考え、行動変容へのき
	っかけを提供するプログラムとして開発した (写真 3-9)。エコプロ 2018 に
	おいて、試行実施した。



写真 3-9 「エコロモード★ファッションショー」イメージ

(1) 教材ツールの更新

年々変化する世界や日本の温室効果ガス排出量や、エネルギー使用状況等について 最新の情報やデータを反映すべく、温室効果ガスインベントリオフィスや 2018 年版エ ネルギー・経済統計要覧等を根拠資料として更新作業を実施した。



写真 3-10 エコのタネを見つけよう



写真 3-11 自然エネルギーカードゲーム

(2)教材ツールの貸出

1)貸出件数

教材ツールの貸出件数は、図 3-14 に示すとおり、団体数 94 件、ツール件数 232 件であった。

7月の夏のイベント、9月、10月の秋のイベントや文化祭、12月の地球温暖化防止月間に合わせて貸出件数の増加傾向が見られた。

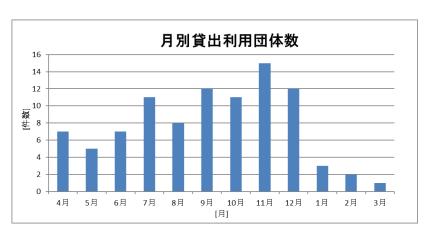
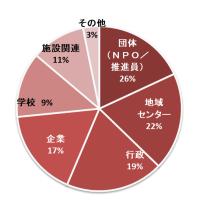


図 3-14 月別貸出件数の推移

2)利用団体内訳

利用団体の内訳は、団体・個人(NPO/推進員)が 26%で、次いで地域センターが 22%、行政が 19%となった(図 3-15)。平成 30 年度は、例年に比べて行政の環境関連 部局からの貸出希望が多く見られた。地域センターは、教材ツールのデータを提供し、 複製して活用している事例が多いため、教材ツールの使い方に関する支援を望むケースが多かった。

地域別の利用団体では、関東が半数を占めている状況であり、近畿地方や中部地方、 北海道・東北地方の割合は、前年度より微増している。引き続き、データ複製による地域での活用支援に注力していく必要がある。



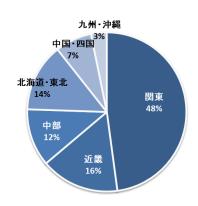


図 3-15 月別貸出件数の内訳(左:区分割合、右:地域割合)

3)ツール別貸出件数

DVD 教材「気候変動への挑戦〜動き出した世界と日本〜 (写真 3-12)」の貸出件数 が最も多く、次いで、エネルギーと私たちの暮らしについて考えるツール「持てるかな 〜エネルギーのかばん〜 (写真 3-13)」や、写真パネルを通して地球温暖化の影響を考える「敏感な私たち」の人気が高かった。

また、夜の日本の様子を衛星画像より撮影した「夜の日本~横断幕タペストリー~」 及び「あかりいろいろ~ライトダウンで満天の星空をとり戻せ~」の組合せで、照明等 の明かりについて考えるプログラムの需要も多かった。



写真 3-12 【DVD 教材】気候変動への挑戦〜動き 出した世界と日本〜



写真 3-13 持てるかな?~エネ ルギーのかばん~

3.7.2 すぐ使える図表集の作成

地球温暖化防止に係る講演や地球温暖化防止を目的として活動している各種団体や教育機関などが作成する冊子や教材として、活用されることで温暖化に関連する現状をわかりやすく伝える一助となることを目的とし、教材ツールで使用している図表を、JCCCAウェブサイトで「すぐ使える図表集」として公開した。

3.8 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助事業)

地域センターが実施する地域における地球温暖化防止活動促進事業に要する経費に対し、補助事業者として補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、補助執行業務を実施した。

また、当該経費を助成する事業(補助事業)に要する経費を補助することにより、地域センター活動の推進を図った。

3.8.1 間接補助金の交付規程・公募要領の作成と事業の周知

(1) 交付規程・公募要領の作成

間接補助事業者の募集を行うに当たり、応募申請及び交付決定に必要な交付規程・公募要領・各様式等の書類を作成した。

(2)事業の周知

間接補助事業者公募に当たっては、当法人のウェブサイトを利用して公表した。また、 全地域センターに対して公募説明会についての案内をし、東京の会場において以下の 通り説明会を開催した。

日時: 平成30年4月17日(火)15:00-16:00

場所:ワイム貸会議室 お茶の水 RoomA

東京都千代田区神田駿河台 2-1-20

説明会で公開した間接補助事業者募集に関する情報、ならびに応募申請及び交付決定に必要な様式等は、当法人ウェブサイトで公開して周知を図った。

3.8.2 審査委員会の設置と採択・交付手続きの決定

補助金交付先の採択に当たっては、事業の目的に則り、かつ公平・透明性を担保する 観点から、外部の有識者等から構成される審査委員会を設置し、採択のための審査基準 と採択先案を決定した。

(1)審査委員会の設置と委員構成

審査委員会を設置し、審査委員会を以下の通り開催した。審査委員会では、事前に承認をいただいた審査基準に基づいた審査結果について承認していただき、交付額の算定案についても意見をいただいた。

日時:平成30年5月18日(金)15:30~17:30

場所:あすか会議室 901号室

東京都千代田区神田小川町 2-1-7 日本地所第7ビル

議題:(1)座長の選任について

(2) 審査方法および審査基準について

(3) 審査結果および交付額について

(4) その他

(2)採択手続き・交付手続き

審査委員会で承認を受けた審査項目・審査基準に則り、補助事業実施事務局が採択案を決定し、その後地球環境局長と協議の上、間接補助金の交付先を決定した。申請から事業開始までの審査等の流れを図 3-16 に示す。

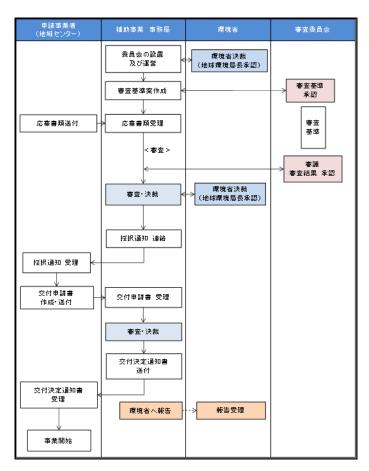


図 3-16 申請から事業開始までの流れ

3.8.3 間接補助事業者の採択・交付決定

平成 30 年度交付を決定した間接補助事業者は、全地域センター (58 団体) で、交付 決定額は 238,009 千円となり、交付決定額に対する執行率は 99.8%であった。

3.8.4 事業の進捗管理

地域における地球温暖化防止活動の進捗状況の把握に関しては、「全国センター委託業務」と連携して、各地域センターから事業の進捗状況を報告していただいた。一方、経費の執行ならびに管理状況の確認については、事業の経費執行状況が確認できる各種資料・証憑等を中間報告として提出を求め、内容の確認並びに年度末の精算に向け修正箇所などの指導を行った。この中間報告の実施により、年度末の精算はスムーズに行うことができた。

3.8.5 精算手続き

事業の完了後、間接補助事業者から提出された報告書により、事業実施結果および経費の使用状況について審査を行い、交付額を確定した。

3.8.6 間接補助事業者による事業報告書の提出と取りまとめ

間接補助事業者から事業に関する実績報告書の提出を受け、結果の取りまとめを行った。

間接補助事業者が行った CO_2 削減効果の評価手法を表 3-35 に示す。それによる全地域センターによる CO_2 削減効果は、各事業実施期間における積算では約 24,500(t- CO_2)であった。

表 3-35 CO₂削減効果評価手法

	衣 5-55 CO2 的例如未計圖子伝
CO ₂ 排出削減効果 評価手法事例	内容
統一アンケート 「家庭の省エネア ンケート」 (JCCCA 作成)	・対象:環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般。 ・方法:参加者に対してアンケート調査を行い、CO2排出削減に関する行動変容を把握。それぞれの行動 変容による CO2排出削減効果を合わせて、事業効果として評価する方法。 ・統一アンケートは、平成 28 年度基盤事業で使用した同一のアンケート調査票を使用して集計するもの。
独自アンケート (センター独自のもの)	 ・対象:環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般。 ・方法:参加者に対してアンケート調査を行い、CO2排出削減に関する行動変容を把握。それぞれの行動変容による CO2排出削減効果を合わせて、事業効果として評価する方法。 ・独自アンケートは、事業内容に応じて地域センターが作成したアンケート調査票を使用したもの。小学生対象独自アンケート等。
エネルギー 消費量調査	・対象:家庭・事業所の省エネ、節電、エコドライブ等。 ・方法:使用したエネルギー量の記録を、ベースラインと比較して CO2 排出削減効果を評価する方法。 ・調査するエネルギー項目は、電気やガスの他、ガソリンや灯油など。 ・ベースラインは、前年や基準年の使用量または地域の平均的な使用量が設定される。
原単位設定	・対象:環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般。 ・方法:文献や過去の活動実績から1人当たりの CO2排出削減効果を推定して評価する。(JCCCA 平成 28年度地球温暖化防止活動基盤形成事業 普及啓発事業に係る1人当たりの年間みなし削減量等) ・同様な普及啓発活動に対しては、参加者数に設定された削減原単位を掛けて削減効果を推定。

3.8.7 国民運動「COOL CHOICE」賛同募集への協力について

間接補助事業者は、本補助事業に申請するに当たり、国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、その普及や推進を図った。その一環として、間接補助事業者は補助事業を実施する上で、セミナーやイベント等の参加者に対して「COOL CHOICE」の賛同を募集した。また、地球温暖化防止活動推進員や各種会議参加者等に対しても、賛同の協力を依頼することで、「COOL CHOICE」の普及や推進を図った。

なお、間接補助事業者は、「COOL CHOICE」の賛同募集に際して、賛同者には「COOL CHOICE」の趣旨の理解と、行動の変化につなげることを確認して賛同を得ている。

間接補助事業者が平成30年度事業で集めた個人賛同数は約13万件となった。賛同した団体の職員も含めた合計賛同者数は、約30万件となった。

表 3-36 効果的な賛同手法

個人賛同	団体賛同
学校での出前講座	地方自治体への協力依頼
イベントのブース出店	協力関係にある企業の賛同
シンポジウムでの全体周知	
地球温暖化防止活動推進員のネットワーク	

4. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業の推進

4.1 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施

4.1.1 家庭エコ診断制度運営委員会の設置及び運営

家庭エコ診断制度の運営にあたり、外部有識者からなる家庭エコ診断制度運営委員会を設置し、家庭エコ診断制度全体の運営方針、要綱・規程類の改訂の検討、普及戦略の検討、診断実施機関の認定・管理などの事項について報告を行った。また、制度全体の運営状況についても報告を行った。家庭エコ診断制度運営委員会の構成を表 4-1 に示す。

表 4-1 家庭エコ診断制度運営委員会の構成

氏	名	所属	役 職	専門
◎下田	吉之	大阪大学大学院工学研究科	教授	エネルギー
磐田		芝浦工業大学システム理工学部 環境システム学科	准教授	エネルギー システム工学
辰巳	菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザ ー・コンサルタント・相談員協会	常任顧問	消費者代表
野澤	正充	立教大学法科大学院	法科大学院長	法律
○本藤	祐樹	横浜国立大学大学院環境情報研究院	教授	エネルギー LCA

※◎:委員長、○:副委員長

4.1.2 家庭エコ診断制度運営委員会の開催と議題

平成30年度業務において実施した委員会の開催概要について以下に示す。

(1)第1回家庭エコ診断制度運営委員会

日 時: 平成30年8月8日(水)17時~18時

場 所:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

出席者:

委 員:下田委員長、磐田委員、辰巳委員※、野澤委員、本藤委員※

(※辰巳委員、本藤委員については、委員会開催日に事前にご意見をいただいた。)

環境省:西山係長、桟敷主任、坪根主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

事務局:野口、木場、川島、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

議 題:1) 委員長の選任について

- 2) 家庭エコ診断制度の課題と対応案について
 - ・うちエコ診断のあり方検討会の報告
 - ・家庭エコ診断制度における課題と対応案について
- 3) 家庭エコ診断制度運営の運用状況について(報告)
- 4) 資格試験運営事務局の報告
- 5) その他

(2)第2回家庭エコ診断制度運営委員会

日 時: 平成31年3月26日(火)10時~12時

場 所:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

出席者:

委員:下田委員長、磐田委員、野澤委員、本藤委員

環境省:西山係長、棧敷主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

事務局:野口、木場、川島、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

議 題:1) 制度の自立的な運用を目指した対応状況について

2) 家庭エコ診断制度運営ガイドラインの改定方針案

3) 家庭エコ診断制度の運営状況について(報告)

4) 資格試験事務局の報告

5) その他

4.1.3 家庭エコ診断ポータルサイトの運営・管理

平成 26 年度に構築した「家庭エコ診断制度ポータルサイト」について、本年度も引き続き運営・管理を行った。家庭エコ診断ポータルサイトでは、主体別に「広く一般の方向けページ」「一般の方向けページ」「資格試験受験者向けページ」「民間事業者(診断実施機関)向けページ」の構成からなり、それぞれの利用者に応じてサイトの更新を行った。家庭エコ診断制度ポータルサイトのサイト構成を図 4-1 に示す。

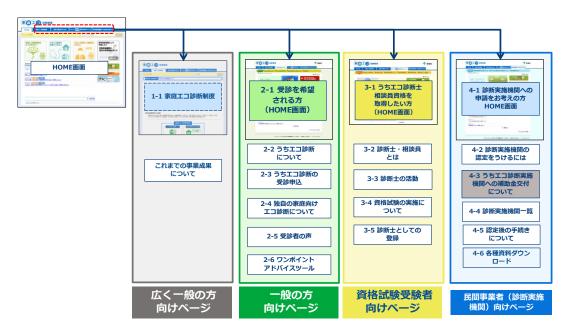


図 4-1 家庭エコ診断制度ポータルサイトの構成

4.1.4 家庭エコ診断ポータルサイトの訪問者数の状況

ポータルサイトの管理にあたって、「Google Analytics」の情報を基に利用状況について取りまとめた。

平成 30 年度のユーザー数は、12 月まで例年通りの推移をしていたものの、1 月にポータルサイトのドメインの変更を行ったことにより、ユーザー数が減少した。

月別のユーザー数の推移とページビュー数の推移を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

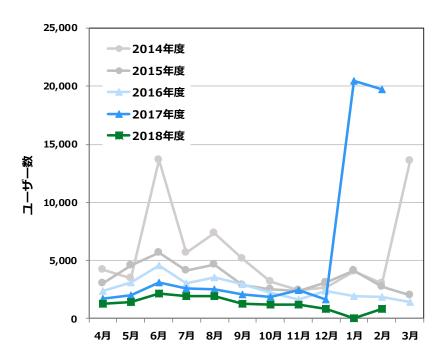


図 4-2 月別のユーザー数の推移

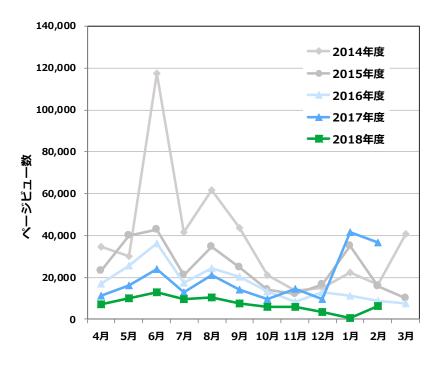


図 4-3 月別のページビュー数の推移

次に、月別の新規訪問の割合を見ると、2016年度からと同じような推移をしている ものの、1月以降はドメインを変更したことにより新規訪問者の割合が減っている。

また、直帰率についても例年と同じように推移しているものの、ドメイン変更以降は 直帰率が高くなっている。

月別の新規訪問者の割合と直帰率の状況を図 4-4 及び図 4-5 に示す。

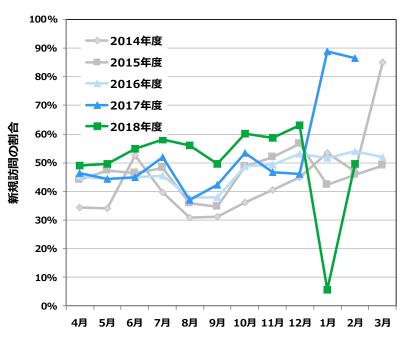


図 4-4 月別の新規訪問者の割合の推移

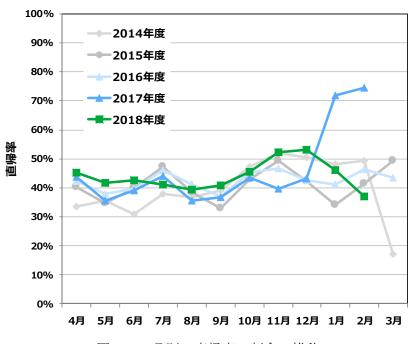


図 4-5 月別の直帰率の割合の推移

4.1.5 診断実施機関の認定と廃止

平成 30 年度においては、平成 31 年 3 月 14 日までに新たに 1 団体からの新規の登録申請があり、審査を経て、診断実施機関としての認定を行い、「診断実施機関認定証」を送付した。この結果、平成 31 年 3 月 14 日現在で、91 団体がうちエコ診断実施機関として認定されている。

うちエコ診断実施機関認定状況の推移を図 4-6 に示す。近年の傾向としては、地域 センターは増加しているが、自治体、民間団体の認定数は減少が続いている。

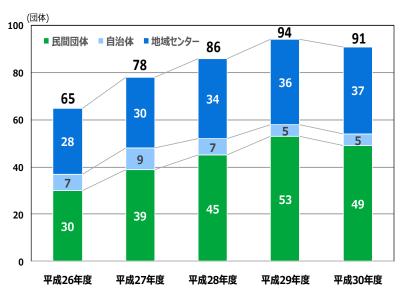


図 4-6 うちエコ診断実施機関認定状況の推移

また、うちエコ診断実施機関として認定されている団体の業種をみると、図 4-7 に示すように、地域センターが 37 団体と最も多い割合を占めており、次いで、住宅に関する業種が家電・設備に関する業種は 15 団体となっている。次いで電気・ガス・熱供給の業種が 11 団体となっている。

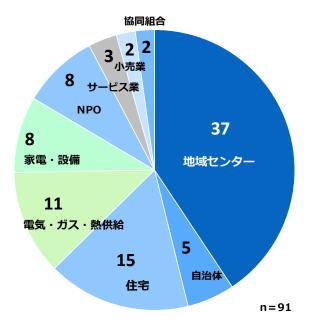


図 4-7 うちエコ診断実施機関認定状況の業種状況

4.1.6 制度の普及活動

家庭エコ診断制度の普及を図るため、イベントへの出展や民間企業及び診断実施機関が行う広報等について支援を行った。

子供たちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、府省庁等の施 策に対する理解を深めてもらうことを目的として実施されている「こども霞が関見学 デー」に出展を行った。

「やってみよう!おうちのエコ診断」をテーマとして、環境省を訪れた親子を対象に 子供用の省エネ学習用ツールである「うちエコキッズ」の実施と「うちエコ診断」を実 施した。また、来場者に向けたインセンティブとして、うちエコキッズまたはうちエコ 診断を体験した子供に対しては、うちエコ診断シールの配布を行った。

実施概要を表 4-2 に、同イベントの模様を図 4-8 から図 4-12 に示す。

項目	内容					
日時	平成 30 年 8 月 1 日 (水) 10:00~16:00 2 日 (木) 10:00~16:00					
場所	場 所 千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎5号館 中央合同庁舎5号館 環境省第1会議室(22階)					
来場者数	うちエコキッズ実施者数 168 名(1日83名、2日85名) うちエコ診断受診者数 18 名(1日 9名、2日 9名)					
出展内容	(1) うちエコキッズ(2) うちエコ診断(3) うちエコ診断パネル展示(4) パンフレット等配布					

表 4-2 こども霞が関見学デー実施概要

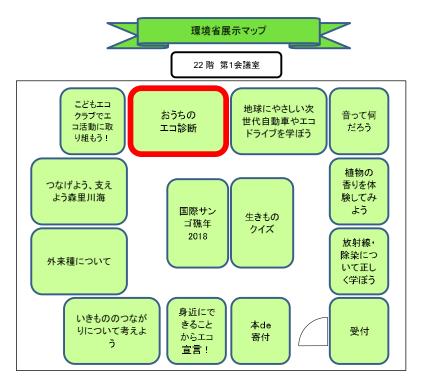


図 4-8 ブース配置の様子

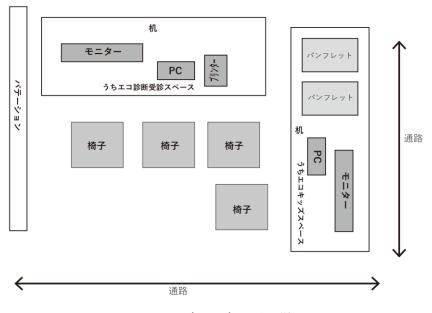


図 4-9 ブース内配置の様子



図 4-10 ブース内配置の様子



図 4-11 ブース内の様子(1日目)



図 4-12 ブース内の様子(2日目)

4.1.7 診断実施状況

平成30年4月から平成31年3月12日までの期間中に、うちエコ診断が7,682件、独自の家庭向けエコ診断が67件実施され、合計で7,749件の診断が行われた。平成23年度環境省「家庭エコ診断推進基盤整備事業」からの累計では、98,510件の家庭エコ診断が実施された。

平成23年度から平成30年度までの家庭エコ診断実施状況を図4-13に示す。



図 4-13 平成 23 年度から平成 30 年度までの家庭エコ診断実施状況 (3月 12 日時点)

平成30年度期間中の月別の診断実施状況を図 4-14に示す。環境月間である6月と、10月、11月、12月に診断が多く実施された。

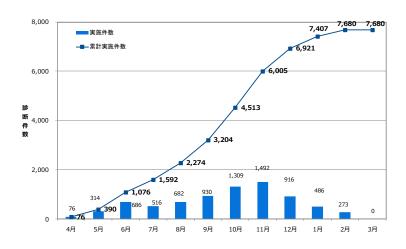


図 4-14 平成 30 年度における月別診断件数と累計実施件数の状況 (3月 12 日時点)

平成31年3月12日時点の都道府県別診断実施件数を図4-15に示す。平成30年度は青森県、富山県、和歌山県、宮崎県を除く40都道府県で1件以上の診断が実施された。

都道府県別では兵庫県が 1,871 件と一番多く、次いで愛媛県の 1,562 件、北海道の 787 件、広島県の 496 件、京都府の 430 件であった。兵庫県、愛媛県で診断件数が多い理由としては、自治体の事業として実施しており、診断受診を補助金の要件としていることがあげられる。

また、北海道については、平成30年9月の北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトの経験で、節電や省エネに関して一般の人の関心が高まったことにより多くの受診者が集まったことがあげられる。

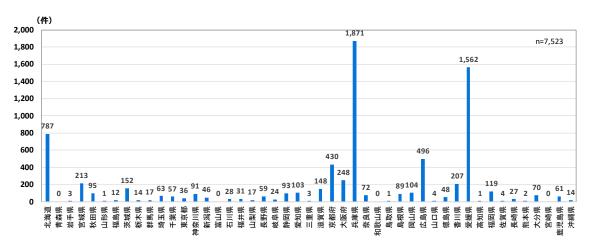


図 4-15 都道府県別うちエコ診断実施件数 (3月6日時点)

4.1.8 受診家庭の排出分野ごとの二酸化炭素排出量

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月 12 日までの診断結果データのうち、スクリーニングを行い、7,523 件分のうちエコ診断結果データを用いて、受診家庭からの CO_2 排出量について、都道府県ごとに排出分野の内訳の推計を行った。推計方法としては、まず、うちエコ診断で得られた受診世帯別の排出分野別 CO_2 排出量のデータを都道府県別世帯人数別に集計した後、それぞれの受診世帯数で割ることにより、都道府県別世帯人数別の CO_2 排出原単位を作成した。その上で、都道府県ごとの世帯人数別世帯数(総務省国勢調査:平成 27 年度)に乗じることにより、都道府県ごとの家庭からの CO_2 排出量の用途別排出量内訳を推計した。

青森県、富山県、和歌山県、宮崎県は平成 30 年度にうちエコ診断の実施がなかったことから近隣の県の数値を用いて推計を行った。都道府県別の推定 CO_2 排出割合を図 4-16 示す。

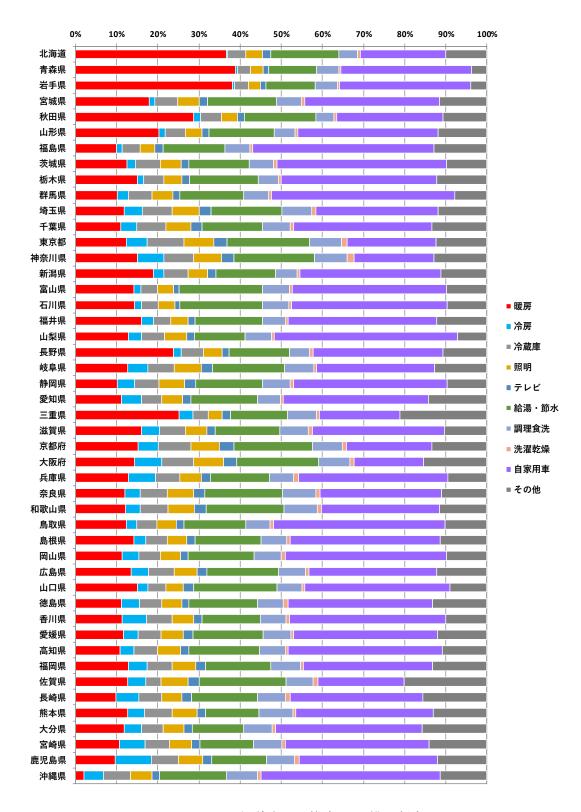


図 4-16 都道府県別推定 CO₂排出割合

なお、都道府県別の CO_2 排出量を合計すると、約 2,240 億 t- CO_2 であり、日本の世帯数約 5,169 万世帯で割ると 4,334kg- CO_2 /世帯となる。また、都道府県別の推定 CO_2 排出割合から日本全国での排出割合を推計すると図 4-17 のようになる。

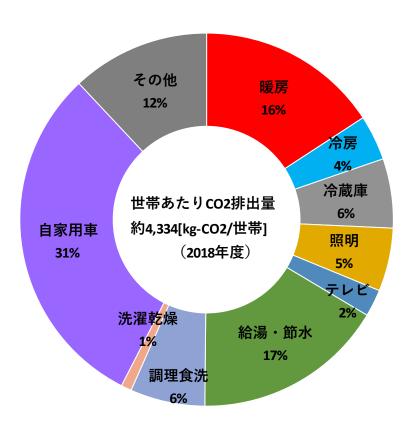


図 4-17 平成 30 年度うちエコ診断実施結果による 世帯あたり CO2排出量と分野別排出割合

4.1.9 受診家庭のエネルギー使用状況と二酸化炭素排出状況

平成 30 年度に実施されたうちエコ診断 7,523 件のうち、平成 31 年 3 月 12 日現在、事後調査票の回答があった世帯は 2,698 件であった。 うちエコ診断実施による CO_2 排出削減効果は、合計では約 4,367 t- CO_2 /年であった。

世帯人数別の診断前後の CO_2 排出量とその差による CO_2 排出削減効果を図 4-18 に示す。世帯人数の増加に伴い、受診前後の CO_2 排出量とその差である CO_2 排出削減効果 (みなし CO_2 排出削減量) が大きくなっている。平均として 1,619 kg- CO_2 /年の排出削減効果が見込まれる。

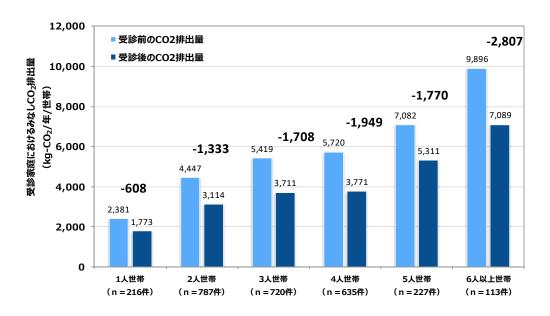


図 4-18 世帯人数別の診断前後の CO2排出量とみなし CO2排出削減量

光熱燃料費の状況についても CO₂ 排出量と同様に世帯人数の増加に伴い、受診前後の光熱燃料費とその差である節約金額(みなし節約金額)が大きくなっている。

世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とその差によるみなし節約金額を図 4-19 に示す。

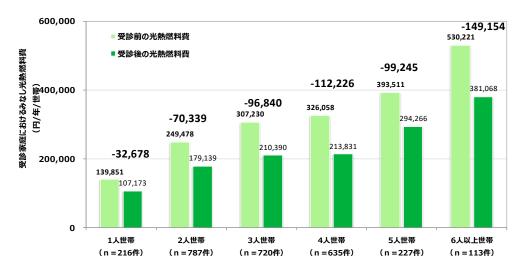


図 4-19 世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とみなし節約金額

地域区分ごとに、対策選択数が多い対策の上位 8 項目とそれぞれの対策実施率を表 5-4 に取りまとめた。

いずれの気候区分においても、自家用車、給湯節水、冷暖房分野に関する対策が多く 選択される傾向が見られた。なお、自家用車分野においてはライフスタイル変更の対策 メニューであるエコドライブに関するものが殆どであり、対策実施率も高かった。

表 4-3 気候区分ごとの対策選択世帯数の多い上位8対策

気候区分 I 地域

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	72	66	92%
2	給湯節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	41	32	78%
3	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	35	29	83%
4	冷暖房	暖房をする時間を1時間短くする	32	25	78%
5	冷暖房	窓・サッシに断熱シートを貼る	32	26	81%
6	給湯節水	給湯器をエコジョーズ(潜熱回収型)に買い替える	32	28	88%
7	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	29	16	55%
8	給湯節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	27	17	63%

気候区分Ⅱ地域

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	5	4	80%
2	給湯節水	シャワーの時間を3割減らす	5	5	100%
3	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	4	2	50%
4	給湯節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	4	4	100%
5	照明	居間の蛍光灯をLEDシーリングライトに付け替える	4	3	75%
6	冷暖房	暖房をする時間を3割短くする	3	2	67%
7	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	2	2	100%
8	冷蔵庫	3台目の冷蔵庫を止める	2	2	100%

気候区分Ⅲ地域

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	94	91	97%
2	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	47	42	89%
3	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	44	42	95%
4	給湯節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	41	35	85%
5	給湯節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	33	14	42%
6	冷暖房	暖房をする時間を1時間短くする	29	25	86%
7	冷暖房	暖房をする時間を3割短くする	28	20	71%
8	給湯節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	28	16	57%

気候区分IV地域

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	751	683	91%
2	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	635	559	88%
3	給湯節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	626	520	83%
4	給湯節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	552	348	63%
5	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	500	273	55%
6	太陽光	屋根に太陽光発電装置を設置する	418	330	79%
7	給湯節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	388	241	62%
8	自家用車	カーエアコンの温度と風量をごまめに調整する	375	350	93%

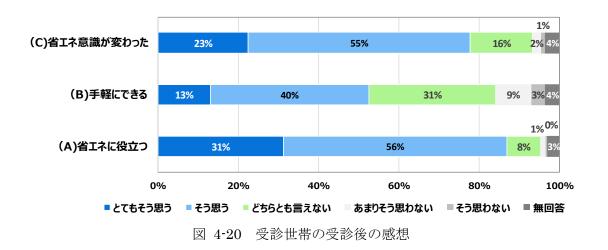
気候区分V地域

順位	対策分野	対策内容	選択数	実施数	実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	20	19	95%
2	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	12	11	92%
3	給湯節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	9	8	89%
4	冷蔵庫	冷蔵庫の温度設定を弱くする	9	6	67%
5	自家用車	車に低燃費オイルを使用する	9	3	33%
6	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	8	8	100%
7	冷暖房	冷房で、扇風機を使いエアコン利用を3割減らす	8	5	63%
8	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	7	5	71%

気候区分に関係なく共通に選択されている対策 寒冷地域に特徴的な対策 温暖地域に特徴的な対策 赤字 買い替えに関する対策

4.1.10 受診家庭の満足度

事後調査票の回収数 2,698 件(3月 12 日時点)の結果による、受診世帯の感想について図 4-20 に取りまとめた。うちエコ診断の受診後の感想としては、「省エネに役立つ」という感想を持った世帯がいずれも 87%前後であった。一方で、「手軽にできる」に関しては、「とてもそう思う」「そう思う」の合計で 53%程度であった。これは、うちエコ診断の時間が最低でも 30 分かかること、事前調査票への回答が必要なことなどの影響が要因として考えられる。



受診世帯の満足度を図 4-21 に示す。いずれの項目においても約 70%の人が満足との回答であった。特に、うちエコ診断士による説明への満足度が 86%程度となっており、うちエコ診断士のコミュニケーション力や各対策の説明内容について一定の評価が得られていると考えられる。

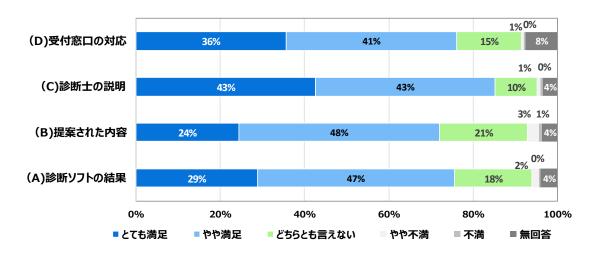


図 4-21 受診世帯の満足度

4.2 うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会

4.2.1 うちエコ診断の今後のあり方検討委員会の開催と議題

環境省が平成 29 年度に設置した、「うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会」の運営を行った。うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会の構成を表 4-4 に示す。

表 4-4 うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会の構成

氏	名	所属、役職	専門
◎下田	吉之	大阪大学大学院工学研究科 教授	エネルギー
赤塚	太郎	京都市 環境政策局地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長	自治体
安藤	公一	愛媛県 県民環境部環境局環境政策課 課長	自治体
新庄	博之	北海道ガス株式会社 経営企画部環境グループマネージャー	ガス
瀬渡	成夫	公益財団法人ひょうご環境創造協会 参与	診断実施機関
高瀬	香絵	科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 特任研究員	エネルギー
高橋	修	大手家電流通協会 事務局長	家電
羽深	薫	一般社団法人 全国住宅産業地域活性化協議会 事務局長	住宅

※◎:委員長

平成 30 年度業務において実施した委員会の開催概要について以下に示す。(第 1 回 委員会は、平成 29 年度において環境省が直接開催した。)

(1)第2回うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会

日 時: 平成 30 年 4 月 24 日 (火) 13 時 30 分~16 時

場 所:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

出席者:

委 員:下田委員長、瀬渡委員、高橋委員、安藤委員、高瀬委員

竹田オブザーバー、今瀬オブザーバー、西山オブザーバー

環境省:水谷室長、西山係長

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

事務局:岩田、野口、木場、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

議 題:1) うちエコ診断の課題確認と対応について

- 2) 他の省エネ診断の紹介
- 3) 今後のあり方の検討方針について
- 4) その他

(2) 第3回うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会

日 時: 平成30年5月18日(金)13時~15時

場 所:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

出席者:

委 員:下田委員長、赤塚委員、安藤委員、新庄委員、瀬渡委員、高橋委員 今瀬オブザーバー

環境省:市川室長補佐、西山係長、桟敷主任、坪根主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

事務局:岩田、野口、木場、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

欠席者:高瀬委員、羽深委員

議 題:1) 第2回委員会までの論点整理

2) 今後のうちエコ診断について

3) その他

(3)第4回うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会

日 時:平成30年6月14日(木)15時~17時

場 所:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

出席者:

委員:下田委員長、赤塚委員、安藤委員、新庄委員、瀬渡委員、高瀬委員 今瀬オブザーバー、笠水上オブザーバー

環境省:松沢課長、市川室長補佐、西山係長、桟敷主任、坪根主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

事務局:野口、木場、川島、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

欠席者:高瀬委員、羽深委員

議 題:1) 第2回委員会までの論点整理

2) 今後のうちエコ診断について

3) その他

4.2.2 うちエコ診断の今後について

うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会での検 討成果は、「うちエコ診断の今後について」として取りまと められ、HP等を活用して公表を行った。

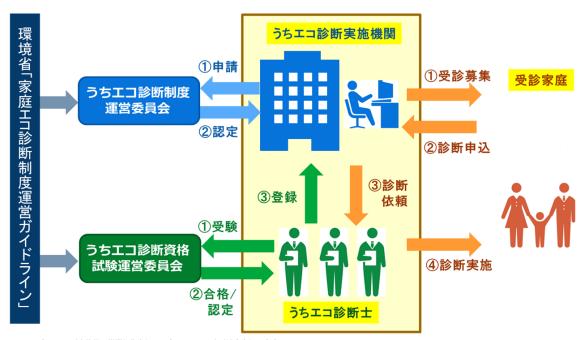


図 4-22 「うちエコ診断の今後について」

4.3 うちエコ診断士・うちエコ相談員の資格試験運営事務局業務の実施

4.3.1 うちエコ診断資格試験運営事務局業務の全体の枠組み

うちエコ診断資格試験運営事務局では、環境省「家庭エコ診断制度ガイドライン」に 基づき、資格試験をとおしてうちエコ診断士とうちエコ相談員の資格認定を行ってい る。



※うちエコ診断実施後に営業行為を行う場合は、別途同意手続きを行います。 なお、うちエコ診断実施機関によっては、営業行為を行わない回体もあります。

図 4-23 資格の認定から活動までのイメージ

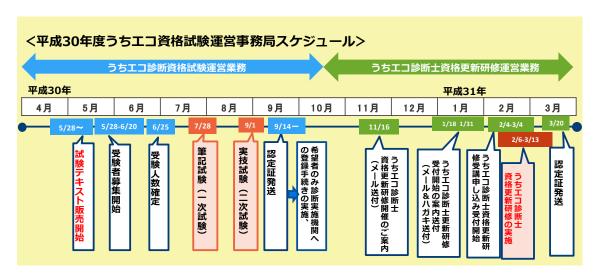


図 4-24 うちエコ診断資格試験運営事務局業務の流れ

4.3.2 平成 30 年度(第5回)うちエコ診断資格試験

平成 30 年度(第 5 回)うちエコ診断資格試験は図 4-25 に示すスケジュールで、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡の 6 箇所で実施した。



図 4-25 平成30年度(第5回)うちエコ診断資格試験実施スケジュール

筆記試験(一次試験)では、基礎知識、提案力、診断ソフトに関する試験として、合計3科目について試験を実施した。

実技試験(二次試験)では、診断時の提案力、コミュニケーション力、診断ソフトの操作力について確認を行うために、受験者一人あたり 15 分間の実技試験を実施し、審査員により審査を行った。

資格試験の実施結果を図 4-26 に示す。

うちエコ診断士の資格試験については、160名の受験予定者(筆記試験免除者を含む)のうち、89名が認定された。 また、うちエコ相談員の資格試験では、17名の受験者予定者のうち、10名が認定された。

筆記試験(一次試験)の合否の状況

	受験予定人数	欠席者人数 (欠席率)	受験者数 (受験率)	合格者数	合格率	
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(d) /(c)	
うちエコ診断士	136名	4名(2.9%)	132名(97.1%)	92名	70%	
うちエコ相談員	17名	2名(11.8%)	15名(88.2%)	10名	67%	
合計	153名	6名(3.9%)	147名(96.1%)	102名	69%	
	I I					

__筆記試験免除:24名___

実技試験(二次試験)の合否の状況

	受験予	定人数	欠席者人数 (欠席率)	受験者数 (受験率)	合格者数	合格率
	(d)	,	(e)	(f) = (d) - (e)	(g)	(g)/(f)
うちエコ診断士	C — — —	116名	5名(4.3%)	111名(95.7%)	89名	80.2%

図 4-26 平成 30 年度(第5回)うちエコ診断資格試験実施結果

4.3.3 平成 30 年度うちエコ診断士資格更新研修

環境省「家庭エコ診断制度ガイドライン」に基づき、うちエコ診断士資格の認定更新のため、うちエコ診断士の認定期間が平成 31 年 3 月 31 日までとなっている診断士を対象に、更新研修(e ラーニング)を実施した。

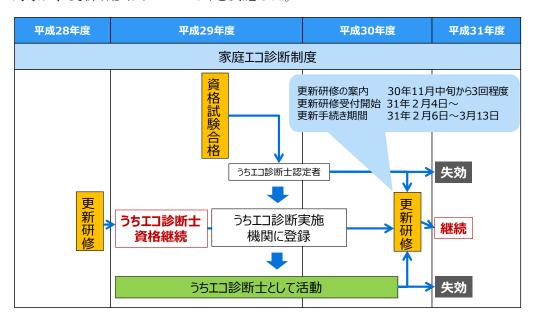


図 4-27 うちエコ診断士資格更新のイメージ

更新研修は、web 形式のeラーニングで実施した。eラーニングでは、3つの講義資料で自己学習を行い、資格更新テストを受験した後、合格した人の資格を更新した。

講義資料の内容としては、気候変動問題に関する状況、最新技術の解説、個人情報管理や消費者問題に関する内容を扱った。

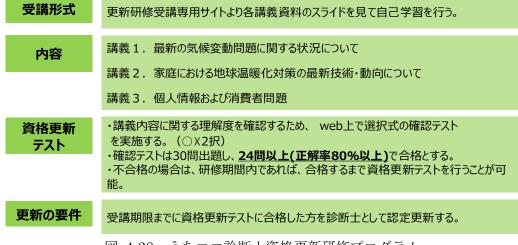


図 4-28 うちエコ診断士資格更新研修プログラム

資格の更新対象者 442 名のうち、324 名が資格の更新手続きを行った。

4.4 うちエコ診断ソフトの改修

4.4.1 これまでのうちエコ診断ソフトの改修状況

うちエコ診断ソフトの改修内容等について検討するにあたり、これまでのうちエコ 診断ソフトの改修状況について表 4-5 の通り取りまとめを行った。

表 4-5 うちエコ診断ソフトの改修状況一覧

年度	ソフトの 著作権	ソフトの 動作環境	改良内容
平成22年度	IGES	Flash	・寒冷地対応の検討・全国の地域別の改良項目の取りまとめ
平成23年度	MOE	Flash	・診断ソフトのバージョン管理による機能の追加 (使用期限、ID、パスワードの設定) ・寒冷地に対応した対策の追加 ・自動車以外からの排出量による順位づけの追加 ・排出用途・削減対策分野の追加・変更 ・世帯構成情報の追加 ・目標設定画面の改良 ・機器の導入費用の評価方法の見直し
平成24年度	MOE	Flash	・うちエコ診断ソフトのロジック検証-節水の評価の追加-一次エネルギー評価の追加-簡易アンケート画面の追加・電力排出係数の固定
平成25年度	MOE	Flash	・節水や断熱に関する対策の追加 ・一次エネルギー評価の追加 ・タブレットPCを使用した診断の検討
平成26年度	MOE	Flash	【家庭エコ診断制度運用開始】 ・新ソフト(。NET版ソフト)の基本設計 ・新ソフト(。NET版ソフト)の画面レイアウト実装
平成27年度	MOE	Flash	・電力小売り全面自由化に伴い、新電力のエネルギー 使用量の算出方法を検討
平成28年度	MOE	Flash 。NET	・新電力事業者(PPS)のエネルギー使用量の評価を追加 ・新ソフト(.NET版ソフト)の開発、リリース ・診断ロジックの見直し (ソフトロジック検討WGの設置) -内窓の対策の削減効果の見直し -断熱改修による健康面へのベネフィットの解説追加 -エコドライブメニューの項目の見直し ・タブレット端末・タッチパネル操作型ソフトの検討
平成29年度	MOE	.NET	-

4.4.2 うちエコ診断ソフトの改修にあたっての専門家ヒアリングの実施

うちエコ診断ソフト、システムの改修検討にあたって、現状の課題と改修方針等について、①専門家、②診断実績が多いうちエコ診断実施機関に対してヒアリングを実施した。ヒアリングの実施概要を表 4-6 に示す。

表 4-6 ヒアリング実施概要

①専門家	①専門家				
氏名	所属 (専門)	ヒアリング実施日時、場所			
磐田 朋子	芝浦工業大学システム理工学部 環境システム学科 (エネルギー、システム工学)	日時: 平成30年8月24日(金) 10時30分~11時30分 場所: 芝浦工業大学大宮キャンパス 5号館5階5521室			
小山 貴史	一般社団法人 ZEH 推進協議会 (住宅、ZEH)	日時: 平成30年8月30日(木) 16時~18時 場所: 地球温暖化防止全国ネット 会議室			
羽深 薫 今瀬 伸一	全国住宅産業地域活性化協議会 (住宅)	日時: 平成30年8月31日(金) 14時~15時 場所:全国住宅産業地域活性化協議 会 打ち合わせスペース			
布井 洋二	旭ファイバーグラス株式会社 (断熱部材)	日時: 平成30年9月10日(月) 15時30分~17時 場所: 旭ファイバーグラス株式会社 会議室			
首都圏住まいを創	削る会	日時: 平成 30 年 10 月 2 日 (火) 14 時~15 時 場所: 新宿住友スカイルーム 47F Room No3			
②診断実施機関					
三星 八江	株式会社ビルド(設備)	日時: 平成30年9月12日(水) 13時~15時 場所:株式会社ビルド 打ち合わせスペース			
倉迫 敬	住まいの構造改革推進協会 (住宅)	日時: 平成 30 年 9 月 12 日 (水) 15 時~16 時 場所: ナイス株式会社 会議室			
柘植 正躬 笹子 まさえ	川崎市地球温暖化防止活動推進 センター (地域センター)	日時:平成30年9月12日(水) 17時30分~18時30分 場所:高津市民館 会議室			
青木 一男	JBN 青木建設株式会社 (住宅)	メール			

4.4.3 WEB 版うちエコ診断システムの検討

うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会の決定に従い、受診者の拡大を目的として、うちエコ診断ソフトの Web システム版(試行版)の開発を行った。

うちエコ診断 Web システム(試行版)の主な機能を図 4-29 に示す。

- ①うちエコ診断士の他、一般の方が利用可能。
- ②インターネットに接続して、WEBブラウザで操作。
- ③スマートフォン、タブレット端末からの利用に対応。
- ④利用者がログインして診断データを保存管理できる。 (ただし既存の実施支援システムへの接続は行わない。)

図 4-29 うちエコ診断 WEB システム (試行版) の主な機能

平成 30 年度事業において開発した、うちエコ診断 Web システム (試行版) のユーザーインターフェースの一例を、図 4·30 から図 4·35 に示す。

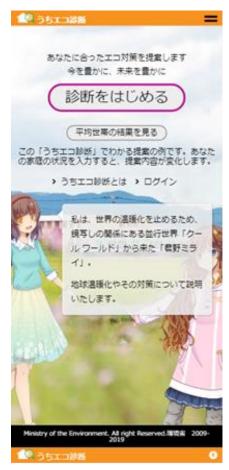


図 4-30 トップ画面



図 4-31 質問回答書画面



図 4-32 平均比較、順位画面

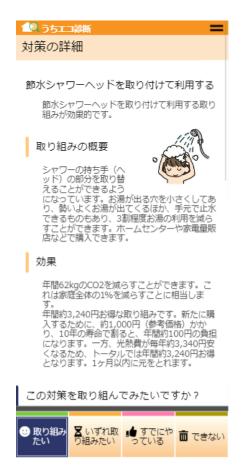


図 4-34 対策説明、選択画面

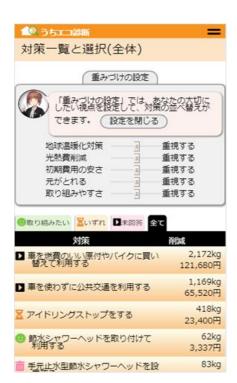


図 4-33 対策一覧画面



図 4-35 ユーザープロファイル管理画面

5. 地域での温暖化防止活動の推進

5.1 地球温暖化防止活動コミュニケーター事業の推進

5.1.1 業務の目的

2030年度削減目標の達成に向け、日本が世界に誇る低炭素型の「製品」「サービス」「ライフスタイル」など温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を産業界・労働界・自治体・NPO等と連携して推進するため、本業務は、地球温暖化対策として重要な普及啓発や情報発信活動を担う「地球温暖化防止コミュニケーター」(以下「コミュニケーター」という。)の養成支援を行い、民生(家庭・業務)部門や家庭における重要な対策である「国民運動」を推進することを目的として実施した。

5.1.2 業務の内容

平成 30 年度はコミュニケーターの活動の推進支援として、「養成セミナーの企画・ 開催」、「養成セミナーの開催支援と事業紹介」、そして「活動取材」の3つの業務を実 施した。

(1)養成セミナーの企画・開催

1)業務概要

地球温暖化防止コミュニケーター養成セミナー(以下「養成セミナー」という。)として、鳥取県米子市(山陰地方)と東京都八王子市(関東近郊)の2カ所で開催した。それぞれの開催地へのトレーナーの派遣及び、各会場等関係機関との調整を行った。以下に、各養成セミナーの企画・開催内容を報告する。

① 養成セミナー 鳥取県米子市(山陰地方)

(ア) 広報

受講者確保のため、鳥取県センター及び島根県センターに協力を依頼するとともに、 自治体等に対して電話による案内を実施した。また、学童保育指導員や児童支援関係者 へのコミュニケーター登録促進に向け、鳥取県島根県以外に岡山県学童保育連絡協議 会及び YMCA せとうちへ電話及びメールによる案内を行った。

(イ) 実施概要

日 時: 平成 30 年 10 月 15 日(月) 10 時 30 分~15 時 50 分

場 所:米子コンベンションセンター 会議棟 6F 第7会議室

参 加 者:地球温暖化防止活動推進員等 17名

トレーナー:岩崎 慶太 プログラム:表 5-1 参照

表 5-1 養成セミナー 米子 プログラム

時間	カリキュラム	内容
10:30~10:35	開会・プログラム紹介	当日のプログラムの紹介及び配布資料の確認
10:35~10:45	事業紹介	コミュニケーター事業の概要、活動事例、ツール 使用時の留意点等の紹介
10:45~11:00	地球温暖化の重要ポイント	地球温暖化に関する知識の重要ポイント及び最新 情報等について解説
11:00~11:30	一般向けプログラムの 解説	デモンストレーション VTR を見ながら、プログラムの実施方法及び実施する際に留意すべき事項について解説
11:30~12:30	グループワーク A	スライドを用いて、地球温暖化関連の情報をわか りやすく伝える方法を演習
12:30~13:30	昼食	
13:30~13:45	発声練習	コミュニケーターとしての話し方の基礎として、 発声・発音の基礎練習
13:45~14:15	子供向けプログラムの 解説	デモンストレーション VTR を見ながら、プログラムの実施方法及び実施する際に留意すべき事項について解説
14:15~15:05	グループワーク B	生活ボックスの使い方の実践及び活用方法の解説
$15:05\sim15:15$	休憩	
15:15~15:35	質疑応答	「虎の巻」を配布して答えにくい質問などを一部解説。その他の質問も受け付ける。
$15:35\sim15:45$	確認テスト	研修内容に関する簡単な確認テストを実施
15:45~15:50	事務連絡	コミュニケーター一覧への掲載の可否確認、今後 の活動に関する連絡
15:50	閉会	_

② 養成セミナー 東京都八王子市 (関東近郊)

(ア) 広報

受講者確保のため、八王子市センターに協力を依頼するとともに、八王子市役所環境 政策課、児童青少年課を通じて、関係各所へのセミナー受講に関する広報を依頼した。 なお、特にターゲットとしていた学童保育指導員の養成セミナー受講促進を図るため、 事前にコミュニケーター事業紹介を実施した(詳しくは後述)。

(イ) 概要

日 時: 平成 31 年 1 月 27 日(日) 10 時 30 分~15 時 50 分

場 所:八王子市南大沢文化会館 午前:第3・4会議室、午後:多目的室

参加者: 八王子市学童保育指導員等 67名

トレーナー: 岩﨑 慶太 プログラム:表 5-2参照

表 5-2 養成セミナー 八王子 プログラム

時間	カリキュラム	内容
10:30~10:35	開会・プログラム紹介	当日のプログラムの紹介及び配布資料の確認
10:35~10:45	事業紹介	コミュニケーター事業の概要、活動事例、ツ ール使用時の留意点等の紹介
10:45~11:00	地球温暖化の重要ポイント	地球温暖化に関する知識の重要ポイント及び 最新情報等について解説
11:00~11:30	一般向けプログラムの解説	デモンストレーション VTR を見ながら、プログラムの実施方法及び実施する際に留意すべき事項について解説
11:30~12:00	子供向けプログラムの解説	デモンストレーション VTR を見ながら、プログラムの実施方法及び実施する際に留意すべき事項について解説
12:00~13:10	昼食	(昼食後は、地下1階の多目的室に移動)
13:10~13:25	発声練習	コミュニケーターとしての話し方の基礎として、発声・発音の基礎練習
13:25~14:25	グループワーク A	スライドを用いて、地球温暖化関連の情報 をわかりやすく伝える方法を演習
14:25~14:35	休憩	
14:35~15:25	グループワーク B	生活ボックスの使い方の実践及び活用方法の
		解説
15:25~15:40	質疑応答	「虎の巻」を配布して答えにくい質問などを 一部解説。その他の質問も受け付ける。
15:40~15:45	確認テスト	研修内容に関する確認テストを実施
15:45~15:50	事務連絡	コミュニケーター一覧への掲載の可否確認、 今後の活動に関する連絡
15:50	閉会	_

(2)養成セミナーの開催支援と事業紹介

1)業務概要

全国各地で開催するコミュニケーター養成セミナーのうち、一般の方が参加可能なセミナー受講者の募集を支援するため、開催地の周辺地域在住の学童保育指導員や各種団体等、情報伝達する場をもつ人材に対し、コミュニケーター事業の紹介とセミナー開催の周知を行った。

① 養成セミナー開催支援

平成30年度のコミュニケーター養成セミナーは、19件であった。そのうち、東京、山形、米子、福岡、秋田、高松、八王子の開催について、地域地球温暖化防止活動推進センター(以下「地域センター」という。)を通して地域の地球温暖化防止活動推進員や学童保育指導員等に対し、事前紹介として講習会を開催し、養成セミナー開催の周知を図った。周知先及び方法に関する報告を表 5·3 に示す。

表 5-3 養成セミナー開催に向けた関係団体との調整

No.	対象セミナー	開催日	広報対象(調整含む)	手段
1	養成セミナー東京	7月22日	埼玉県地域センターから埼玉県及	E-mail
			びさいたま市の推進員への広報	
2	養成セミナー山形	10月11日	山形県地域センターから山形県の	E-mail
			推進員への広報	
3	養成セミナー米子	10月15日	全国ネットから鳥取県及び島根	電話、 E-
			県、岡山県の関係機関への広報	mail、郵送
			鳥取県地域センター島根県センタ	E-mail
			ーから推進員への広報	
4	養成セミナー福岡	11月8日	全国ネットから九州沖縄ブロック	E-mail
			宛のメーリングリストを用いて広	
			報	
			ブロック内全地域センター(11セ	E-mail
			ンター)から推進員への広報	
5	養成セミナー東京	12月6日	全国ネットから職員への参加促進	直接
6	養成セミナー秋田	12月9日	秋田県地域センターから秋田県の	E-mail
			推進員への広報	
7	養成セミナー高松	2019年	香川県地域センターから香川県の	E-mail
		1月20日	推進員及び教育機関への広報	
8	養成セミナー八王子	2019年	全国ネットから八王子市の関係機	電 話 、 E-
		1月27日	関への広報	mail、郵送
			八王子市センター及び関係機関か	E-mail、チ
			ら学童保育指導員へ広報	ラシ配布
			全国ネットからコミュニケーター	講習会実施
			事業紹介	

② コミュニケーター事業紹介

八王子市社会福祉協議会及び学童保育指導員向けに、コミュニケーター事業の紹介 及び八王子市養成セミナーへの受講者募集を実施した。実施概要を以下に報告する。

(ア) 実施概要

八王子市内の学童保育従事者に対し、地球温暖化による子どもたちへの影響への理解及び学童保育従事者として何ができるか意見交換を行うことを目的とし、講習会を 実施した。

講習会プログラムを表 5·4 に示す。地球温暖化による子どもたちへの影響への理解に関する講義では、コミュニケーターツールの一般向けプログラム及び子供向けプログラムの一部を抜粋し、コミュニケーター研修受講者資格としての仮登録に向けて必要な知識について事前講習を行った。

さらに、学童保育従事者のコミュニケーター登録を促進させるための条件を把握するため、学童保育従事者がコミュニケータースキルを身に着けることで何ができるかについて、参加者と意見交換を行った。

日 時: 平成 31 年 1 月 17 日 (木) 10 時 00 分~11 時 30 分

場 所:八王子市あったかホール 打ち合わせ室

参加者:八王子市の社会福祉協議会及び学童保育指導員等 23名

プログラム:表 5-4 参照

配布資料 :コミュニケーター研修チラシ (八王子市センターより提供)

表 5-4 講習会プログラム

時間	内容
10:00~10:10	挨拶
10:10~10:20	コミュニケーター事業の紹介
10:20~11:00	コミュニケーターが行う地球温暖化防止に関する活動
11:00~11:10	コミュニケーター研修受講に向けての仮登録方法について
11:10~11:30	意見交換

既にコミュニケーター養成セミナーへの登録を行った方もおり、関心の高さがうかがえた。都内の開催数は多いが、八王子からは参加しづらい場所での開催が多いため、八王子付近での開催回数を増やしてもらえると有難いという意見があった。実際に、平成30年度のコミュニケーター養成セミナー八王子市は予定収容人数を超える参加申し込みがあった。

また、学童保育の中でどのように活かせるかという点については、ゲームや体験型のツールがあれば良いという要望があった。

(3)活動取材

1)業務概要

八王子市のコミュニケーター養成セミナー参加者を対象とし、コミュニケーターの活動を取材するとともに、コミュニケーター専用サイトで紹介するための記事を作成した。

① 取材概要

平成30年度事業として取材先との取材交渉及び取材日などの日程調整を行うとともに、活動取材を行った。それぞれの取材概要を以下に報告する。

(ア) 取材1

取 材 日:平成31年2月25日(月)15:30~16:30

場 所: 八王子市立子安学童保育所第2クラブ(八王子市立第六小学校敷地内)

取材対象者:子安学童保育所施設長 八木徳子(やぎ のりこ)氏

子安学童保育所学童指導員 石坂明子(いしざか あきこ)氏

取材内容:・学童保育におけるコミュニケーターツールの使用について

・コミュニケーターになろうとしたきっかけ

・実際の活動の様子(見学)





写真 5-1 子安学童保育所第2クラブでの取材の様子

(イ) 取材2

取 材 日:平成31年3月6日(水)15:30~16:30

場 所:八王子市立第四小学童保育所(八王子市立第四小学校敷地内)

取材対象者:第四小学童保育所施設長 高橋 文(たかはし ふみ)氏

取材内容 :

・学童保育におけるコミュニケーターツールの使用について

▶ 学童の子どもたちは、低学年が多く、1年生がほとんどであるため、もう少し 簡易なものがあると助かる。

数年前にいた(退職された)職員が、八王子市でエコ教育を取り入れようといった時期があり、そのころに作成した CO2に関する作図を壁面に貼っている。このような感じの、プログラムとしてのツールというより、子どもたちに説明しやすいイラストや、地球温暖化に係るイラスト類がツールとして提供されると嬉しい。いろいろと組み合わせて使用できるため、少しの時間で子どもたちに説明できる。壁にも貼ることができる。

- ・実際の活動の様子
 - ▶ 地球温暖化に関する紙芝居
 - ▶ くまったくんとソラちゃんの○×クイズ(子安学童保育所第2クラブ作成)





写真 5-2 第四小学童保育所での取材の様子

② その他

取材1の結果を取材記事として取りまとめ、コミュニケーター専用サイトに掲載した 13 。

¹³ https://ondankataisaku.env.go.jp/communicator/activity/detail/5

5.2 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務の実施

5.2.1 目的及び業務内容

環境省では、平成 10 年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、 地球温暖化防止月間である 12 月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団 体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っている。

平成30年度当該表彰の事務局を全国ネットが担い、受賞者を選考する委員会の運営、環境大臣によって決定された受賞者の功績を称える表彰式及び受賞者の活動(地球温暖化対策)の普及・促進を図るための受賞者フォーラムの運営などを行った。

5.2.2 選考委員会の開催

(1)第1回選考委員会

日時:平成30年6月5日(火)14:00~16:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議題:(1)選考委員会設置要綱について

(2) 実施要領について

(3) 今後のスケジュールについて

(4) その他

(2)第2回選考委員会

日時: 平成30年8月22日(水)14:00~16:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議題:(1) 応募結果について

(2) 受賞者の選考基準・選考方法について

(3) その他

報告・連絡

(1) 表彰式及び受賞者フォーラムについて

(2) 今後のスケジュールについて

(3)第3回選考委員会

日時:平成30年10月2日(火)14:00~17:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議題:(1)審査の集計結果について

(2) 受賞者の選考について

(3) その他

報告・連絡

(1) 今後のスケジュールについて

(4)第4回選考委員会

日時: 平成30年12月20日(木)14:00~16:00

場所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

議題:(1) 来年度の全体スケジュールについて

(2) 募集方法について

(3) 審査方法について

(4) 受賞標章の申請・使用状況について

(5) 受賞報道・ニュースリリースの掲載状況について

(6) その他

5.2.3 応募者の募集

平成30年6月11日から8月1日までの応募期間とした結果、平成30年度の応募総数は145件となった。

対策技術先進 導入部門 対策活動実践· 普及部門 技術開発· 製品化部門 環境教育 活動部門 割合 (%) 国際貢献部門 計 26 15 69.0% 自薦 100 2 18 31.0% 他薦 7 16 2 45 計 28 22 38 145 100.0% 51 19.3% 15.2% 35.2% 26.2% 割合(%) 4 1% 100 0%

表 5-5 各部門の応募件数

5.2.4 審査方法及び受賞者の決定

145 件の応募について、平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会(委員長:三橋規宏・千葉商科大学名誉教授)で審査を行い、受賞候補者を選定し、この選定結果を基に、原田義明環境大臣が計39件(技術開発・製品化部門6件、対策技術先進導入部門10件、対策活動実践・普及部門14件、環境教育活動部門7件、国際貢献部門2件)を受賞者として決定した。

	技術開発・ 製品化部門	対策技術先進 導入部門	対策活動実践・ 普及部門	環境教育活動 部門	国際貢献 部門	計	応募数	倍率
H25	9	5	18	10	3	45	204	4.53
H26	7	3	20	7	1	38	197	5.18
H27	8	4	17	6	1	36	173	4.81
H28	10	9	11	7	2	39	182	4.67
H29	8	9	13	7	3	40	151	3.78
H30	6	10	14	7	2	39	145	3.72

表 5-6 平成 30 年度受賞者及び受賞者の推移

表 5-7 平成 30 年度受賞者一覧

①技術開発・製品化部門(6件)

	文州用光•裘山化部门(01十)				
No.	受賞者	活動の名称			
1	九州工業大学 次世代パワーエレクトロニクス研究センター	パワー半導体でのムーアの法則:シリコンIGBTのスケーリング則			
2	三協立山株式会社	ダイナミックインシュレーションを用いた窓システムの開発			
3	株式会社シェルター	木造都市づくりの基盤技術開発			
4	株式会社土谷特殊農機具製作所	氷を利用したアイスシェルター(氷室)普及で地球温暖化防止			
5	東芝ライテック株式会社	演出照明空間 直流駆動電球型LEDランプ調光制御システム			
6	富士通株式会社	液浸冷却システム~サーバの高効率冷却によるCO2排出削減~			

②対策技術先進導入部門(10件)

(E) \(\rac{1}{2} \)	<u>宋我们尤连等人的门(10件)</u>	•
No.	受賞者	活動の名称
1	曙ブレーキ工業株式会社	コージェネレーションシステムを中心としたCO ₂ 排出量低減と環境美化 推進活動の実践
2	株式会社アリガプランニング	アリガプランニング「積雪寒冷地型「ZEB」の実現」
3	株式会社大林組	大林組技術研究所における再生可能エネルギーを大量導入したスマートエネルギーシステムの構築と運用
4	ONSEN RYOKAN山喜	温泉排湯を利用したヒートポンプと温泉熱交換システムによる脱化石燃料温泉旅館
5	株式会社鈴廣蒲鉾本店	地元産資源を活かした省エネ・創エネ設備の導入
6	積水ハウス株式会社	業務用車両のCO ₂ 排出量削減~テレマティクスを活用したエコ・安全 運転の推進~
7	◎常石造船株式会社、日本郵船株式会社、株式会社MTI	船舶のCO₂排出量を低減する省エネ付加物装置の導入推進
8	◎東邦ガス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社	LNG受入基地における直接混合型BOG再液化設備の開発並びに導入
9	富士ゼロックス株式会社	再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービスの導入
10	◎名糖産業株式会社、三菱UFJリース株式会社、木村化工機株式会社、一般社団法人日本エレクトロヒートセンター	メタノール蒸留工程における廃熱を活用した省エネ・省CO2の取り組み

③対策活動実践・普及部門(14件)

<u></u>	次/A 切关战 自及的 1 (1+1F)	
No.	受賞者	活動の名称
_1	井村屋株式会社	エコノミカルはエコロジカル。2つのEを目指して。
2	エコネットかまがや	地域で取り組む地球温暖化防止
3	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	地球温暖化でつなぐ「地域」と「世界」
4	オムロン株式会社	環境負荷削減活動と社会貢献活動(環境トップランナー of Kyoto)
5	株式会社オリエンタルランド	電力見える化システム(EMS)を活用した節電活動
6	京セラ株式会社 長野岡谷工場	京セラ長野岡谷工場の「地球温暖化防止活動」
7	共和化工株式会社	生ごみ堆肥化技術による資源循環型社会の実践
8	清川メッキ工業株式会社	自由なる創意による継続的改善活動~Iビジョン省エネの取り組み~
9	株式会社ダイフク	(株)ダイフクの環境ビジョン達成に向けた地球温暖化防止と環境貢献活動
10	株式会社デンソー岩手	CO2排出量1/2化推進と各種団体と協働で行う自然保護活動
11	新潟県新発田市「グリーンカーテンプロジェクトinしばた実行委員会」	グリーンカーテンプロジェクト in しばた
12	丸岡 巧美	ビル・工場への省エネルギー技術と新技術の導入を支援
13	緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム	〜緑のリサイクルモデルでストップ温暖化〜資源循環型肥料の開発から環境創生への取り組み
14	横浜市地球温暖化対策推進協議会	多様な組織と連携した根強<継続的な普及啓発と二酸化炭素削減の 具体的実践活動の展開

④環境教育活動部門(7件)

<u> </u>		
No.	受賞者	活動の名称
1	エネルギー・環境子どもワークショップin川崎 実行委員会	エネルギー・環境子どもワークショップ in 川崎
2	1勝井 田書	地球温暖化防止のための普及啓発活動と地域の活性化に向けた仕組みづくり
3		持続可能な未来の環境を考えるあかしや環境学習
4	桑野 恭子	大分県における地球温暖化防止活動
5	丹後の豊かな環境づくり推進会議	地域の魅力を発見する気候変動教育
6	平本 善昭	地域における地球温暖化防止普及活動と環境保全活動
7	三島市ストップ温暖化推進協議会	地域一体となって取り組むバラエティ豊かな地球温暖化対策の推進

⑤国際貢献部門(2件)

	你只你们 1/411/	
No.	受賞者	活動の名称
1	日本電気株式会社	インドにおけるRFIDを活用した貨物輸送の効率化
2	三菱商事株式会社	開発途上国での低炭素事業の取り組みと熱帯林再生・保全活動

5.2.5 表彰式及び受賞者フォーラムの開催

日時:平成30年12月3日(月)13:00~16:15

場所:イイノホール&カンファレンスセンター(東京都千代田区内幸町2丁目1-1)

プログラム: 【表彰式】 13:00~14:00

開会/講評/表彰状授与/祝辞/謝辞/閉会/記念撮影

【情報交流会】14:00~14:45 【受賞者フォーラム】14:45~16:15

開会/主催者挨拶/受賞者発表/選考委員挨拶/閉会



講評 (三橋規宏 選考委員会委員長)



表彰状授与 (原田義昭環境大臣)



祝辞 (原田義昭環境大臣)



謝辞(受賞者代表 株式会社大林組)



記念撮影

写真 5-3 表彰式の様子



開会の挨拶(森下 哲 地球環境局長)



受賞活動に関する発表



受賞活動に関する発表



閉会の挨拶 (小林悦夫 選考委員会副委員長)

写真 5-4 受賞者フォーラムの様子



写真 5-5 情報交流会の様子

6. 地域活動及び人材育成等連携・支援業務の推進

6.1 低炭素杯 2019 の開催

今回で9回目となる「低炭素杯2019」は、平成31年2月8日に実施した。 内容は、これまでのものを継承した上で、次世代に向けた低炭素社会の構築をめざし、 多様な主体が取り組む地球温暖化防止に関する活動を表彰する制度を通じ、全国の優れた取り組みのノウハウや情報を共有し、今後の活動への連携や意欲の創出とした。

今回の低炭素杯2019では、会場を川崎市の「カルッツかわさき」とし、「第11回 川崎国際環境技術展」とコラボ開催した。

6.1.1 実施主体の構成

主催: 低炭素杯実行委員会

共催:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、

一般財団法人セブン・イレブン記念財団

特別協賛:ユニ・チャーム株式会社、株式会社ニトリホールディングス、

協賛:一般社団法人日本WPA、日本マクドナルド株式会社、株式会社LIXIL、 公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団、レンゴー株式会社、

株式会社タカラトミー、チェックフィールド株式会社、脱炭素化支援株式会社、

一般社団法人ZEH推進協議会

協力:株式会社オルタナ、NPO法人気象キャスターネットワーク、木原木材店、

こどもエコクラブ、ファインモータースクール、

後援:環境省、文部科学省、プラチナ構想ネットワーク、川崎国際環境技術展

6.1.2 実行委員会

実行委員会では、低炭素杯の実施方針を決定し、事業運営のあり方等を検討した。また、審査委員会で選定されたファイナリストの承認を行い、さらにはエントリー団体 (104件)の中からファイナリストに次ぐ優秀な成績を収めた団体に対して、実行委員会より奨励賞を授与した。実行委員会メンバーを表 6-1 に示す。

表 6-1 実行委員会メンバー (順不同、敬称略)

氏名	所属
◎小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
〇川北 秀人	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表
〇岩谷 忠幸	NPO法人気象キャスターネットワーク 副代表/事務局長
星 劭	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 理事/事務局長
藤枝 智昭	全国地方新聞社連合会副会長
磯辺 信治	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 国民生活対策室長
長谷川 公一	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長

◎:委員長、○:副委員長

6.1.3 審查·企業/団体賞審查委員会(審查委員会)

審査委員会では、エントリーのあった 104 の団体から提出されたエントリーシート に基づいて書類審査を行い、21 の団体を選定した。さらに、地域センターが実施する 地域大会を経て推薦された 7 団体を加えた 28 団体に対して、ファイナリストと位置付けた。

ファイナリストは、低炭素杯2019のプレゼンテーション審査を経て、4つの部門の環境大臣賞及びグランプリ、2つの文部科学大臣賞を決定した。

また、審査委員会と企業/団体賞選考委員会を1つに統合し、委員会内で各賞の選考に関わる役割を分担した。本委員会のメンバーを表 6-2 に示す。

表 6-2 **審査委員会メンバー** 当 所属

氏名	担当		所属		
◎岩谷 忠幸	*	\$	NPO法人気象キャスターネットワーク 副代表/事務局長		
〇堅達 京子	*		NHK エンタープライズ 制作本部 情報文化番組		
〇至廷 尔丁			エグゼクティブ・プロデューサー		
明石 修	*		武蔵野大学工学部環境システム学科 准教授		
小野 弘人	*	\Diamond	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 地域活動支援事業		
小野加入	^	~	マネージャー		
尾山 優子	*		一般社団法人環境パートナーシップ会議 理事/事務局長		
桃井 貴子	*		認定 NPO 法人気候ネットワーク 東京事務所長		
石村 令子	-	\Diamond	ユニ・チャーム株式会社 CSR本部 環境推進グループ		
11 ሰነ ከታ		\	マネージャー		
佐藤 孝治		\$	公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団 事務局長		
高林 慎享		\$	株式会社タカラトミー 関係会社管理部 社会活動推進課 課		
同外 误子			長		
東井 芳隆		\Diamond	株式会社ニトリホールディングス 上席執行役員		
果井 万隆			社長室 兼 広報部長		
小川 勇造		\Diamond	一般社団法人日本WPA事務局長		
森 摂		\Diamond	株式会社オルタナ 代表取締役/編集長		

◎:委員長、○:副委員長

★:大臣賞担当委員(書類審査にてファイナリスト選定、プレゼン審査にて各大臣賞選定)

◇:企業/団体賞担当委員(プレゼン審査にて、自身の企業/団体賞の選定)

6.1.4 開催日時

主催: 平成 31 年 2 月 8 日 (金) 10:00~16:30

会場:カルッツかわさき(神奈川県川崎市川崎区富士見1-1-4)

受付の様子を写真 6-1 に示す。





写真 6-1 受付の様子

6.1.5 低炭素杯2019開催結果について

(1) 開会式

開会式では、小宮山実行委員長の挨拶を皮切りに、ファイナリスト 28 団体の紹介 VTR をスクリーンで投影し、続いて各委員の紹介を行った。その後、プレゼテーション発表を開始した。これらの様子を写真 6-2 に示す。





写真 6-2 開会の様子

(2) プレゼンテーション及び最終審査

ファイナリスト 28 団体による 4 分間のプレゼンテーションを行い、審査委員及びゲスト審査員による各賞の審査を実施した。

低炭素杯2019のファイナリスト一覧を表 6-3 示す。また、ファイナリストによるプレゼンテーションの様子の抜粋を写真 6-3 に示す。

表 6-3 低炭素杯2019ファイナリスト一覧

発表順	部門	応募 資料 No.	都道 府県	団体名称	取組の名称(30文字以内)		
1		C20	鹿児島県	鹿児島県立 鶴翔高等学校	廃棄ウニのリサイクルで循環型農業~SDG s 持続可能な発展へ~		
2	学	C17	新潟県	佐渡総合高校GIAHSプロジェクト	広げよう!朱鷺舞う佐渡の環境を!地域密着環境啓発プロジェクト		
3	生部門	C19	徳島県	阿南高専 再生可能エネルギー研究会	海洋波力発電装置開発による離島振興と再エネ事業創出		
4	(6 供			6 C07 広島県		広島市エグリーン・プロジェクト	高校生による地球温暖化対策エコ・アクション
5	Ü			宮城県農業高等学校	産業廃棄物の杉樹皮を利用した炭素農業の構築と商品化		
6		C09	茨城県	常磐大学松原哲哉ゼミナール	またお前らか?泥だらけでCO2削減 TOKIWA DORO 隊		
7		D16	兵庫県	尼崎市立成良中学校	命のつながりをつくり育む環境教育		
8	ジ	D13	京都府	京都市立朱雀第四小学校	持続可能な未来の環境を考えるあかしや環境学習		
9	ューニア	D19	佐賀県	佐賀大学教育学部附属特別支援学校 「team!緑の風吹く」	地球の向こうが見える小、中、高、みんなで取り組む緑化活動~		
10	・ 部 門 ツ	D20	岩手県	盛岡市立下橋中学校	環境を見つめながら、主体的に行動する生徒の育成		
11	へ 6 件	D11	東京都	品川区立山中小学校おやこエコクラブ	おやこエコクラブ		
12	Ü	D08	香川県	三豊市立麻小学校	地球を守れ!環境防えい隊		
13		A16	東京都	NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池	「公園の利活用×地域協働」による低炭素社会実現への取り組み		
14		A21	東京都	日本生活協同組合連合会	野心的な目標提起と丁寧な会員支援で、脱炭素化の取り組みを加速		
15	市	A12	秋田県	NPO法人秋田パドラーズ	ゴミを拾う人はごみを捨てない。自然環境を守るのは貴方だ!!		
16	民部門	A22	三重県	一般社団法人海っ子の森	海の森を未来に届けるプロジェクト 〜海の資源を無駄なく使う〜		
17	(8 件	A08	神奈川県	NPO法人WE21ジャパン	WEショップ(リサイクルショップ)を通じた資源循環活動		
18	Ü	A02	静岡県	沼津工業高等専門学校と 静岡県立工業高等学校の共同研究委員会	化石燃料に頼らない水素社会実現へ向けた実践的な環境教育		
19		A24	大分県	姫島エコツーリズム推進協議会	「エコアイランド」と「地域活性化」を目指した超小型EVの活用		
20		A25	山形県	みちのく屋台こんにゃく道場	やまがた「生ごみやさいクル」で就労支援		
21		B05	和歌山県	有田川町	有田川エコプロジェクト〜循環型で持続可能なエコのまちづくり〜		
22	企	B34	神奈川県	株式会社大川印刷	「CO2ゼロ印刷」による脱炭素化の推進		
23	業 ·	B18	東京都	羽村市	AZEMSプロジェクト		
24	自治体	お体部門 B01 福井県 も B07 大阪府 コ		もりもりバイオマス株式会社	地域で自立する民間木質バイオマス熱供給事業		
25	部			コクヨ株式会社	環境と経済の好循環を目指して~結の森プロジェクト~		
26				富士通株式会社 川崎工場	富士通グループ環境教育プログラム		
27		B41	滋賀県	草津電機株式会社	高い付加価値を持つ高効率モータの開発		
28		B42	鳥取県	株式会社エナテクスファーム	再生可能エネルギーを活用して地方から新産業を日本・世界に発信		









写真 6-3 ファイナリストによるプレゼンテーションの様子

(3) ステージプログラム

今回は、最近テレビ等のメディアでもご活躍の生物の研究者である五箇公一氏(国立環境研究所生態リスク評価・対策研究室室長)をお招きし、「地球温暖化による生物リスク」と題して、基調講演を行った。地球温暖化による生き物の変化や、私達の暮らしへの影響などについて、分かり易くお話をして頂いた。ステージプログラムの様子を写真6-4に示す。





写真 6-4 ステージプログラムの様子

(4)ポスター展示

ホワイエ会場にて、ファイナリストの活動紹介および、協賛企業による CSR の取組などのポスターの掲示や、パフレットの配布を行った。ポスター展示の様子を写真 6-5 に示す。





写真 6-5 ポスター展示の様子

(5)交流会

低炭素杯2019の全プログラム終了後に、ファイナリストや、委員の皆様、ご協力いただいている企業/団体の皆様、地域地球温暖化防止活動推進センター職員など、低炭素杯に係わる方々にご参加いただき、交流会を開催した。所属している団体の活動内容や規模に拘わらず、熱心な情報交換が行われた。また、交流会の場において小宮山実行委員長から、優秀賞団体へ優秀賞トロフィーの贈呈を行った。交流会の様子を写真6-6に示す。





写真 6-6 交流会の様子

(6)表彰式

表彰式では、環境大臣賞グランプリ(1団体)、金賞(各部門から1団体、計4団体)の 受賞団体が発表され、高橋 康夫地球環境審議官より各受賞団体に賞状とトロフィー などが授与された。

また、文部科学大臣賞(社会活動分野、学生活動分野から各 1 団体、計 2 団体)では、塩見総合教育政策局社会教育振興総括官より各受賞団体に賞状とトロフィーなどが授与された。表彰式の様子を写真 6-7 に、各大臣賞のトロフィーを写真 6-8 に示す。

企業/団体賞については、各賞提供のプレゼンターから受賞団体(8団体)へ、審査委員特別賞は岩谷審査委員長から受賞団体(1団体)へ、オーディエンス賞は小宮山実行委員長から受賞団体(2団体)へ賞状等が授与された。









写真 6-7 表彰式の様子





写真 6-8 左側:環境大臣賞(5本) 右側:文部科学大臣賞(2本)のトロフィー

(7)受賞結果のまとめ

低炭素杯2019における各賞の取りまとめを表 6-4に示す。

また今回は、各大臣賞または企業/団体賞等の受賞した団体以外のファイナリストに対して優秀賞を授与した。優秀賞授与団体を表 6·5 に、優秀賞トロフィーの写真を写真 6·9 に示す。

表 6-4 低炭素杯2019の受賞者一覧

低炭素杯2019 受賞結果						
	賞 名	受賞団体名	都道府県	取組み名称		
	グランブリ	姫島エコツーリズム推進協議会	大分県	「エコアイランド」と「地域活性化」を目指した超小型EVの活用		
環境	金賞(ジュニア・キッズ部門)	尼崎市立成良中学校	兵庫県	命のつながりをつくり育む環境教育		
大臣賞(5	金賞(学生部門)	鹿児島県立 鶴翔高等学校	鹿児島県	廃棄ウニのリサイクルで循環型農業~SDG s持続可能な発展へ~		
件)	金賞(市民部門)	みちのく屋台こんにゃく道場	山形県	やまがた「生ごみやさいクル」で就労支援		
	金賞(企業・自治体部門)	有田川町	和歌山県	有田川エコブロジェクト〜循環型で持続可能なエコのまちづくり〜		
文部科学	社会活動分野	宮城県農業高等学校	宮城県	産業廃棄物の杉樹皮を利用した炭素農業の構築と商品化		
(2件)	学校活動分野	佐賀大学教育学部附属特別支援学校「team!緑の風吹く」	佐賀県	地球の向こうが見える小、中、高、みんなで取り組む緑化活動		
	セブン-イレブン記念財団 最優秀地域活性化賞	阿南高専 再生可能エネルギー研究会	徳島県	海洋波力発電装置開発による離島振興と再工ネ事業創出		
	ユニ・チャーム最優秀エコチャーミング賞	広島市エグリーン・プロジェクト	広島県	高校生による地球温暖化対策エコ・アクション		
	ニトリ最優秀夢・未来賞	盛岡市立下橋中学校	岩手県	環境を見つめながら、主体的に行動する生徒の育成		
企業団体賞	日本WPA最優秀未来へのはばたき賞	佐渡総合高校GIAHSプロジェクト	新潟県	広げよう!朱鷺舞う佐渡の環境を!地域密薔環境啓発プロジェクト		
(8件)	損保ジャパン日本興亜環境財団 最優秀わくわく未来賞	NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池	東京都	「公園の利活用×地域協働」による低炭素社会実現への取り組み		
	タカラトミー最優秀次世代賞	品川区立山中小学校おやこエコクラブ	東京都	おやこエコクラブ		
	オルタナ最優秀ストーリー賞	株式会社エナテクスファーム	鳥取県	再生可能エネルギーを活用して地方から新産業を日本・世界に発信		
	気象キャスターネットワーク 最優秀市民・学校エコ活動賞	一般社団法人海っ子の森	三重県	海の森を未来に届けるプロジェクト 〜海の資源を無駄なく使う〜		
審查委	員特別賞	株式会社大川印刷	神奈川県	「CO2ゼロ印刷」による税炭素化の推進		
75	±# ₽ = , + >, ¬₩ / O ₩ >	宮城県農業高等学校	宮城県	産業廃棄物の杉樹皮を利用した炭素農業の構築と商品化		
マクドナルドオーディエンス賞(2件)		常磐大学松原哲猷ゼミナール	茨城県	またお前らか?泥だらけでCO2削減 TOKWA DORO 隊		

表 6-5 優秀賞授与団体

優秀賞受賞11団体

部門	都道 府県	取組の名称			
ジュニア・ キッズ	京都府	持続可能な未来の環境を考えるあかしや環境学習			
ジュニア・ キッズ	香川県	地球を守れ!環境防えい隊			
市民	東京都	野心的な目標提起と丁寧な会員支援で、脱炭素化の取り組みを加速			
市民	秋田県	ゴミを拾う人はごみを捨てない。自然環境を守るのは貴方だ!!			
市民	神奈川県	WEショップ(リサイクルショップ)を通じた資源循環活動			
市民	静岡県	化石燃料に頼らない水素社会実現へ向けた実践的な環境教育			
企業・ 自治体	東京都	AZEMSプロジェクト			
企業・ 自治体	福井県	地域で自立する民間木質バイオマス熱供給事業			
企業・ 自治体	大阪府	環境と経済の好循環を目指して〜結の森ブロジェクト〜			
企業・ 自治体	神奈川県	富士通グループ環境教育プログラム			
企業・ 自治体	滋賀県	高い付加価値を持つ高効率モータの開発			
	ジュキュキ市市市市企自企自企自企自企自企企会を対象を	##			



写真 6-9 優秀賞トロフィー

(8) コラボ開催

低炭素杯 2019 は、2 月 7 日 (木)、8 日 (金) において開催された「第 11 回川崎国際環境技術展」とコラボ開催し、同技術展へ出展を行った。

川崎国際環境技術展は、環境分野における優れた技術やノウハウを川崎から国内外へ発信し、出展企業・団体と国内外とのビジネスマッチングの場を提供する目的で開催された。

展示ブースでは、「低炭素杯 2019」の PR ともに、協賛企業・協力団体の環境・CSR、SDGs 等への取り組みなどを紹介した。また、小学生向けのワークショップも開催し、多くの方々に来場頂いた。低炭素杯ビレッジの様子を写真 6-10 に示す。





写真 6-10 低炭素杯ビレッジの様子

6.1.6 低炭素杯2019実施状況のまとめ

平成30年7月23日から9月10日までの約1か月半のエントリーされた104団体および地域大会(総参加団体数1,321団体)による応募を経てエントリーされた7団体を対象に、10月から11月上旬の1次選考期間(書類審査)を経て、第二回審査委員会(10月26日開催)でファイナリスト団体を選定し、第二回実行委員会(11月6日開催)にてファイナリスト28団体を決定した。

平成31年2月8日(金)に開催した低炭素杯2019では、ファイナリストも含めて、のべ約700名の来場者があった。また、プログラム終了後に開催した交流会では、約80名(事務局スタッフ除く)の参加があり、活発な情報交換が行われた。

これらの実施状況に関しては、別途、低炭素杯2019報告書を作成し、ファイナリスト、スポンサー、各委員会メンバー、ゲスト審査員、地域センター等関係各所の約320ヶ所に発送した。

6.1.7 アンケート結果

低炭素杯2019の実施にあたって、ファイナリスト、一般来場者へアンケートを実施した。以下に、アンケート結果の抜粋を示す。

(1)ファイナリストの声

開催後にファイナリスト全 28 団体へアンケート調査の依頼を行った。しかし1団体から、期日を過ぎても回答を得られず、結果 27 団体の回収結果となった。

内容については、「Q1: 貴団体がファイナリストに選ばれたことは周囲でどのように評価されましたか?」70%の団体が、期待通り高く評価されたと回答しているが、今後は、低炭素杯の知名度を向上させ、更に各地域で評価されるようにしていきたいと感じた。結果を図 $6\cdot1$ に示す。

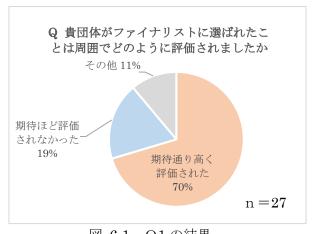


図 6-1 Q1の結果

(2)一般来場者の声

「Q2:来場目的は?」

発表内容や低炭素杯に興味を持った来場者が多く、次いで、今回は基調講演の五箇氏 の講演が主な目的となっていたと思われる。結果を図 6-2 に示す。

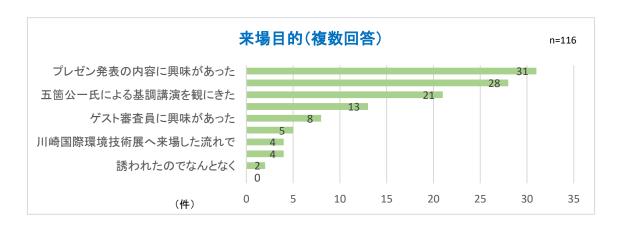


図 6-2 Q2の結果

(3)振り返りおよび、今後の課題・改善点

今回は、第 11 回川崎国際環境技術展とコラボ開催し、2 月 7 日、8 日の技術展には、ブース展示を展開し P R 活動を充実させた。また基調講演には、テレビ等に出演されている五箇氏(国立環境研究所)を招き実施した。広報活動を積極的に行った事もあり、昨年度よりも来場者数の増加に繋がった。

次回は、記念すべき 10 回目となるので、メモリアルな内容を検討する必要がある。 今までに受賞されたファイナリストのその後の活動を追ってみるなど、10 年間の軌跡 を辿るプログラムや、産学官民が協働して地域に根付いた事例を紹介し、低炭素杯での 出会いがきっかけとなって、活動が更に発展するような事例を紹介するなどの企画を 実施したいと思う。

6.2 小学生を対象とする気候変動教育プログラムの開発と指導員育成

本事業では、2016 ~ 2018 年度の 3 年間の地球環境基金の助成を得て、学童保育の場において、小学生低学年を対象に地球温暖化防止への自発的な行動が普段の生活の中で当たり前になることを目標として、気候変動教育プログラムの構築及びツールの開発を行い、実施および評価の取りまとめを行った。

なお、実施の場については、若年層の子ども達が集まる場、特に近年、共働き世帯が増加する中で需要が伸びている「学童保育」を想定し、実効性のあるプログラムを広めて推進していくことを目指し、現場で活用してもらうためのプログラム・教材を作成、その普及を推進した。

最終年度である平成 30 年度は、本実施・展開に重点を置き、指導マニュアル等の整備を行いつつ、全国への展開に向けたプログラムの改善を行い、講習会等を経て、展開を図った。

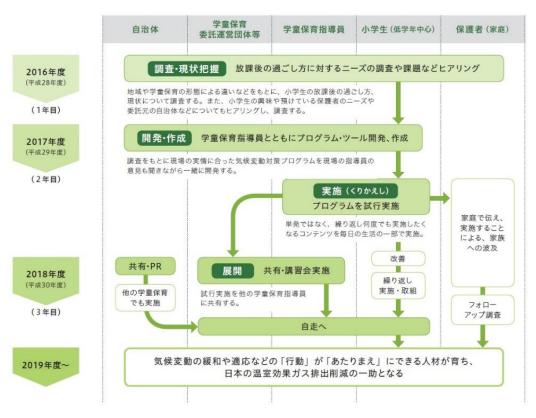


図 6-3 事業計画

6.2.1 事業推進員の設置

事業推進委員会の委員一覧を表 6-6 に示す。

表 6-6 事業推進委員会 委員一覧

氏 名	所属・役職
高田 研◎	都留文科大学 社会学科 教授
井澤 友郭〇	こども国連環境会議推進協会事務局長
鳥越 靖徳	株式会社フィールドノート 代表取締役
糸山 智栄	岡山県学童保育連絡協議会 会長
村上 竜一	株式会社ウィライツ 代表取締役

※◎委員長、○副委員長

6.2.2 事業推進委員会の開催

(1)第1回事業推進委員会

日 時: 平成30年5月14日(月)13:30~15:30

場 所:あすか会議室 小川町会議室 601 号室(東京都千代田区神田小川町)

テーマ:(1) 事業推進委員会設置要綱について

(2) 事業概要について

(3) 事業報告・プログラム体験会の報告

(4) 気候変動教育プログラムの実施について

(5) スケジュールについて

(6) その他

(2)第2回事業推進委員会

日 時: 平成30年10月9日(火)13:30~15:30

場 所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

テーマ:(1) 事業の概要・スケジュールについて

(2) プログラム体験・情報交流会の実施報告

(3) 気候変動教育プログラムの実施について

(4) フォローアップ調査(効果検証)について

(5) その他

(3)第3回事業推進委員会

日 時: 平成 31 年 1 月 15 日 (火) 13:30~15:30

場 所:地球温暖化防止全国ネット 会議室

テーマ:(1) 事業の概要・スケジュールについて

(2) 気候変動教育プログラムの実施について

(3) フォローアップ調査(効果検証)の集計結果と分析について

- (4) プログラム体験・報告会の実施について
- (5) 今後の展開について
- (6) その他

6.2.3 プログラム実施

開発した気候変動プログラムは、全国の学童保育を中心に、児童館や環境学習施設、図書館やイベント、環境講座など、子ども達が集まる場所において全国 55 か所で実施された。参加した児童数は 4,072 名、指導員数は 410 名、合計 4,482 名。

学童保育指導員からはツールへの意見として、「実際に店舗の商品を見て環境マークを探すプログラムを実施したが、子ども達の好奇心喚起効果や発見の喜びが大きかった。マーク探索に得点制を採用し競争要素を取り入れたこともモチベーションアップにつながった」といった感想をいただいた。実施後の後日談としては「プログラム実施後も毎日子ども達が(学童保育指導員に)声をかけてくれます。"教科書にグリーンマークがついていたよ!"と声かけしてくれたり、見せてくれたり。会話は継続しています。」といった声や「二十四節気クイズはとても盛り上がっています。既存で行っている行事と合わせて行うにもピッタリです。」といった声が寄せられた。





写真 6-11 環境マークプログラム実施の様子

6.2.4 プログラム実施の支援

学童保育指導員等の実施者を対象とした、実施のための支援研修会「プログラム体験・情報交流会」を行った。参加者は学童保育の運営などに携わる方、指導員の方、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化防止活動推進センター、環境関連施設の方等を中心に、6月は36名、10月は25名の参加があった。プログラムの実施方法の検討を行うワークショップや事例報告等を通して情報共有を行い、より効果的な実施に向けての支援を行うことができたことはもちろん、異分野である各主体が横断的に交流を行うことによって地域センターや企業・団体と学童保育指導員、地球温暖化防止活動推進員という異分野や異業種との出会いを重ね、ESDへの一助となるような連携協力体制が構築できた。



写真 6-12 プログラム体験・情報交流会の様子

6.2.5 フォローアップ調査(行動変容調査)

参加者の満足度と実施後の行動変容を把握するために、「環境マークプログラム」実施学童保育を対象に、実施から一定期間をおいてから調査を行った。これによって、実施の効果がある程度の期間において継続しているかを測定した。実施からおよそ $2 \sim 3$ ヶ月程度経過した 5 ヶ所の学童保育の保護者 185 名にアンケート調査用紙を配付、回答率 60.0%で得られた 111 名からのアンケート回答を集計した。

【Q1.保護者と子どもとの間での会話】「お子さんとの間で環境マークに関する会話をしましたか?」という問いの結果においては、約85%の家庭において保護者と子ども達の間で「環境マーク」に関する会話が生まれたとの回答が得られた。

また、【保護者の意識変化】「買い物などの日常生活において、環境マークを意識するようになりましたか?」という問いについては、意識するようになった家庭が約 60%で あり、本プログラムの実施後 $2\sim3$ ヶ月を経過してもその意識が日常的に持続していることがうかがえる結果が得られた。

さらに、図 6-4 に示す通り、子どもと保護者が、環境マークに関して「よく会話した」家庭においては、約80%の親子が「かなり意識するようになった」「意識するようになった」と回答しており、学童保育でのプログラム実施を通して、親子で環境マークについて話した家庭ほど、気づきが得られ、環境配慮意識の向上・継続へと結びついていると思われる結果が得られた。これらにより、本プログラム実施の有効性を数値化することができ、さらなる展開に向けての効果的な実践への足掛かりとなる結果が得られた。



図 6-4 保護者の意識変化

6.2.6 プログラム体験・報告会の実施

3か年の成果と実績を共有・報告するため、2月にはプログラム体験・報告会を実施。 当報告会においては、ESD活動支援センターの後援が得られたこともあり、50名の定 員予定を大きく超える71名が参加し、さらなる情報共有を行うことができた。

グループの参加者構成は、なるべく所属組織の属性が異なるように設定したため、異なる視点からの意見交換が促進され、参加者のアンケート回答にもそれを評価するコメントが得られた。また、今後の環境マーク PG の活用可能性について、多彩かつ興味深い意見を参加者から多くいただくことができた。当日のアンケート結果による満足度は、6段階で5.4の評価が得られ、有意義な報告会となった。



写真 6-13 プログラム体験・報告会の様子

6.2.7 今後に向けて

本事業で開発したプログラム・ツールを、さらに多くの場において展開していくために、地域の市民とつながりたい企業や、環境マークを積極的に取り入れ活発な CSR・CSV 活動、SDGs 活動に取り組む企業と連携・協力ができないか検討を行っている。特に、環境マークプログラムは、直接的な環境配慮行動につなげることが可能であることがフォローアップ調査結果として得られているため、その結果を全面に押し出し、協力連携を模索する。

継続実施が期待できる学童保育での現場における実践については、CSR・CSV活動、SDGs活動に積極的な企業より協賛をいただいて実施するか、民間企業・団体が自治体の学童保育を請け負って運営している形の学童保育(公設民営もしくは民設民営)をターゲットとし、請負元の企業や団体ほか、学習教材出版社や学習塾等をターゲットとし、協力を連携する予定である。

6.3 出前環境教室の開催

市民に対する温暖化防止学習機会の提供のため、当法人が有する人的・知的資源と資材を活用して、小中学校・高校・大学、地域団体や推進員グループ、企業が行う地球温暖化防止に関する環境学習について、訪問受け入れ及び講師派遣を行い、環境教室を開催した。平成30年度の派遣・対応状況は表6-7のとおり。

表 6-7 講座一覧

No	日程	依頼元	実施場所	内容	参加者数
1	5月18日(金) 10:00-11:30	中国 NGO「CCAN」 (クライメート アクションネッ トワーク)	全国ネット会議室	気候変動教育教材のアップ グレードにあたり、日本の手 法等を学ぶことを目的に訪問。日本の地球温暖化対策 (センターの役割・参加型教 材ツール)の紹介と意見交換 を行った。	4名
2	5月22日(火) 10:00-11:30	愛知県犬山市 城東中学校	全国ネット会議室	修学旅行の班別学習の一環で対応を行った。温暖化の現状・影響を知るクイズ、身の回りで使っているエネルギーを考えるワークショップ等を通して、意見交換を行った。	3名
3	9月27日(木) 9:00-11:30	関東ブロック推 進員等合同研修 会 「プログラム体 験」	環境省 田貫湖ふれあい 自然塾 (静岡県富士宮 市)	全国ネットで開発した環境マークに関するプログラム、ニ十四節気に関するプログラムの体験とその活用方法について紹介、意見交換を行った。	28 名
4	11月14日(水) 13:20-15:00	新潟県地球温暖 化防止活動推進 員研修	コープシティ花 園ガレッソホー ル(新潟県新潟 市)	教材ツール「暖冷たべものゲーム」の体験及び、また、環境マークに関するプログラム、二十四節気に関するプログラムの体験と実施事例の紹介等を行った。	48 名
5	11月15日(木) 13:00-16:00	湘南学園小学校 アフタースクー ル	湘南学園小学校 (神奈川県藤沢 市)	クイズ・紙芝居の体験及び、 環境マークに関するプログ ラムの体験を、学童保育指導 員の補助という形で実施し、 指導員と意見交換を行った。	30 名
6	12月8日(土) 9:30-	マレーシア SABA 州環境局	全国ネット会議室	自国での温暖化対策の推進 にあたり、日本の手法等を学 ぶことを目的に訪問。センタ 一の役割や参加型教材ツー ルの紹介を行った。	9名

6.4 温暖化防止に関するミニセミナー、イベントへの参加

地球温暖化対策のための教材ツールを用いて、市民、NPO、企業等を対象とした行事、イベントへの参加を通じて地球温暖化防止に関する普及・啓発を行うため、以下「エコライフ・フェア 2018」及び「エコプロ 2018」において普及に努めた。

6.4.1 エコライフ・フェア 2018

日 時:平成30年6月2日(土)~3日(日)10:00-17:00(土曜日は11:00-)

場 所:都立代々木公園ケヤキ並木 C. ちきゅうゾーン「小間 C-2」

来場者:ブース来訪者延べ512人、イベント来場者総数延べ43,347人

内 容: 教材体験「観天望気かるた大会」

パネル「敏感な私たち」「私たちにできることマイアレンジ」展示

エコカーペーパークラフト体験

動画放映(地球温暖化の目撃者・岩合光昭スペシャル)等



写真 6-14 ブース内の様子

6.4.2 エコプロ 2018

日 時: 平成30年12月6日(木)~8日(土)10:00-17:00

場 所:東京ビックサイト東2ホール (東2-054地球温暖化防止全国ネット内)

来場者:ブース来場者延べ約1,000人、イベント来場者総数延べ162,217人

内 容:温暖化写真館パネル展示

教材ツールの体験・展示「エコロモード☆ファッションショー」 「持てるかな?エネルギーのかばん」等



写真 6-15 ブース全景

6.5 国民運動広報媒体管理等業務の実施

6.5.1 業務の目的

地球温暖化対策を推進するため国民運動各種イベント、PR 活動で活用する広報媒体等を適切に管理するとともに、利用希望者からの依頼に対して効率的な集荷・発送等の業務を行うことで、広報媒体を利用した地球温暖化対策の適正且つ効率的な実施を支援した。

6.5.2 業務の内容

本事業の請負は初めてであり、業務を円滑に遂行するために倉庫業者との契約、前業者からの管理ツール移管、システムの導入、貸出のルール設定、貸出希望者の依頼に対する対応等1年をかけて実行と見直しをかけた。

(1) 広報媒体等の管理

広報媒体等の管理にあたって、特に以下の項目を重点的に実施した。

- ・在庫については前倉庫業者からの初回搬入数を起点に入出庫を記録。
- ・返却時に破損がみられた際は倉庫業者へ補修依頼。
- ・ツールの一部に欠品がみられた場合の補填手配。

(2) 広報媒体等の発送実績

1) 月別発送依頼件数について

月別発送依頼件数上位 3 位は 5 月、10 月、11 月となった(図 6-5)。特に、5 月はエコライフ・フェア、11 月はエコプロ展への出展に向けて、貸出希望者の需要が高まった。

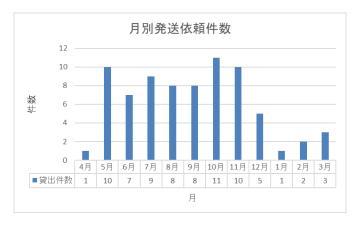


図 6-5 月別発送依頼件数

2) 月別発送個口数について

月別発送個口数の変化について見てみると、7月の貸出数が 269 個口と際立って高いが、地域センターに普及啓発用ツールを一斉に 252 個口を発送していることが要因である(図 6-6)。



図 6-6 月別発送個口数



図 6-7 月別発送個口数 (地域センターへの一斉送付除)

3)発送件数について

年間発送件数 1 位は〔COOL CHOICE(個人)賛同票〕、第 2 位は〔COOL CHOICE A4 チラシ〕、第 3 位は〔COOL CHOICE うちわ〕であり、COOL CHOICE 関連の啓発ツールが上位 3 つを占めていた(表 6-8)。

発送件数順位 広報媒体等の名称 発送件数 1位 COOL CHOICE (個人) 賛同票 93, 700 2位 69, 700 COOL CHOICE A4 チラシ 3 位 COOL CHOICE うちわ 27, 950 4位 21, 750 スマートライフおすすめ BOOK 2018 年度版 5 位 クリアファイル(イマとミライ ver) 12,050

表 6-8 発送件数上位の広報媒体等

7. 普及啓発・広報の推進

7.1 メディア、インターネットによる情報提供

国民、NPO、企業、自治体等に対し、温暖化対策に係る各種情報の提供を行うため、メディアに対して積極的に発信するとともに、メディアとのネットワークを形成し、また全国ネットホームページ等を利用して当法人の活動情報や各種環境情報の提供を行った。



図 7-1 全国ネットウェブサイト トップページ

7.2 情報誌等の発行

7.2.1 全国ネット通信

地球温暖化に関する様々な情報、調査報告、専門家等による寄稿文などを掲載した情報誌「全国ネット通信」を季刊発行し、正・準会員、賛助会員及び関係各所へ送付した。

(1)全国ネット通信 Vol.30



発行:平成30年4月発行部数:1,000部 体裁:A4/4ページ/表裏4色、中面1色 主な内容

- ・温暖化対策と SDGs と ESD の関わりについて (重 政子氏より寄稿)
- · 低炭素杯 2018 結果報告!
- ・うちエコ診断の年間診断件数が1万件を突破しました!
- ・推進員のための活動ガイドライン作成マニュアル完成
- ・「学童保育×温暖化防止プロジェクト」プログラム、完成です!
- ・櫻田彩子のミニコラム など

(2)全国ネット通信 Vol.31



発行:平成30年7月 発行部数:1,000 部体裁:A4/4ページ/表裏4色、中面1色

主な内容

- ・時代の変化に即応した地域性豊かな温暖化対策の推進について(林 俊宏 氏より寄稿)
- ・エコライフ・フェア 2018 にブース出展
- ・今年もやります!低炭素杯 2019
- ·第13回社員総会(平成30年度定時社員総会)報告
- · 平成 30 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰募集開始
- ・櫻田彩子のミニコラム など

(3)全国ネット通信 Vol.32



発行:平成30年10月 発行部数:1,000部 体裁:A4/4ページ/表裏4色、中面1色

主な内容

- ・今夏の異常な天候について~各地で降水量や最高気温の 記録更新~(田中 昌太郎 氏より寄稿)
- ・ストップ温暖化センターとちぎの活動を視察しました!
- ・ブロック合同推進員研修会に参加しました
- ・「低炭素杯 2019」 開催!! 観に来なきゃ損する!
- 「環境省こども霞が関見学デー」でうちエコ診断を紹介しました!
- ・櫻田彩子のミニコラム など

(4)全国ネット通信 Vol.33



発行:平成31年1月発行部数:1,000部 体裁:A4/4ページ/表裏4色、中面1色

主な内容

- ・キリバス:気候変動問題のカナリア(長谷川理事長)
- ・年頭のごあいさつ(森下 哲 氏より寄稿)
- ・COP24 報告
- ・「COOLCHOICE ガイドブック」を公開しました!
- ・今年も見せます!地域センターの活動実績!
- ・地域で活躍する方々が環境大臣表彰を受賞!
- ・「フォーカス SDGs」をテーマにエコプロ 2018 に出展しました!
- ・櫻田彩子のミニコラム など

7.2.2 COOL CHOICE ガイドブック

国民運動「COOL CHOICE」について、過年度の全国センター事業の中で、その認知度等について実態を調査したほか、地域での「COOL CHOICE」認知向上や賛同者拡大に係る支援等を実施してきた。一方で、「COOL CHOICE」の実践による具体的な温暖化対策に係る取組みとして、「5つ星家電買換えキャンペーン」や「エコ住キャンペーン」などが推進されているが、これらを啓発するための包括的な資料が整備されていなかった。そこで、地域での「COOL CHOICE」の具体的取組みの普及拡大を図ることを目的に、地域で啓発活動を実施する方への啓発ツールとして、地球温暖化の現状や重要な対策等を包括的に取り扱ったパンフレット「COOL CHOICE ガイドブック」を制作した(図 7-2)。なお、12 月の温暖化防止月間に各地で開催される環境イベント等で活用されるよう、地域センターを中心に配布したほか、JCCCA ウェブサイトにPDFファイルを公開した14。配布等実績を表 7-1 に示す。



図 7-2 COOL CHOICE ガイドブック (表紙)

表 7-1 COOL CHOICE ガイドブック配布等実績

項目	実績
印刷部数	20,000 部(12 月完成)
配布部数	19,790 部(3月12日現在)
	内訳 地域センターへの発送: 19,450部
	その他:エコプロ 2019 等で配布=340 部
その他	地域センターから一般市民のほか、地方自治体に拡散され、
	自治体等から図表の使用許諾等の問合せがあるなど、反響が
	あった。

¹⁴ http://www.jccca.org/about/works/ccguide_2018.html

7.2.3 COOL CHOICE 推進活動事例集(再掲)

詳細は、前述 3.6.2 COOL CHOICE 推進活動事例集に示すとおりである。

7.3 温暖化防止月間行事の実施

平成 30 年 12 月の温暖化防止月間の行事として、エコプロ 2018 においてブース展示を行った。前述 6.4.2 エコプロ 2018 に示すとおりである。

7.4 賛助会員を対象にした研修会等の開催

全国ネットの正会員、準会員および賛助会員を対象として、地球温暖化対策計画に基づく最新動向やこれからの国民の暮らし方などをテーマとして特別講演会を 2 回開催した。

7.4.1 第1回特別講演会

日 時:平成30年10月5日(金)11:00~12:30

会 場:日本教育会館 中会議室

東京都千代田区一ツ橋2-6-2

プログラム:【i.講演】

「SDGs やパリ協定を踏まえた今後の気候変動対策」 講師 環境省地球温暖化対策課 課長補佐 岸 雅明氏

【ii.質疑応答及び意見交換】

7.4.2 第2回特別講演会

日 時:平成31年2月7日(木)10:30~12:30

会 場:日本教育会館 第2会議室

東京都千代田区一ツ橋2-6-2

プログラム:【i.講演】

「パリ協定の実施に向けて ~COP24 の結果と温暖化対策の動向~ 講師 環境省地球環境局 参事官(国際地球温暖化対策担当)

小川 真佐子 氏

【ii.質疑応答及び意見交換】

8. まとめ

当法人における事業の基本的な考え方と運営方針に基づき、低炭素社会実現に向けた民生部門の地球温暖化対策の推進を図ることを目的として事業を実施した。

また、地域における地球温暖化防止活動促進事業の進行管理に重点を置くとともに、全国センター事業をはじめとする全国ネットのすべての事業に対して PDCA による事業管理を進めた。各事業のまとめを以下に示す。

8.1 全国地球温暖化防止活動推進センター事業の推進

全国センター事業として、「全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等 委託業務」(以下「調査・情報収集委託業務」)を実施した。

まず、事業を効果的に実施するための推進委員会を、有識者をメンバーとして組織化し、推進委員会の助言を得つつ事業全体の管理を行った。また、個別の重要課題に対しては、①日常生活に関する二酸化炭素排出抑制等を促進する方策に係る調査研究、②調査研究等に基づく二酸化炭素の排出抑制を推進する取組に関する研究等、③全国での日常生活における排出抑制を推進するために効果的な取組等に関する調査研究並びに資料の収集、分析及び提供、④地域センターの業務担当者への研修の実施、の4つのテーマに整理した上で、有識者へのヒアリング等で助言を得ながら事業を進めた。具体的な実施計画や実施状況報告、分析・評価結果等は、推進委員会に諮った上で、事業全体の管理に反映した。

①日常生活に関する二酸化炭素排出抑制等を促進する方策に係る調査研究については、地域センター等が実施する啓発活動の成果として、参加した各家庭での温暖化対策行動の実践状況を把握し、行動変容に効果的に働く啓発活動の示唆を得ることを目的とした。具体的には、「家庭の省エネアンケート」を使用して、各地域の啓発活動の現場で温暖化対策行動の実践状況と意識の調査を行った。その結果、183件の活動で9,726名からの回答を得られ、「若年層の2人以上世帯の男性を対象にする」等が効果的な啓発活動になる可能性が高いこと、啓発活動による削減原単位の評価はこの4年間でほぼ同じであり、その平均値である138(kg-CO₂/人·年)を今後用いることを提案した。

②調査研究等に基づく二酸化炭素の排出抑制を推進する取組に関する研究等では、温暖化対策実施主体間のコミュニケーションに活用できる、温暖化対策実施による CO_2 削減効果推計ツールの改良と提供を目的とした。推計ツールでは、各地方の世帯分類に応じた CO_2 排出量(基準値)を、家庭 CO_2 統計を参照して世帯分類ごとの燃料種別エネルギー消費量にその世帯数を乗じて推定し、そこから全国的に普及率が高く日常的な使用が想定される家電製品等について、「使用改善」と「買い替え」によるエネルギー消費削減量を推計するようにした。この推計ツールは、WEB サイトで公開し、地域センター等で活用していただいている。今後は、使用に関するサポートを行いながら現場で活用してもらい、改善・改良を検討したい。

③全国での日常生活における排出抑制を推進するために効果的な取組等に関する調査研究並びに資料の収集、分析及び提供では、様々な啓発活動を実施している地域セン

ターを対象に啓発活動の事例を収集し、その中から低関心層を効果的に引き寄せたと 考えられる事例を抽出、その要因等を分析し、実施手法等を整理することを目的とした。 低関心層へのアプローチは、特定の層をターゲットとしない「一般家庭」を対象とした 活動と、「小中高生」以下をターゲットとした「子ども」を対象とした活動となり、そ の実施には民間団体や学校と連携した活動の場が有効であり、自治体や地域センター の役割が大きいと分析された。

④地域センターの業務担当者への研修の実施では、地域センター従事者が地域での地球温暖化対策推進のために必要なスキルを習得するとともに、そのスキルを現場で活かすための実践力の向上を目的とし、地域センター従事者を対象とした研修を実施した。今年度は、地域センター代表者向けの研修として地球温暖化施策の最新情報に関するセミナーを2回開催し、従事者向けの研修として「基礎研修」、「スキルアップ研修」を実施した。何れも参加者から、テーマやプログラム内容について好評を得たが、開催時期について意見があった。これらの意見を踏まえ、より効果的な研修を計画していく。これらの成果については、全国の会議等の場で地域センターと情報共有すると共に、WEBや今後の研修の場を活用して、情報発信を行った。

最後に、調査・情報収集委託業務及び補助金事業に関する年度当初の目標設定に対する達成状況の自己評価としては、おおむね目標を達成したものと考える。具体的には、地域センターと協働で実施した全国的な調査を通して、地域における普及啓発活動の効果的な実施に関する情報を整理できたことや、「地域センター活動集」や「地域活動推進のためのガイドライン」を制作・配付することで、具体的な成果やノウハウを共有できた。

補助事業においては、ほぼ 100%の執行率を達成して、 CO_2 排出削減量も平成 29 年度の実績を大きく超える 24,500t- CO_2 の成果を上げることができた。なお、平成 31 年度に向けた課題としては、地域センターとのより効率的な情報共有と連携を進めることで、普及啓発活動の効果見える化できる指標を検討し、それを活用して成果をアピールすることと考えている。平成 31 年度も各事業を通じて、地域センター事業の支援をより効果的に行っていきたい。

8.2 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

平成 30 年度末において、うちエコ診断事業に取り組んでいる診断実施機関は 91 団体となっており、1,000 名以上のうちエコ診断士が診断実施機関に登録してうちエコ診断を実施している。これら 91 の診断実施機関のうち、地域センターは 37 団体となっており約 40%を占めている。また、診断件数は 7,682 件となり、このうち 6,381 件(約83%)が地域センターによる診断件数であり、地域センターの寄与度が大きい。

平成30年度の事務局事業は、うちエコ診断事業の自立化を目的に、制度の普及と診断件数の拡大および診断実施機関や連携先の拡大を課題として方策の検討や活動を行った。企業等に活動した結果、ホームセンター事業者の診断実施機関としての継続参加や、自治体での事業化が実現した。また、大手企業グループ社員を対象とした、うちエ

コ診断の展開についても実施のための準備を進めている。

一方、診断実施に対する補助がなくなったことへの対応は、平成 30 年度については 地域向け補助事業のメニューとすることができた。また、「あり方検討委員会」でうち エコ診断が目指す方向を検討されることに関して、事務局として対応した。

年度当初の目標設定に対する達成状況の自己評価としては、うちエコ診断の実施件数や実施機関数はほぼ目標達成できたものの、将来目標に対しては依然低い水準であり、根本的な展開方針の検討が必要である。今後は、「あり方検討委員会」での検討結果を踏まえ、制度を拡大するために展開すべき分野や展開方策に応じた診断ソフトの改修や制度の見直し、事業者との連携等を進めつつ、地域での診断の展開を進めていく。

8.3 地域での温暖化防止活動の推進

地域での温暖化防止活動の推進として、地球温暖化防止コミュニケーター養成支援 及び活動推進の支援の実施、低炭素杯 2019 の開催、出前教室の対応や普及啓発教材等 の提供を通して、地球温暖化対策活動の普及を進めた。また、地球環境基金助成事業を 活用した放課後学童クラブに対する環境教育プログラムの試行や地域センター主催の 推進員研修等への支援等で、地域の活動を支援した。これらの活動支援については、次 年度においても引き続き積極的に実施をしていきたい。また、複数の地域センターが協 働で実施する合同研修についても積極的に支援を行った結果、5ブロックで合同推進 員研修会が開催され、1ブロックで地域センター講習会が開催された。

年度当初の目標設定に対する達成状況の自己評価としては、各事業の目標を概ね達成したと思われる。低炭素杯では、広報の拡大や新規スポンサー、新たな資金確保の方法と経費縮減を課題とし、一定の成果を得ることができた。更に効率的、効果的なイベントとすべく、引き続き新しいことにチャレンジしていきたい。

8.4 地域活動及び人材育成等連携・支援業務の推進

全国ネット主体で実施した地域センター職員向け研修や、地域センター主体で企画・ 実施を行った課題別セミナー、ブロック別連絡調整会議の場を通じて、地域センター活動情報の共有・交換を実施した。また、地域センターの活動を調査・整理した結果を「活動集」としてとりまとめた。この「活動集」は、それぞれの特徴ある活動を共有すると 共に、環境省をはじめとする多くの関連団体、関係者に対して地域センター・全国センターの活動をアピールする有効な資料となった。

年度当初の目標設定に対する達成状況の自己評価は、各事業の目標を概ね達成した と思われる。会議の場の活用については、業務上の制約はあるものの運用の工夫が今後 必要である。各研修等は、参加状況やアンケート結果などから、参加者と派遣者の満足 度は比較的高く、次年度も引き続き積極的に実施していきたい。

8.5 普及啓発・広報の推進

国民、NPO、企業、自治体等に対し、温暖化対策に係る各種情報の提供を行うため、

全国ネットホームページ等を利用して、当法人の活動情報や各種環境情報の提供を行った。また、地球温暖化に関する様々な情報、調査報告、専門家等による寄稿文などを掲載した情報誌「全国ネット通信」を季刊発行し、関係各所へ送付した。

地域で啓発活動を実施する方が活用できる啓発ツールとしては、「COOL CHOICE ガイドブック」を制作した。地域における「COOL CHOICE」の具体的取組みの普及拡大を図ることを目的に、地域センターを経由して配布したほかウェブサイトで公開した。また、SDGs や COP24 をテーマとした特別講演会を開催し、最新情報の提供を行った。

これらの内容に関して、自治体等から図表の使用許諾等の問合せがあるなど、反響があったことから、資料等を有効に活用されていると推察された。

年度当初の目標設定に対する達成状況の自己評価は、目標を概ね達成したと思われる。今後も、情報等が地域でより活用されるように実施内容を見直し、より効果の上がるものになるよう積極的に発信していきたい。

8.6 各グループの PDCA サイクルによる評価

全国ネット各業務グループにおいて、平成 30 年度事業について PDCA サイクルによる評価を実施した。その結果を次頁以降に記す。

8.6.1 総務グループの PDCA サイクルによる評価

表 8-1 総務グループの PDCA サイクルによる評価

目	目標 1 全国ネットの法人運営に関する総務業務として、会議運営、決裁手続きなどを円滑に実施するために各規程の整備や書類のチェック等の精度の向上を図る							
目	標 2	全国ネッ	トの法人運営・受託事業に関する経理業務	を適切に実施するために丁寧な書類整備に刻	ら めるなど、精度の向上を図る			
目	目標3 直接補助事業者として間接補助事業者の適切な経費の			の執行管理することで、それぞれの事業の気	め果を高める			
		項目	目標 1 に対する PDCA	目標 2 に対する PDCA	目標 3 に対する PDCA			
		事業内容	法人法に基づく法人運営に関する会議 運営・決裁手続き及び総務業務	法人法に基づく法人運営に付随する経理業務	間接補助事業者への適切な指導			
		(input)		受託事業に関する経理業務				
目標設定(Plan)	-	活動 (output)	 理事会・監事監査・社員総会等の円滑な実施及び情報共有 各規定の整備 決裁同等の書類チェック 処遇及び人事管理 	事業計画に基づく適切な経理計画及び精査日常的に丁寧な書類整備に努め、遅延やミスのないように努める	理解度向上を目指す			
目標計	((成果 outcome)		・客観的な視点を持って適正性を担保する ・適切で円滑な事業予算の管理、質の高い 書類提出を行うことにより監査での指 摘なしや、担当官との信頼性を構築する ・経緯執行時のチェックを強化することで 経費縮減に繋げる	者の理解度向上を図る ・適正な執行管理により、補助金の執行残			
	事業実施(Do)		 理事会等会議の議事概要等を速やかに共有し、会員に対して積極的な情報提供・見える化を行った 各グルーブからの提出書類についてチェック機能を果たし、決裁手続き等、書類の処理を迅速に行った 総務グループ内でのチェックを強化し、ミス減少に尽力した 	・年間の資金繰り表を作成し、円滑な経費の執行に努めた ・銀行への借入金や環境省の概算払の手続き等必要書類を迅速に準備し、信頼関係の構築に努めた ・仕様書との整合性の確認、相見積もり及び業者選定理由書の確認等を通じ、適正性を担保した ・適切な書類整備に努め、監査資料を整えた ・計画的な事務処理により、すべて期限内に提出した ・環境省対応を最優先に位置付け、適切かつ迅速な対応に努めた	実施した ・補助金の実施状況の確認をし、執行残を			
	達成状況	活動実績 (output)	・理事会議事概要の作成を一両日中に行うことにより、速やかな情報共有を心掛けた ・グループ内で業務の共有、指摘・修正箇所等に関する情報を共有し、業務の円滑化を図った ・書類・書棚及びフォルダ内等整理整頓することにより、業務のスリム化を図った	た ・上記の資金繰り表や申請に係る書類を事 前に準備し、申請を滞りなく行った ・計3回の環境省監査において重大な指摘 はなく、軽微な確認・修正のみにとどま	 現地調査を効率的かつ適切に実施した 当補助事業が会計検査の対象となったことを受け、現地調査での書類確認をこれまで以上に強化した 			
自己評価(Check)	,	成果実績 (outcome)	 理事会の運営及び情報共有を推進できた 決裁等における適正性の精査において、 チェックが行き届くようになった 滞っていた決裁や支出同等の書類を迅速 かつ正確に処理できるようになった 	・キャッシュフローを管理することで、資金繰りを円滑で正確なものにし、資金のショート等の不測の事態を防ぐことができた・会計検査や環境省監査を念頭に置いて事務処理に努めたことで、書類整備は適切に行われた・業務を通じて担当者と信頼関係を構築することができた				
		標達成度の 段階評価※	4	4	4			
		自己評価について コメント (理由・根拠など)		・グループ新体制で臨んだ初年度であったが、グループ内や会計事務所との連携により、問題なく年度を終えることができた。 ・経理マニュアルの自主的な策定、監査の 指摘なし、中間・精算報告の期限遵守等小 さな積み重ねを続けてきたことが、信頼関 係の構築に繋がっている				
	今後の課題 改善点 (Act)		の流れの見直しを適宜行い、ルーティン 業務であっても、合理化や質の向上に努 めていく ・総務としての役割を担うべく、情報収集 しながら、所内の業務が円滑に回るよう 努力する ・手順の整理、マニュアル化することで、 チェック等を効率的に行い、ミスをなく すよう努めていく	努めていくために、各自のスキルアップ	があった事業者を中心に要望のあった 事業者へ行っていく ・間接補助事業者へ配っている経理マニュ			
	rin.m	NAME OF THE SHAPE	1:目標を大幅に下回った(達成率 50%未			Net count I H (n)		

※5 段階評価基準 1:目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2:目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3:目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4:目標を達成した(達成率 100%目処) 5:目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

8.6.2 企画・広報グループの PDCA サイクルによる評価

表 8-2 企画・広報グループの PDCA サイクルによる評価①

目	標 1	次世代に	衣 8-2 1年世 に向けた低炭素社会の構築のため、多		UA サイクルによる評価 げる場を提供する。	1(1)		
	標 2		優れた温暖化防止活動を表彰するこ					
	目標3 幼少期からの気候変動対策の実施による日常的な地球温暖化防止行動の定着を推進する。 目標4 低炭素社会構築に向け、情報提供を通じて地球温暖化問題についての一般認識の向上や効果的な行動の促進を図る。							
		項目	目標1に対するPDCA	目標 2 に対する PDCA	目標3に対するPDCA	目標 4 に対する PDCA		
目標設定(Plan)		事業内容 (input)	・低炭素杯 2019 の開催・運営	・地球温暖化防止活動環境大臣表彰の運営	・小学生を対象とする気候変動教育プログ ラム(以下 PG)の開発と指導員育成	・地球温暖化に関する情報提供、教材ツー ル貸出等による地域活動等の支援		
		活動 (output)	・川崎国際環境技術展とコラボ開催する ・協賛は、新規企業1社(50-100万円)を目指す ・寄付は、個人法人寄付(35万円)、古本募金(10万円)を目指す ・協賛企業等の関係者の満足度を高める ・エントリー応募団体100件を目指す ・一般アンバサゲーを増やし、満足度を高める ・来場者が見込めるプログラム企画を発案 しつつ、広報活動に注力しならが、来場 者増を目指す ・低炭素杯 2019 の円滑な運営	・選考委員会の円滑な実施 ・応募者募集の実施 (昨年度の150件より約1割増を目標) ・式典への一般来場者の増加 ・パネル展と併せて情報交流会を開催し、受賞者や一般来場者の情報交換の活性 化を図る	・昨年度開発した気候変動教育 PG2 種を 学童保育等で実施する。10 ヶ所程度の 学童保育の現場で共有・展開を図り、の べ1,200 名程度(1学章30名×10ヶ所× 4 回連線実施)に対して実施、検証する	・ウェブサイト及びパンフレットにおいて 効果的に最新情報を発信する		
	(成果 outcome)	・出場団体の活動を PR する機会となり、 さらなる連携の輪を広げる場として「低 炭素杯」を活用することで、各々の活動 の活性化につなげる ・共催協養企業の継続的な支援を確保し、 低炭素杯の開催を持続可能なものとする	 表彰制度の認知度の拡大 受賞者の活動のより一層の普及促進を図り、地域活動の活性化につなげる メディア掲載の機会を増やし、本表彰制度の認知度を上げる 	・学童指導員の育成を通して、持続可能な	・ウェブサイトの情報データ更新や教材ツール・パンフレット等の提供を通して指導者支援を行う・地域での地球温暖化防止活動の一助となる		
	事業	実施(Do)	・委員会の適切な運営・対応 ・新規広報先の開拓及び活発な団体に対す る直接的な広報(メール・電話)作業 ・エントリー応募を目的に、5,214 件の広 報先へチラシを送付 ・共催協賛企業の PR 場を設ける (会場の 技術展エリアにてプース出展実施) ・川崎国際環境技術展とのコラボ開催に伴 い、川崎市と連携/協力をする	・委員会の適切な運営・対応 ・昨年度同様以上の広報体制で作業を行っ た。(約12万件のウェブ、メール、チラ シ、電話等を通した広報を実施) ・地球温暖化防止活動環境大臣表彰式典・ 受賞者フォーラムを開催する。(受賞者 数39件)	・フォローアップ調査(回答数 111 名分) の実施	・全国ネット/JCCCA ウェブサイトを通 じた温暖化に係る情報提供及び、既存コ ンテンツの更新等を実施 ・利用者の要望に応じて、教材ツールの貸 出・提供等を実施 ・全国ネット通信の発行 ・各種パンフレット等の配布		
自己評価(Check)	達成状況	活動実績 (output)	・協賛は 2 社辞退となったが、新規で1 社 協賛企業(50 万円)を獲得 ・個人寄付として法人企業 2 社(9 万円)を 獲得 ・協力団体のファインモータースクールに 古本募金回収箱を 3 カ所設置していた だいた。 ・エントリー募集では、追加で新規広報先 を発掘し、FAX172 件、メール 68 件、 直接確話 12 件を実施 ・ダイレクト応募の件数は 104 件となり、 目標を上回ることができた。 ・アンバサダーは 2 名新規で就任し、5 名 となった。またアンバサダー紹介ページ を HP 内に新設	・積極的な広報を行ったものの、応募件数 は前年度を下回り、145件となった。(応 募数6件域、前年度比96%) ・表彰式典の運営については滞りなく、ス ムーズに行えた。事後アンケートの受賞 者による受賞の効果についての満足度 は100%。 ・今年度は式典に環境大臣が出席され、表彰状を授与したため、受賞者による表彰 式の満足度は198%と非常に高かった(前 年度は副大臣の出席で87%)。 ・情報交流会は昨年度の反省点を活かし、スペースの見直しを行ったため、満足度 は62%であった(前年度55%)。	したのならば、のべ実施回数は1万名を 大きく超え、当初の目標を大きく上回る ことができた。 ・今年度より実施において協力が実現した 学童保育運営委託会社は複数に上る。特 に、PG 体験・情報交流会等を通して首 都圏数十ヶ所の学童保育運営を行う会 社の統括担当と繋がれた実績は大きい。 (株式会社明日葉、グランマ富士見台、 株式会社プロケア、NPO 放課後アフター スクール、キッズベースキャンプ等)	までの計 4 号を発行 ・スマートライフ BOOK、COOLCHOICE ツール等の配布		
		成果実績 (outcome)	・エントリー募集時において、電話での直接広報を行った12 団体の内、5 件からエントリー応募があったため、直接広報は効果的だということが実感できた。 ・今回は、第 11 回川崎国際環境技術展とコラボ開催し、2 月 7 日、8 日の技術展には、ブース展示を展開し、低炭素杯の宣伝をした。また基調講演には、テレビ等に出演されている五箇氏(国立環境研究所)を招き実施した。ちらに、神奈川新聞へ来場者募集の広告掲載も行った。広報活動を積極的に行った事もあり、結果、昨年度よりも来場者数の増加に繋がった。【来場者:延べ700名】	・表彰式・受賞者フォーラムへの参加者数 は合計 259 名であった。(前年度 236 名) ・受賞標章使用に関する広報をより積極的 に行った結果、使用件数は延べ 76 件で あった(前年度 43 件)。 ・受賞に係る新聞、ウェブ等メディアへの 掲載 94 件(前年度 60 件)。	法の検討を行うワークショップや事例 報告等を通して情報共有を行い、より効 果的な実施に向けての支援を行えた。 ・フォローアップ調査において、家庭にお	 「エコロモード☆ファッションショー」は 		
		標達成度の 没階評価※	4	3	5	3		
		自己評価について コメント (理由・根拠など)	・既存の広報リストのみに頼らず、募集開始日を過ぎても新規で広報先を開拓しつつ、メール・電話・FAX等の広報作を審施したことで、応募件数が6年ぶりに100件を超えることができた。・川崎国際環境技術展の2日間、ブース出展を実施した。事前に準備は、レイアウト作成やデータ収取など、時間を要したが、協賛企業の活動をPRする場ができた事で、協賛企業からも好評価を頂いた。	が、応募数増加には繋がらなかった ・本事業の環境省内専用ウェブサイトが7 月にようやくオープンしたものの、公募 のタイミングには間に合わなかった ・式典運営は、環境省及び運営業務委託者 のボールと逐一情報を共有しながら行 い、滞りなく開催できた。	導員、地球温暖化防止活動推進員という 異分野や異業種である各主体が出会い を重ね、ESD への一助となるような連 携協力体制が構築できた。 ・本事業3年の成果をもとに、自立自走が 可能となる事業展開を模索するととも に、新たに構築できた学童保育ネットワ ークの場を今後も別の展開へとつなげ ていきたい。	メンテナンス等が必要最低限にとどまっている ・開発したツールは早急に貸出できるよう 整備していく必要がある		
×.	今後の課題 ・ 改善点 (Act)		・今回、増加できた来場者数を維持できるように広報戦略を検討する。 今出共施設や学校などへのポスター掲載など、地道な広報も更に活用して行く。 ・企画内容の検討。次回は、記念すべき 10回目の開催になるので、プログラムを今までとは、違った視点で検討する。 ⇒10年間の振り返り。新たな出発的な内容など。	に向けた広報戦略検討(地方新聞社、ウェブ、SNSを活用した広報強化)。 ・環境大臣表彰専用ウェブサイトの積極的 な活用をしていく。 ・情報交流会への満足度をさらに上げるための方策を検討(情報交流会をポスター セッションに変更し、より活発な情報交流ができるように模索する)。	場において展開していくために、企業の CSR・CSV 活動、SDGs 活動との連携・ 協力を模索し、事業化していく。 ・PG を販売することにより、小さなこと から自立自走の事業をつくりあげてい き、全国ネットの自主的な教育事業の基	広報、貸出業務やウェブサイト更新体制等の見直しを図る。 ・アクセス解析等からウェブサイトペーシビュー増加につなげるための方策を考え、アクセスの増加を図る。 ・エコプロ等の展示会や全国ネット通信、ウェブ、メルマガ、SNSを通して、効果的に情報発信するための検討を行う。		

表 8-3 企画・広報グループの PDCA サイクルによる評価②

目相	標 1	広報媒体	等保管物が適切にかつ利用しやすい状態で	R管され、効率的な集荷・発送業務が行われ	れる状態を維持する。 1.る状態を維持する。	
1		項目	目標 1 に対する PDCA			
		事業内容 (input)	・広報媒体等保管物の保管施設の整備 ・在庫物のメンテナンス ・発送・返却、在庫管理が滞りなく行える 体制構築			
目標設定(Plan)	(活動 (output)	・環境省国民生活対策室が指定する広報媒体等管理物の保管場所の確保をし、貸出依頼があった際、即座に良品を発送することができる状態で保管物を管理する。・指定通りに発送・返却業務が遂行できるよう各所と情報共有し、意図しない事象が起こった際は適切に対応する。			
	((成果 outcome)	・広報媒体等保管物が常に適切な状態で維持・管理され、円滑な利用に供される広 報媒体等有効に活用される。			
Ą	事業	実施(Do)	・倉庫保管・輸送手配業者(以下、倉庫業者)の選定・契約・広報媒体等保管物の移送手配・広報媒体等保管物が常に良品と判断される状態で管理され、各依頼が指示通りに完遂するよう関係者間の連絡体制構築、情報共有を行う。 ・事故発生時の対応と防止策の徹底			
自己評価(Check)	達成状況	活動実績 (output)	管理倉庫を確定し、保管物の移管とシステムの導入、8月に Web システムの簡易マニュアルを作成し、環境省担当官とも、1 随時環境省担当官と、1 随時環境省担当官と、1 随時環境省担当官の指示に従い、調査・報告・処理を行った。 緊急時や想定外の事態が起こった際は、速やかに対応するとともに、再発防止についての協議を行った。 ・環境省担当官の依頼に応じ、新規広報媒体等の管理登録作業 (26件) と廃棄作業手配(28件)を実施した。配送荷物個数の実績環境省予算による元払扱い:98個JNCCA 関連元払扱い(後日業者請求を含む:318個」 A 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
		成果実績 (outcome)	・広報媒体等はおおむね適切な状態で維持・管理されている。 ・発送未達等の事故やクレームが寄せられ た案件については適切に事後対応を行っ ており、同様事案の発生はない。			
		票達成度の 设階評価※	3			
	S	トンは、海に、海がない。	・初回の管理物搬入から管理を開始するまでに、体制フローや手順を確定することが難しく、都度調整しながらの業務遂行となった。 ・人為ミスが原因の配送トラブルが、年間			
	ç	その課題 ・ 女善点 (Act)	で少なくとも15件発生。 ・各段階での手順再確認:ツール貸出希望者と環境省担当官間でのやり取りを可能な限り把握できるよう、一定の流れに沿った発注フローの可視化。環境省担当官と当方間での連絡系統の確認、的確認必要情報を収集できるよと、確認の徹底をすることで信頼関係を築く、一方で適切な指導・確認・手順の指定を行う。 ・在庫数の管理:最新の在庫状況を第支、大在庫表の様式変更、情報度を第るよう、在庫表の様式変更、情報度を見直す。 ・存庫の保管状態改善:作業性を考えた導線の確保、効率的な保管レイアウトを検討し必要資材は購入限益を図る。情報共有と連携体制構築:環境省担当官と密に連絡をとり、イメージの共有と事と密に連絡をとり、イメージの共有と事			
	cn.vi	kijaj (ar tir vie	実確認を怠らない。 1:目標を大幅に下回った(達成率 50%未)		 	□

※5 段階評価基準 1 目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2:目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3:目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4:目標を達成した(達成率 100%目処) 5:目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

8.6.3 事業グループの PDCA サイクルによる評価

表 8-4 事業グループの PDCA サイクルによる評価

E**	±Ⅲ →	泪呕小叶	L/>	[] r 迩 士 z 棒 椒 軟 儘 。 双 唇 土 行 二	
	標 1 標 2		止に資する普及啓発・広報活動の実施及び地域活動の支援 発活動実施主体に対するアンケート調査を通じ、効果的な		
目	標 3	温暖化対象	策に資する知識、施策等に係る研修等を実施し、地域でσ	温暖化防止活動の担い手を育成する。	
		項目	目標 1 に対する PDCA	目標 2 に対する PDCA	目標 3 に対する PDCA
	事業内容 (input)		 COOL CHOICE の具体的取組や温暖化及びその対策 に関する情報収集 地域での COOL CHOICE 普及啓発活動に関する情報 収集 温暖化対策に関する各種統計情報の収集等 	効果的な啓発活動の実施に係る調査研究低関心層への効果的なアプローチに係る事例調査	・地域 C 職員に向けた研修・セミナーを開催 ・地域 C が実施する研修会の支援 ・地球温暖化防止コミュニケーターの養成
目標設定(Plan)	,	活動 (output)	・COOL CHOICE ガイドブックの作成・配布: 印刷予定 部数: 20,000 部 ・COOL CHOICE 推進活動事例集の作成・配布: 10,000 部 ・温暖化対策による CO2 排出削減量推計ツールの構築	るみなし CO2 排出削減量の調査・分析(事後調査含	 業務責任者向けセミナー1回目標参加数:58C 基礎研修1回目標参加数:35C スキルアップ研修2回目標参加数:25センター 各プロックでの合同推進員研修支援 地球温暖化防止コミュニケーター養成2回(山陰地方及び東京都)目標参加数:60名
	(,	成果 outcome)	・COOL CHOICE 等に関する情報が整理される。 ・全国 C の啓発広報活動の場で配布する。 ・地域 C 等地域主体が活動の場で活用する。	・CO2 削減効果の高い啓発活動や削減ポテンシャルの高い属性等に係る示唆を得る。 ・低関心層への効果的なアプローチに係る示唆を得る。	・地域での普及啓発等の効果的・効率的な推進に資する。 ・地域での温暖化防止に係る伝え手を養成する。
	事業実施(Do)		・COOL CHOICE 推進に係るキャンペーンに関する情報収集を行った。 ・家電製品の CO2 排出量等に関する情報収集を行った。 ・地域 C から COOL CHOICE の具体的取組に関する活動事例の収集を行った。 ・各種統計データ等を収集した。	・地域 C を通じて家庭の省エネアンケートを実施し、調査結果の分析を行った。 ・地域 C から過年度 (2018 年度) の活動事例について調査を行った。	・セミナー・研修への参加を要請した。 ・講師・会場等の関係各所と調整した。
(2)	達成状況	活動実績 (output)	・COOL CHOICE ガイドブック 配布実績: 19,794 部(3/29 時点) ・COOL CHOICE 推進活動事例集 配布実績: 6,500 部(3/29 時点) ・温暖化対策による CO2 排出削減量推計ツールの構築 地域 10 区分に応じた推計ツール	・家庭の省エネアンケートの実施 回収数:9,726 件。 ・地域 C 活動実績調査の実施 回答数:867 件/58C	・業務責任者向けセミナー2回 参加数: 56C (1回目)、57C (2回目) ・基礎研修1回 参加数: 32C ・スキルアップ研修2回 参加数: 17C (1回目)、13C (2回目) ・各ブロックでの合同推進員研修支援 開催数: 4/6 ブロック ・地球温暖化防止コミュニケーター養成2回 (山陰地力及び東京都) 参加数: 84名
自己評価(Check)		成果実績 (outcome)	・COOL CHOICE等に関する情報が整理でき、地域主体に対して発信することができた。 ・冊子は地域 C に配布し、推進員や自治体、イベント等の場で啓発資料として活用された。 ・JCCCA ウェブサイトでの公開、関係各所への共有により、推計ツールを広く周知した。	 ・行動変容する可能性が高いターゲットや啓発手法、内容等を提案することができた。 ・低関心層へのアプローチの考え方として、「人が集まる場で実施する活動」と「特定の人が集まる場で実施する活動」に分類された。 	・研修参加者によるアンケート調査等の結果、新たな学びや自分自身の変化等につながったと感じており、地域での啓発活動に活かされることが期待される。 ・地域での温暖化防止に係る伝え手を養成できた。
		標達成度の 没階評価※	4	3	3
	VV.	己評価につ てコメント 由・根拠な ど)	・環境省が推進する COOL CHOICE 重点施策を網羅的 に取り扱えた。 ・低炭素物流やスマートムーブ等の具体的取組みに係る 実施上の工夫等を取りまとめることができた。 ・地域 C、JCCCA ウェブサイトを通じて広く情報発信す ることができた。	 ・啓発対象者の CO2 排出削減ポテンシャルや啓発手法別の削減効果の違い等について示唆を得た。 ・事後調査を実施できず、普及啓発後の実践状況を把握することができなかった。 ・低関心層に対するアプローチの考え方を整理することができたが、活動に係る実施プロセス等、効果的な方法まで明らかにすることができなかった。 	 研修を通じて、地域活動の実施、温暖化対策に係る情報等を地域の担い手に伝えることができた。 参加目標数に達しないことがあった。 研修の成果がどのように活用されたか十分に把握できなかった。
	今後の課題 ・ ・ さ ・ さ (Act)		・COOL CHOICE ガイドブックについて、掲載内容の情報量が多く低関心層向けには活用しづらいとの意見があった。一方で、COOL CHOICE の重点施策を網羅的に扱ったこと、対策の必要性だけでなく、コペネフィットを整理しかつ行動科学の知見に基づいた内容とすることができ、好評も得た。改善策として、イベント等で活用されやすくするため、情報を限定(COOL CHOICE に関する取組みを網羅するのではなく、イベントに合わせて活用できるよう簡略化)した啓発資料の制作を検討する。 ・COOL CHOICE 推進活動事例集について、活動事例だけでなく、一部活動については実施上の工夫点等について取りまとめ、活動計画時の参考となるような情報としたが、ページ制限等の都合上、十分に情報を掲載することができなかった。改善策として、JCCCA ウェブサイト上に COOL CHOICE のテーマに合わせた影動事例を実施上の工夫ともに掲載し、より多くの活動を参考事例として発信することを検討する。・温暖化対策による CO2 排出削減量推計ツールについて、運用を開始することができた。今後は利用者へのアンケート等により、推計ツールの活用実績を把握するとともに、使用サポートを行っていく。	ため、QR コードを活用したウェブ上での事後調査を予定していたが、個人情報の問題等から、協力者を確保することができなかった。改善策として、事後調査の回収率を上げるため、大学等と連携したアンケート調査の実施を検討する。 ・啓発手法等による CO2 排出削減効果の違いや、啓発対象者の属性に対応した CO2 排出削減ポテンシャルの違いについては、ある程度明らかになってきた。一方で、これまでは啓発活動の効果を行動変容(省エネ行動実施予定)の有無で評価してきたが、行動変容が起こらなかった場合の啓発の効果(無関心層を関心層に引き上げたか等)や行動変容が促せた場合の意識変容のプロセス等については十分検討されていない。効果が必要を活動の実施に係る重要な知見であり、検討が必要と発活動の実施に係る重要な知見であり、検討が必要と	・地域 C 従事者向け研修について、研修参加者に実施したアンケート回答から、満足度の高い研修が実施できたものと考える。今後は、研修の成果目標を設定し、達成状況等を把握する仕組みを検討したい。・参加目標に達しない研修については、日程、内容等を見直し、参加しやすい環境を検討する。具体的には、施策の考え方等に関する研修ではなく、後時する場とするなど、より実務に活かしやすい内容を検討する場とするなど、より実務に活かしやすい内容を検討する場とするなど、より実務に活かしやすい内容を検討する場とするなど、より実務に活かしやすい内容を検討するより実務に活かしやすい内容を検討するより実務に活かしやすいの成果目標を設定を増進を対したい。今後は、地域 C 従事者向け研修と同じく、研修の成果目標を設定し、達成状況等を把握する仕組みを検討したい。地域 C 従事者向け研修と同じく、研修の成果目標を設定も対策をと思するとは違う市民へのアプローチボや推進したいて、これまでとは違う市民へのアプローチボや推進員とり、地球温暖化防止コミュニケーターの養成について、ごれまでとは違う市民へのアプローチボや推進員をターゲットとした。地域 C 学 推進員をターゲットとした。地域 C 学 単準導ることにより、多くの学 宝ュニケーターのツールについて、学 宣保育の現場での活用事例についても取材することができ、今後は各地の学童保育の現場で展開が期待される。
	V ► GRUNKES AT 11 M			日搏を下向った(遠応家 6.00/17 ト日加) 9・日搏をはは	

※5 段階評価基準 1:目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2:目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3:目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4:目標を達成した(達成率 100%目処) 5:目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

8.6.4 地域活動支援グループの PDCA サイクルによる評価

表 8-5 地域活動支援グループの PDCA サイクルによる評価

目	目標 1 地域における地球温暖化防止活動促進事業の適正な実施を図ることで、地域における温暖化対策の推進を支援する。						
	標 2 標 3		ターと連携して情報共有・意見交換を行い、	円滑に業務を行える関係を構築する。			
	標 4						
		項目	目標 1 に対する PDCA	目標 2 に対する PDCA			
	事業内容 (input)		・地域センター補助事業の適正な執行及び 事業の評価(補助事業)	・全国調整会議の開催(センター事業) ・地域センター便覧の作成・配布(センタ ー事業)			
標設定(Plan)		活動 (output)	・各地域センターの事業による CO2 排出 削減量の把握。 ・各地域センターの事業による COOL CHOICE 賛同数把握。 ・各地域センターにおける事業進捗報告・ PDCA シートの管理	全国会議の開催。			
目標	(成果 outcome)	・全地域センターで事業実施、予算執行率 100% ・地域センターの活動成果として CO2 排 出削減量と COOL CHOICE 賛同数を把 握することで、成果を見える化する。 ・地域センターが PDCA サイクルを活用 することで、各事業を効率的に進める。	積極的な意見交換をすることで、今後の センター活動の課題解決および促進に つながる。 ・便覧の活用により、関係者相互の情報交			
	事業実施(Do)		【補助事業の実施】 ・事業審査方法と基準額設定方法を見直すことになり、新たな方法で審査と交付額の決定を行った。 ・事業内容の情報収集を主とした現地調査(栃木県センター 8/3、静岡県 C 9/22、京都府 C 9/25) ・経理指導を主とした現地調査(奈良県 C 6/19、山口県 C 7/23、和歌山県 C 8/17] 【PDCA シートの管理】 ・事業開始当初記入シートの収集	月、2月) 【地域センター便覧の制作・配布】 ・構成検討、地域センター情報の更新 ・制作部数検討、配布先の検討			
	達成状況	活動実績 (output)	・審査方法等の見直しがあったが、審査委員会の開催や公務対応、応募書類の審査 員会の開催や公務対応、応募書類の審査 等を集中的に実施したことで、交付決定を5月末~6月にすることができ、全58 センターが本事業を実施した。 ・事業実施での成果の見える化について説明し、アンケートや CC 賛同についても全地域センターの協力を得た。 ・各事業内容は、地域の主体と連携して実施され不適切な内容等はなく、交付決定額に対する執行率は99.8%であった。 ・事業による効果を集計した結果、CC 賛同数は約30万件、CO2排出量の削減効果は約24,500t-CO2となった。	施策や事業に関する情報を、タイムリーに提供することができた。 ・会議と同時に最新情報に関するセミナーを開催し、SDGs や COP24 に関する情報共有や地域センター事業の事例について意見交換できた。 ・便覧については、関連情報を更新して 160 部作成し、全地域センターと環境省、自治体等の関係先に配布した。 ・作成部数を可能な限り精査することで、昨年度より部数を削減でき(280 部→			
己評価(Check)		成果実績 (outcome)	・全 58 の地域センターが事業に参加し、 地域の自治体や学校、企業等と連携して 活動を実施したことで、市民に広く温暖 化の問題や対策について伝えることが できた。 ・先進的な事業を計画した 4 件について、 補助金の加算や事例発表で、実施や地域 への展開を支援することができた。				
Щ		標達成度の 段階評価※	4	4			
	自己評価について コメント (理由・様拠など)		・全 58 の地域センターが事業に参加し、各事業で地域における普及啓発活動を推進し、ほぼ 100%の執行率を達成した。 ・PDCA シートを活用して、各事業の進捗 状況をイベント等の実施回数だけでなく、CC 賛同数や CO2 排出量の削減効果で把握することができた。 ・また、これら指標の集計で、事業成果を見える化することができた。 ・申間報告や最終報告では、提出物の期限の遅れや内容に不備がある事業者があったが、個別に指導することで、全体スケジュールに影響なく対応できた。	で参加者の満足度が上がった。 ・便覧のフォーマットが統一されていない ことについて、正しいフォーマットに転 記する対応を行い、誤字脱字や文字が切 れてしまっている箇所がなくなった。 ・原稿チェックの体制を見直したことで、 誤字脱字のミスがなくなった。			
			以上から、目標を達成できたと評価する				
	今後の課題 ・ 改善点 (Act)		 ・基準額の考え方と審査方法を見直したことで、補助の考え方が整理され、申請者側も提案の強弱を付けやすくなったものと思われる。 ・この仕組みを継続しつつ、積極的な事業と消極的な事業で差が出るような評価方法を検討する。 ・また、今年度評価が低くなったセンターに対してフォローアップを実施し、全体的な申請書のレベルアップを目指す。 ・事業成果を評価する指標についても、普及啓発活動の目的と内容に適した指標を検討していく。 	果があったので、引き続きタイムリーなテーマで、効率的・効果的な情報提供を検討する。 ・便覧については、更に地域センターに関する情報を使いやすくするため、冊子の構成、HPでの情報提供、情報内容の見直しを検討し、必要な情報を効果的に提供できるようにする。			

※5 段階評価基準 1:目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2:目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3:目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4:目標を達成した(達成率 100%目処) 5:目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

8.6.5 家庭エコ診断グループの PDCA サイクルによる評価

表 8-6 家庭エコ診断グループの PDCA サイクルによる評価

	目標 1 家庭エコ診断制度の自立化に向けた方針決定とガイドラインの改訂を行う。							
	目標 2 うちエコ診断資格試験運営を自主事業として健全に行う。 目標 3 うちエコ診断ソフトの機能強化を目的としたソフト改修を行う。							
	項目	目標 1 に対する PDCA	目標 2 に対する PDCA	目標 3 に対する PDCA				
	・家庭エコ診断制度運営事務局業務の管理・運営 理・運営		・うちエコ診断資格試験運営事務局の運営	・うちエコ診断ソフトの改修に向けた検 討				
目標設定(Plan)	活動 (output)	・制度自立化の案を作成 ・新規協会・団体への事業提案を実施 (3 団体以上) ・ポータルサイト掲載情報の見直し	・資格試験・更新研修実施費用の削減 ・受験者募集広報活動 ・うちエコ診断士の合否判定基準の見直 し (合格率 60%以上) ・資格更新研修の実施方法の見直し	・あり方検討委員会、専門家へのヒアリングを受けたソフト仕様書の取りまとめ ・ソフト試行版の作成とリリース				
	成果 (outcome)	・ガイドラインの改訂 ・新たな診断実施機関の拡大	・事業収支の改善 ・受験者人数の確保(300人) ・資格更新研修の不参加率の是正 (参加率 90%以上)	・ソフトにおける問題点の洗い出し ・ソフトの仕様の確定				
事	業実施(Do)	・自立化の案の作成 ・制度自立化に向けて協会・団体、診断 士等へのヒアリング ・ボータルサイトの制度と診断に関わる 掲載情報を修正	 ・資格試験運営方法と試験補助事業者委託先を変更 ・受験者募集チラシの作成と配布 ・試験対策講座への講師の派遣 ・実技試験の合格基準の見直し ・資格更新研修実施方法の変更 	・あり方検討会におけるソフト改善方針の取りまとめ ・機能強化に関わる専門家へのヒアリング ・実施機関担当者、診断士へのヒアリング・ソフト改修案の取りまとめ				
是生代	・制度の自立化に向けた方針案を作成した。 ・スマートマスター資格との連携を検討するため、家電製品協会と打ち合わせを行った。 ・住宅のエネルギー性能評価との連携を検討するため、日本エネルギーバス協会と打ち合わせを実施した。 ・家庭エコ診断ボータルサイトに平成29年度の事業成果や診断士の活動内容に関する記事を掲載した。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		・試験運営方法と補助事業者を変更し、会場担当者を外部委託することで、人件費と職員の旅費、審査員説明会開催費用を大幅に削減した。 ・受験者募集テラシを作成し、HPに掲載、地域センターや診断実施機関に試験実施を周知した。 ・試験対策講座への講師派遣を2回行った。 ・実技試験の合格基準を修正した。 ・資格更新研修実施方法をeラーニングに変更した。	・ソフトの改修検討にあたって、5 団体 15 人の住宅分野の専門家に対してヒア リングを実施した。 ・ソフトを使用している実施機関担当 者、診断士の5 団体、9 人に対してヒ アリングを実施した。 ・あり方検討会の検討結果を受けて、う ちエコ診断 WEB システムの試行版を 作成した。				
自己評価(Check)	成果実績 (outcome)	・あり方検討委員会で制度の自立的に向けた方針が決定した。 ・家庭エコ診断制度の自立化に向けて、今後の受診者の拡大方策案を取りまとめた。 ・ガイドラインの改訂案を作成した。 ・新たに1団体を診断実施機関として認定した。	・資格試験運営費用を約300万円費用削減した。 ・資格更新研修運営費用を約80万円費用削減した。 ・資格試験受験者として300人程度の受験を想定していたが、実際の受験者は177名だった。 ・診断土の資格試験の合格率が67%から80.2%に上がった。 ・資格更新研修の実施方法を見直したことで受講率が100%になった。	・ソフトの課題と改修案を取りまとめた。 ・追加業務として発注を受けた、うちエコ診断 WEB システムの試行版の作成を行った。				
	目標達成度の 5 段階評価※	3	3	4				
	自己評価について コメント (理由・根拠など)	・制度の自立化に向けた方針を決定した。 ・ボータルサイトのセキュリティ問題への対応で、ガイドラインについて検討する時間がなく、本年度中に改訂ができなかった。 ・一般の方を対象とした制度の広報が出来ず、制度全体の受診件数が減った。	・更新研修の実施費用のみでは黒字となったが、資格試験運営全体としての収支は赤字であった。 ・受験者人数が想定より下回ったため、公式テキストの販売部数が伸びず、収支が赤字となった。 ・更新研修を・ラーニングにしたことにより受講者の満足度が上がった。	・急な業務追加となった、うちエコ診断 WEBシステムの試行版を作成した。 ・急な業務追加により、リソースの確保 とスケジュールの調整がうまくいか ず、改修案の検討が出来なかった。				
	今後の課題 ・ 改善点 (Act)	・自立化に向けて具体的な制度への反映が出来なかった。 ・一般の方向けの広報が十分に出来ず、受診者数が減少した。 ・ガイドラインの改訂を行い、自立化に向けて制度を改善する。 ・制度の自立化に向けた具体策を実施する。 ・ボータルサイトのセキュリティ問題への対応に時間を要したため、次年度は対応状況に関する資料を取りまとめ、関係者に事前に周知する。 ・SNS等を活用した一般の人に向けた制度の広報活動を強化する。 ・ポータルサイトのトップ画面を受診希望者が操作しやすく改善する。	・資格試験運営全体としての収支は赤字であった。 ・公式テキストの販売部数が想定を下回わり、収支が赤字となった。 ・実施費用をさらに削減するために資格試験実施規模、実施方法、必要経費の見直しを行う。 ・受験者が受験しやすいように、一次試験を41都道府県で受験が可能となるコンピューター試験(CBT試験)の導入を検討する。 ・公式テキスト作成費用の削減のためにこれまで印刷会社に依頼していたテキスト編集作業を内製化する。 ・公式テキストの印刷部数を見直す。 ・SNS等を活用した一般の人に向けた受験者募集の広報活動を強化する。	・急な業務追加の影響により、ソフトの 改修案の検討が出来なかった。 ・ソフトの改修にあたって関係する業者 と常に連携することにより、急な業務 追加にも柔軟に対応できる体制を整え る。				
	· 改善点 (Act)	・制度の自立化に向けた具体策を実施する。 ・ポータルサイトのセキュリティ問題への対応に時間を要したため、次年度は対応状況に関する資料を取りまとめ、関係者に事前に周知する。 ・SNS 等を活用した一般の人に向けた制度の広報活動を強化する。 ・ポータルサイトのトップ画面を受診希	見直しを行う。 ・受験者が受験しやすいように、一次試験を 47 都道府県で受験が可能となるコンピューター試験(CBT 試験)の導入を検討する。 ・公式テキスト作成費用の削減のためにこれまで印刷会社に依頼していたテキスト編集作業を内製化する。 ・公式テキストの印刷部数を見直す。 ・SNS 等を活用した一般の人に向けた受験者募集の広報活動を強化する。					